

# 建設経済 動向

148号

平成30年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和元年 6月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、31年3月の生産指数は105.1で、前月比1.4ポイント上昇した。業種別にみると、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等10業種が上昇し、化学工業、その他工業、プラスチック製品工業等5業種が低下した。出荷指数は103.6で、前月比0.6ポイント低下した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業、鉄鋼業等7業種が低下し、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、食料品工業等8業種が上昇したことによる。また、在庫指数は102.6で前月比0.9ポイント上昇した。

31年3月の有効求人倍率は1.65倍（全国平均1.63倍）で前月比同水準となった。新規求人倍率は2.30倍で前年同月比0.08ポイント上昇した。主要産業別にみると、医療、福祉業等で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

31年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.4となり前月比0.1ポイント低下したが、前年同月比では0.3ポイントの上昇となっている。前月からの動きをみると「被服及び履物」が衣料等の値上がりにより2.8ポイント上昇したものの、「食料」が野菜・海藻等の値下がりにより0.9ポイント低下した結果、総合で前月比0.1ポイント低下した。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、31年3月の生産指数は97.9と前月比3.8ポイント低下となり、5ヵ月連続で低下した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等9業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は金属製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業の3業種である。また、非鉄金属工業が横ばいとなった。在庫指数は144.0と前月比4.9ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、金属製品工業等8業種が上昇したことによる。なお、低下した業種はプラスチック製品工業、電気機械工業等5業種である。

31年3月の有効求人倍率は1.95倍となり、前月比0.05ポイントの低下となった。新規求人数は前年同月比10.8ポイント減少した。主要産業別にみると、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で減少した。雇用情勢は改善している。

31年3月の富山市消費者物価指数は、総合で100.9となり前月比0.1ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「食料」、「教養娯楽」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比で「食料」、「住居」等が低下したため、総合の前年同月比0.3ポイントの低下となっている。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、31年3月の生産指数は104.9と前月比1.5ポイント上昇し、4ヵ月ぶりの上昇となった。これは生産用機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の上昇となった。出荷指数は104.0と前月比6.1ポイント上昇で、4ヵ月ぶりの上昇となった。また、在庫指数は99.2で前月比1.6ポイントの低下で、2ヵ月ぶりの低下となった。

31年3月の有効求人倍率は1.91倍で前月比0.04ポイント低下した。新規求人倍率は2.64倍で前年同月比0.01ポイント低下した。主要産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業が増加となった。一方、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、複合サービス事業は減少した。県内の雇用情勢は改善が続いている。

31年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.5となり前月比0.6ポイント上昇した。これは、「食料」、「被服及び履物」、「交通・通信」が上昇したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で0.6ポイント上昇した。

※ 上記は、平成31年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100] ※石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
30 年 度	I	4月	r 103.5	r 113.0	132.7	r 103.8	-	134.8	r 96.7	r 130.5	99.5
		5月	r 106.1	r 116.1	130.8	r 106.5	-	133.2	r 96.3	r 138.5	98.3
		6月	r 106.4	r 109.3	128.7	r 106.3	-	133.2	r 96.3	r 133.1	90.4
	II	7月	r 106.6	r 113.2	126.4	r 108.4	-	127.4	r 93.3	r 132.1	90.1
		8月	r 106.1	r 109.9	122.4	r 104.7	-	125.2	r 94.4	r 132.0	88.7
		9月	r 106.4	r 110.3	136.1	r 105.4	-	134.2	r 94.5	r 137.9	93.1
	III	10月	105.8	113.6	148.6	105.1	-	151.4	94.3	137.4	101.3
		11月	105.6	109.9	149.9	102.3	-	153.6	95.8	135.0	101.0
		12月	105.4	109.2	145.5	103.6	-	145.3	96.8	139.1	110.5
	IV	1月	106.7	108.3	104.0	103.5	-	106.7	101.6	138.3	93.5
		2月	103.6	101.8	103.3	104.2	-	98.0	101.7	137.3	100.8
		3月	P 105.1	P 97.9	P 104.9	P 103.6	-	P 104.0	P 102.6	P 144.0	P 99.2
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
30 年 度	I	4月	1.70	1.97	1.98	101.0	r 101.0	101.8
		5月	1.70	1.93	1.96	101.1	100.9	102.1
		6月	1.72	1.92	1.99	101.0	r 100.8	101.9
	II	7月	1.74	1.95	1.98	101.1	101.0	102.0
		8月	1.71	2.02	1.97	101.6	r 101.8	102.7
		9月	1.70	1.98	2.00	r 101.7	r 101.6	102.5
	III	10月	1.68	1.93	2.02	102.2	101.9	102.9
		11月	1.68	1.92	2.01	101.7	101.7	102.5
		12月	1.69	1.92	2.01	101.0	101.3	102.2
	IV	1月	1.68	1.98	1.99	101.4	101.0	102.0
		2月	1.65	2.00	1.95	101.5	100.9	101.9
		3月	P 1.65	P 1.95	P 1.91	P 101.4	P 100.9	P 102.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の傾向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 令和元年度の公共事業費（当初計画）

令和元年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで11,889億円、工事費ベースで9,576億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で573億円増（5.1%増）、工事費で678億円増（7.6%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費114億円減（1.9%減）、工事費174億円減（3.7%減）、富山県が事業費252億円増（11.1%増）、工事費355億円増（20.7%増）、石川県が事業費435億円増（14.3%増）、工事費497億円増（20.0%増）となっている。

#### 令和元年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，％）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成30年度 最終 A	令和元年度 当初 B	平成30年度最終との比較		
				増減額 C=B-A	増減率 C/A*100	
3 県 計	事業費	11,316	11,889	573	5.1	
	工事費	8,898	9,576	678	7.6	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,009	5,895	▲114	▲1.9
		工事費	4,702	4,527	▲174	▲3.7
	富山県	事業費	2,264	2,516	252	11.1
		工事費	1,713	2,068	355	20.7
	石川県	事業費	3,043	3,478	435	14.3
		工事費	2,483	2,980	497	20.0

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県**、および**各県内市町村**です。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

令和元年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で7,296億円（契約率76.2%）が見込まれている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

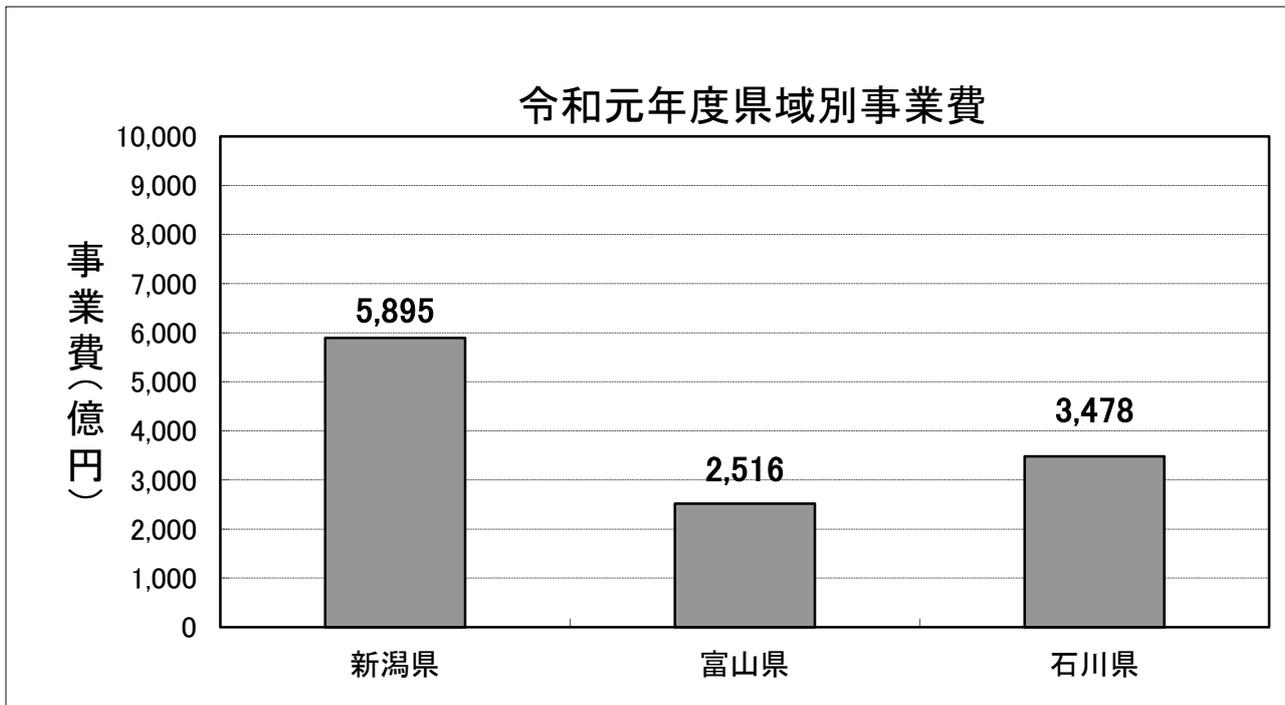
（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	令和元年度	当初計画	H30年度	最終
		契約率		契約率
3 県 計	7,296 (9,576)	76.2	6,099 (8,115)	75.2
新 潟 県	3,459 (4,527)	76.4	3,007 (4,114)	73.1
富 山 県	1,569 (2,068)	75.8	1,188 (1,530)	77.6
石 川 県	2,268 (2,980)	76.1	1,905 (2,472)	77.1

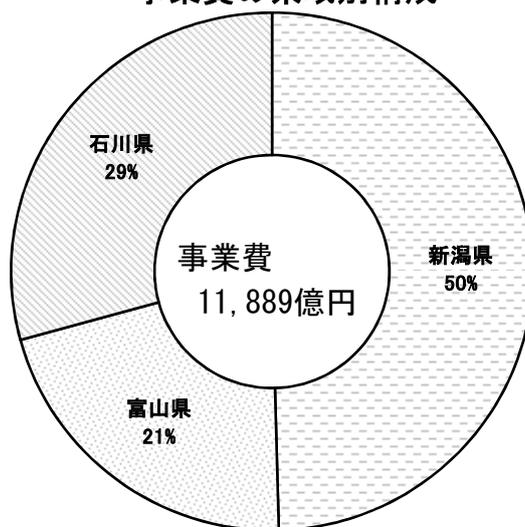
(注)

- ・（ ）書きは、当初計画の全工事費
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

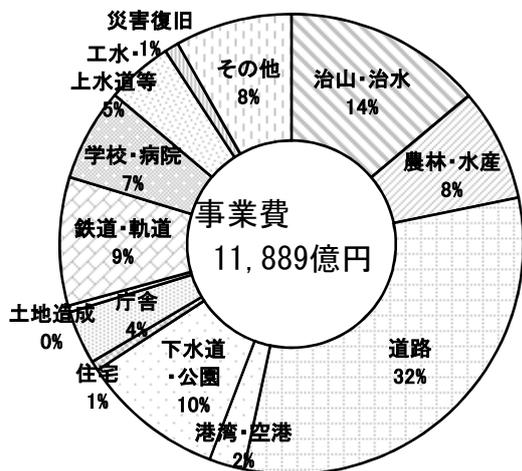
# 令和元年度事業費構成等



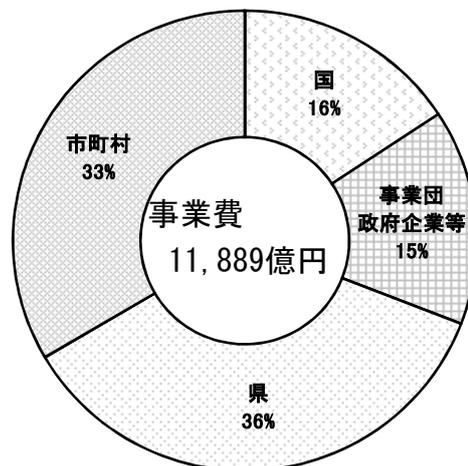
### 事業費の県域別構成



### 事業費の工種別構成



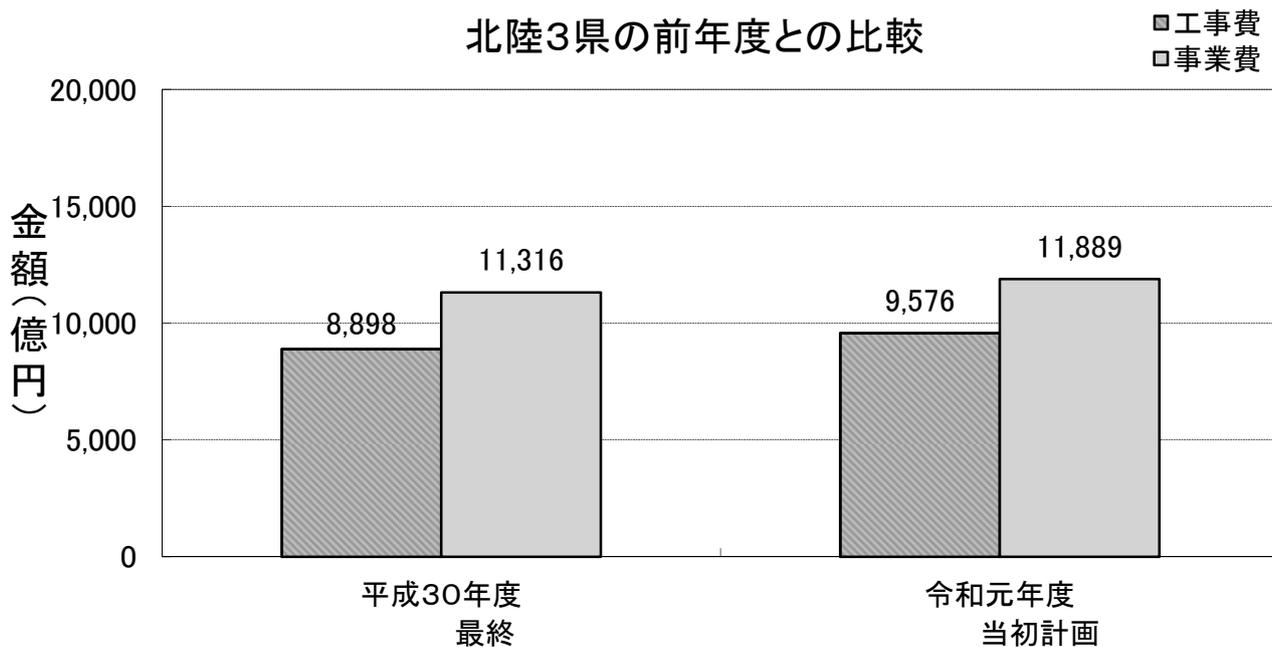
### 事業費の機関別構成



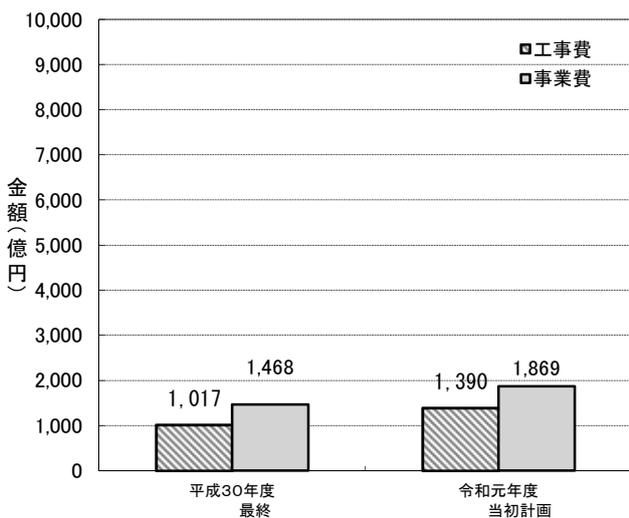
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

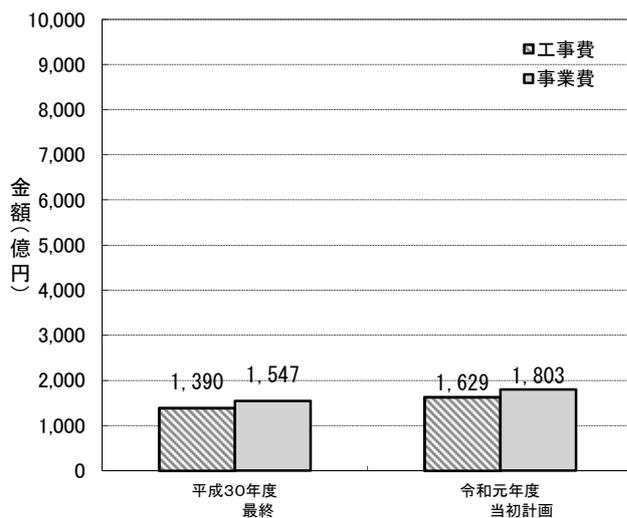
## 北陸3県の前年度との比較



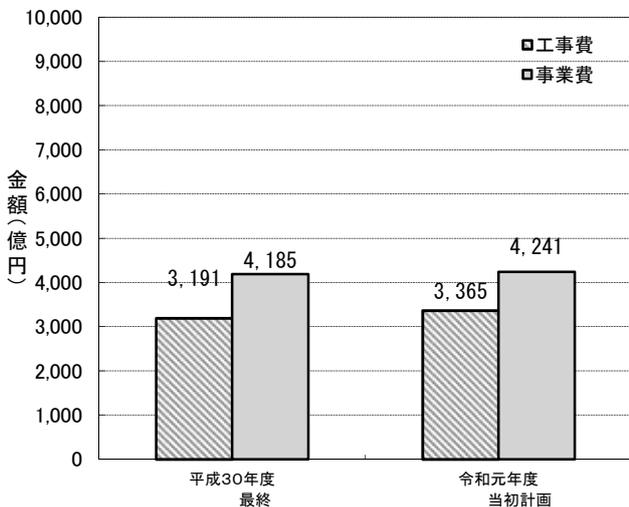
## 国の機関の前年度との比較



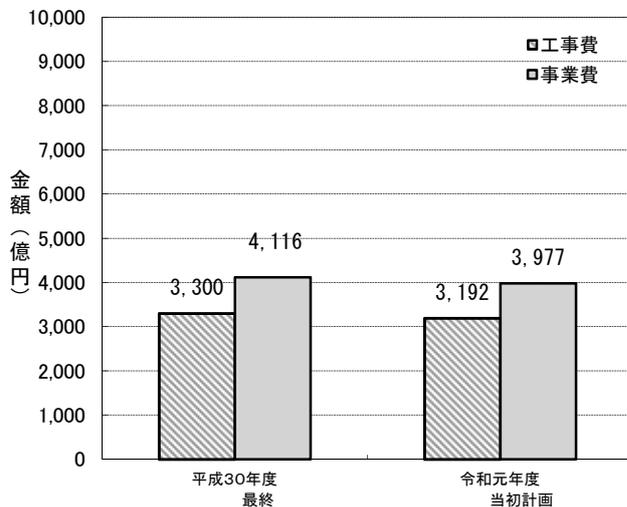
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



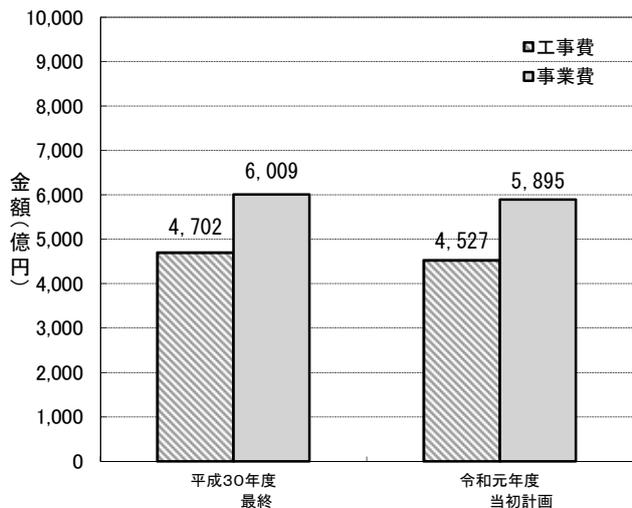
## 市町村の前年度との比較



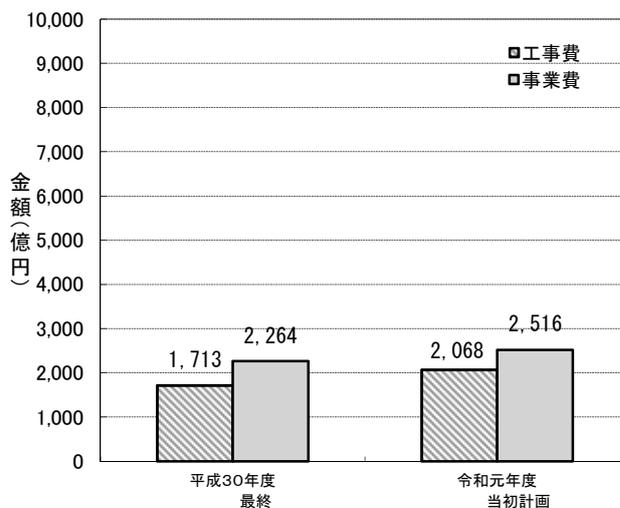
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 県域毎の事業費等の比較グラフ

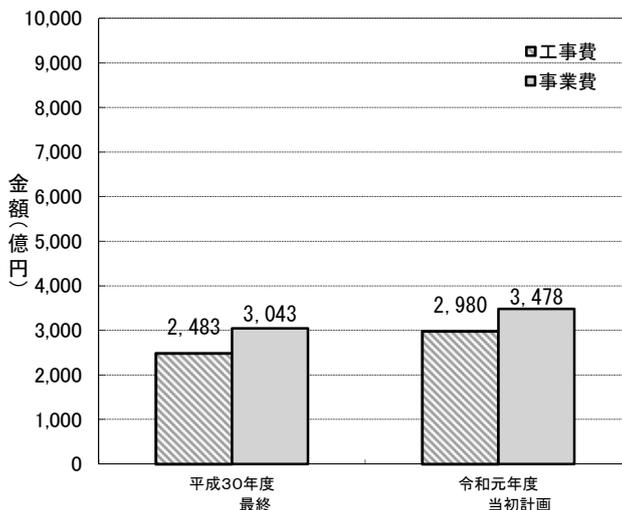
## 新潟県の前年度との比較



## 富山県の前年度との比較

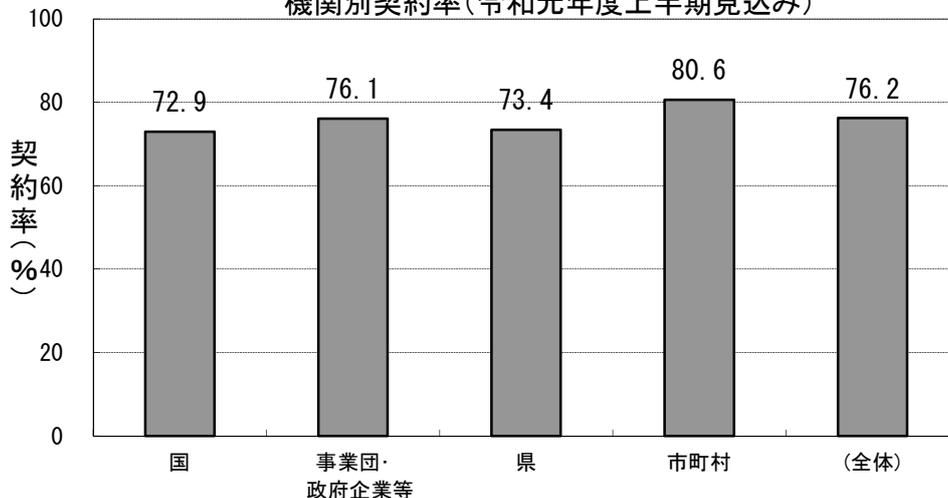


## 石川県の前年度との比較



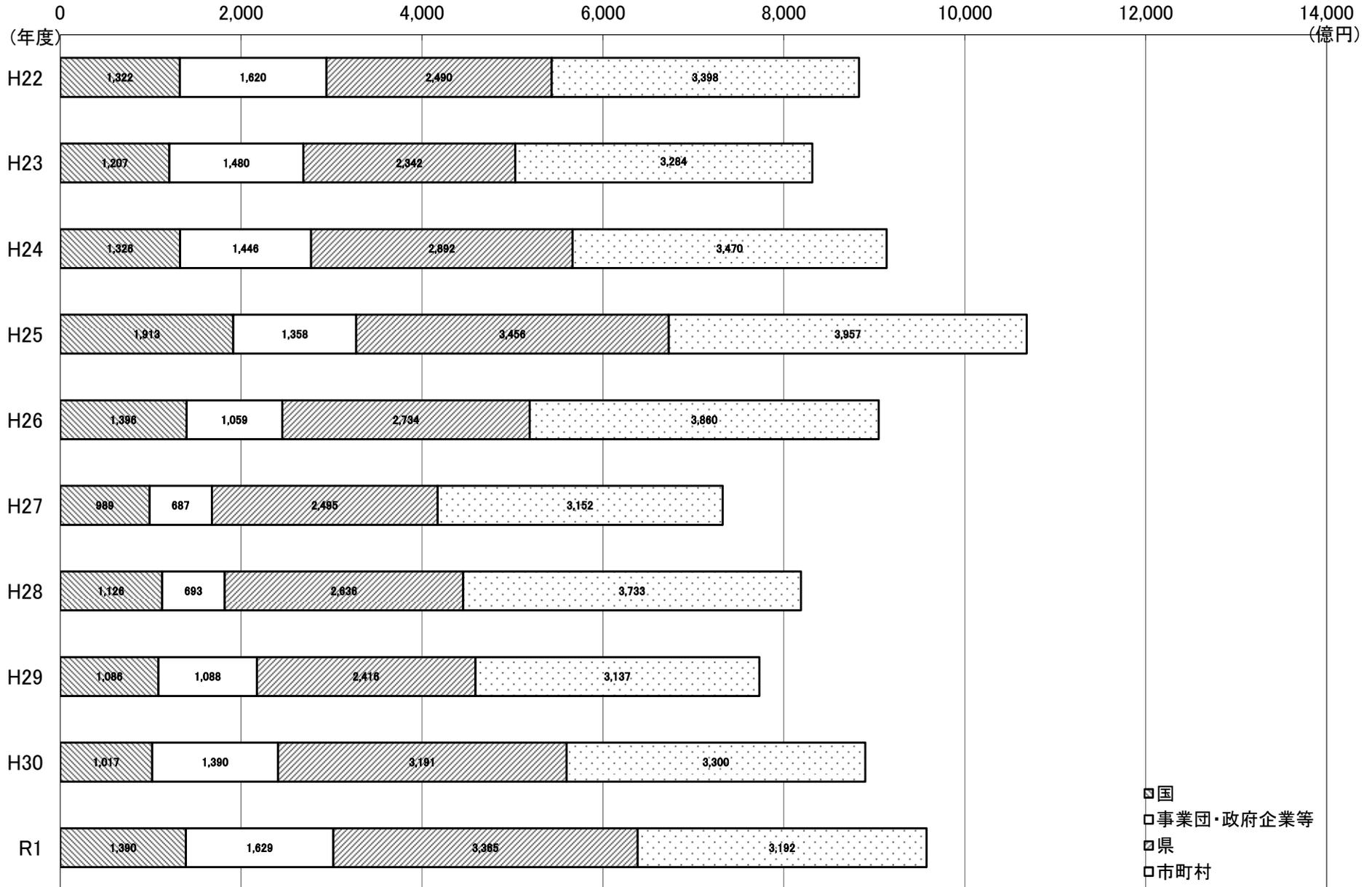
# 機関別契約率のグラフ

## 機関別契約率(令和元年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成30年度以前は最終額、令和元年度は当初計画額。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円，％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率	R1年度	H30年度	増減額	増減率
		計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	C=A-B	C/B*100
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	1,869	1,468	401	27.3	1,158	903	255	28.2	380	298	82	27.6	331	267	64	23.9
	工事費	1,390	1,017	373	36.6	862	635	227	35.7	276	200	77	38.5	252	182	69	38.0
事業団 政府企業等	事業費	1,803	1,547	255	16.5	562	638	▲76	▲11.9	153	49	104	212.7	1,087	860	227	26.4
	工事費	1,629	1,390	239	17.2	455	538	▲83	▲15.4	153	49	104	212.7	1,020	803	218	27.1
県	事業費	4,241	4,185	55	1.3	2,111	2,222	▲111	▲5.0	1,117	1,112	5	0.4	1,012	851	161	18.9
	工事費	3,365	3,191	174	5.4	1,619	1,755	▲135	▲7.7	847	743	104	14.0	898	693	205	29.6
市町村	事業費	3,977	4,116	▲138	▲3.4	2,064	2,246	▲182	▲8.1	865	805	61	7.5	1,048	1,065	▲17	▲1.6
	工事費	3,192	3,300	▲108	▲3.3	1,591	1,774	▲183	▲10.3	791	721	70	9.8	810	805	5	0.6
合計	事業費	11,889	11,316	573	5.1	5,895	6,009	▲114	▲1.9	2,516	2,264	252	11.1	3,478	3,043	435	14.3
	工事費	9,576	8,898	678	7.6	4,527	4,702	▲174	▲3.7	2,068	1,713	355	20.7	2,980	2,483	497	20.0

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

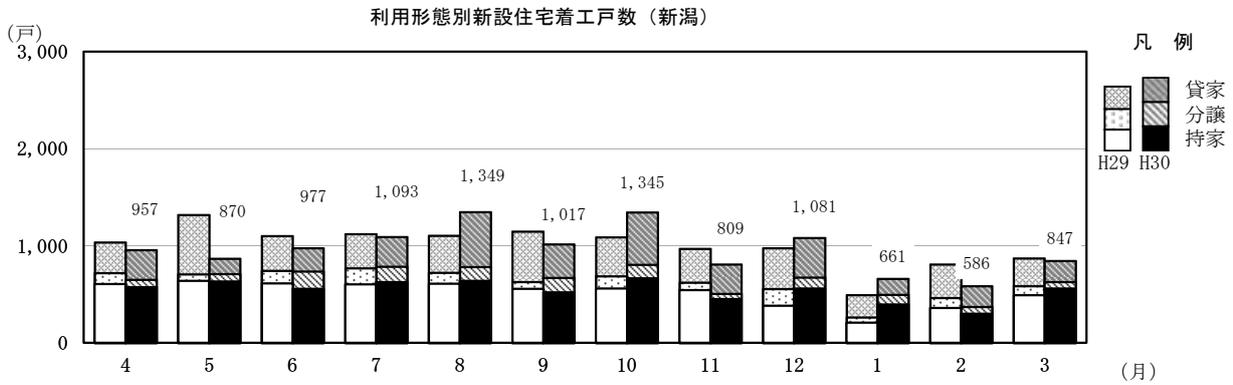
県	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
治山・治水	事業費	1,647	1,411	236	16.8	1,029	871	158	18.2	338	321	17	5.3	280	218	61	28.0
	工事費	1,315	1,068	247	23.1	815	676	139	20.5	275	238	37	15.4	225	154	71	46.2
農林水産	事業費	939	1,031	▲92	▲8.9	541	610	▲69	▲11.4	251	248	3	1.2	148	173	▲26	▲14.7
	工事費	810	863	▲53	▲6.1	448	492	▲44	▲8.9	241	235	7	2.9	120	136	▲16	▲11.8
道路	事業費	3,749	3,601	148	4.1	2,236	2,179	57	2.6	729	653	76	11.6	784	769	15	2.0
	工事費	2,785	2,584	202	7.8	1,579	1,582	▲3	▲0.2	580	419	162	38.6	626	583	43	7.4
港湾空港	事業費	293	227	65	28.8	132	107	25	23.4	46	38	7	19.3	115	82	33	40.2
	工事費	235	176	59	59.3	98	84	14	16.7	34	25	9	36.2	103	67	36	53.7
下水道公園	事業費	1,192	1,092	100	9.1	740	663	77	11.6	300	286	14	4.8	152	143	9	6.3
	工事費	934	804	130	16.2	567	484	83	17.1	241	199	42	21.2	126	121	5	4.1
住宅	事業費	82	106	▲24	▲22.3	35	59	▲24	▲40.7	18	8	10	130.5	29	39	▲10	▲25.6
	工事費	70	85	▲15	▲17.3	29	45	▲16	▲35.6	18	7	11	172.9	23	33	▲10	▲30.3
庁舎	事業費	447	337	111	32.9	103	163	▲60	▲37.1	106	41	65	160.0	239	133	106	79.7
	工事費	434	328	106	32.2	99	160	▲61	▲38.4	104	40	64	158.8	231	128	103	80.5
土地造成	事業費	55	89	▲34	▲38.6	22	18	4	22.2	8	41	▲33	▲81.0	25	30	▲5	▲16.7
	工事費	27	61	▲34	▲56.0	11	10	1	10.0	8	41	▲33	▲80.9	8	10	▲2	▲20.0
鉄道軌道	事業費	1,071	812	259	31.9	1	2	▲1	▲50.0	17	17	0	0.0	1,053	793	260	32.8
	工事費	1,000	753	248	32.9	0	1	▲1	▲100.0	15	17	▲2	▲11.8	985	735	251	34.1
学校病院	事業費	775	925	▲149	▲16.1	304	428	▲124	▲29.0	275	298	▲22	▲7.4	196	199	▲3	▲1.5
	工事費	702	840	▲138	▲16.4	267	374	▲107	▲28.6	262	287	▲25	▲8.7	173	179	▲6	▲3.4
工業用水道 上水道	事業費	550	618	▲68	▲10.9	251	333	▲82	▲24.6	125	104	21	20.7	174	181	▲7	▲3.9
	工事費	496	561	▲65	▲11.5	209	289	▲80	▲27.7	125	102	23	23.0	162	170	▲8	▲4.7
災害復旧	事業費	119	278	▲160	▲57.4	69	205	▲136	▲66.5	7	10	▲3	▲27.9	43	63	▲21	▲32.7
	工事費	109	266	▲157	▲58.9	66	201	▲134	▲66.9	7	10	▲3	▲27.4	36	55	▲20	▲35.7
その他	事業費	970	789	181	23.0	433	371	62	16.7	296	199	97	48.9	241	219	22	10.0
	工事費	658	510	148	29.0	339	304	35	11.5	157	94	63	67.0	162	112	50	44.6
合計	事業費	11,889	11,316	573	5.1	5,895	6,009	▲114	▲1.9	2,516	2,264	252	11.1	3,478	3,043	435	14.3
	工事費	9,576	8,898	678	7.6	4,527	4,702	▲174	▲3.7	2,068	1,713	355	20.7	2,980	2,483	497	20.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

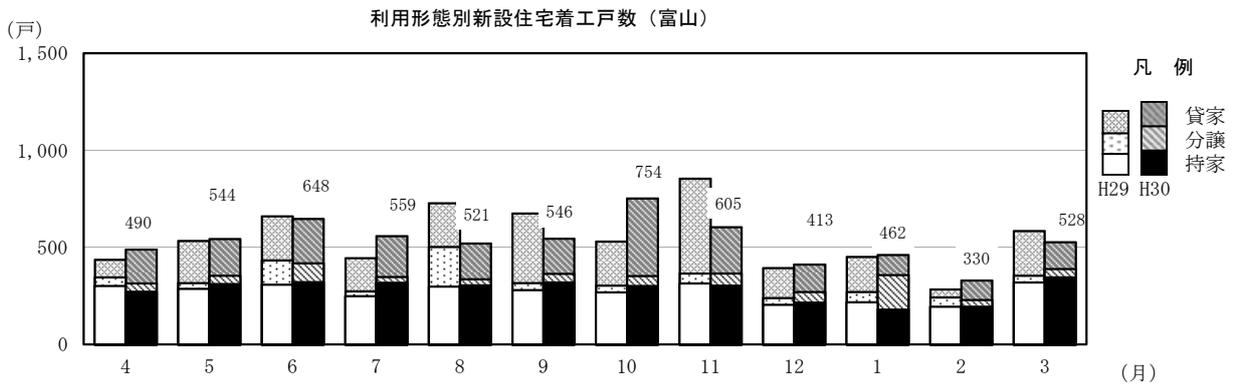
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成30年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で5.1%増、分譲で2.9%増、貸家で17.6%減となり、総計では0.6%増となった。  
また、構造別では、木造が5.2%減、非木造が27.2%増となった。



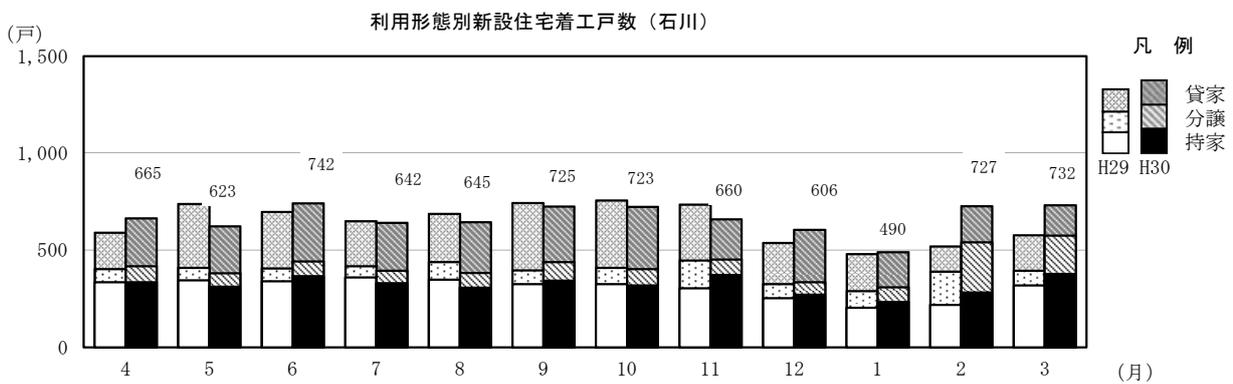
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成30年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.5%増、分譲で1.5%減、貸家で12.4%減となり、総計では2.6%増となった。  
また、構造別では、木造が0.2%増、非木造が11.2%増となった。



### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成30年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.7%増、分譲で22.1%増、貸家で2.7%減となり、総計では0.6%増となった。  
また、構造別では、木造が5.2%減、非木造が27.2%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
29年度累計	▲6.4 6,174	31.4 1,303	▲11.5 4,569	▲3.8 3,240	12.9 735	▲19.1 2,613	▲2.9 3,681	12.4 1,000	▲6.3 2,985
30年度 4月	▲5.1 574	▲33.3 78	▲2.9 305	▲9.9 272	▲4.4 43	92.3 175	▲0.3 335	22.4 82	31.9 248
5月	▲1.1 632	14.5 79	▲74.0 159	8.4 311	46.7 44	▲13.3 189	▲9.5 313	6.3 68	▲26.2 242
6月	▲9.1 557	35.6 179	▲32.5 241	4.2 321	▲22.2 98	0.4 229	7.6 367	15.2 76	2.7 299
7月	3.8 627	▲3.0 160	▲13.1 306	27.8 317	23.1 32	22.8 210	▲8.3 330	10.3 64	6.9 248
8月	4.9 641	26.8 142	47.8 566	2.3 305	▲84.5 32	▲18.2 184	▲11.8 307	▲16.5 76	5.6 262
9月	▲6.5 520	105.5 150	▲33.0 347	14.3 320	21.6 45	▲49.6 181	5.5 344	33.8 95	▲17.6 286
10月	18.7 666	8.6 139	34.7 540	11.9 301	48.6 52	76.7 401	▲1.8 319	0.0 84	▲7.8 320
11月	▲16.8 452	▲30.0 56	▲13.8 301	▲3.5 303	18.9 63	▲51.0 239	22.7 373	▲44.1 80	▲28.4 207
12月	46.0 559	▲33.3 116	▲3.6 406	5.9 216	55.6 56	▲9.0 141	7.1 271	▲11.0 65	27.4 270
1月	91.8 397	80.4 101	▲28.8 163	▲17.1 180	223.6 178	▲42.5 104	14.7 234	▲12.8 75	▲4.7 181
2月	▲16.2 301	▲31.4 72	▲38.4 213	0.0 194	▲24.5 37	141.5 99	29.2 283	50.9 258	43.1 186
3月	13.8 560	▲25.0 69	▲24.0 218	8.5 346	18.9 44	▲39.7 138	18.5 378	160.5 198	▲14.8 156
30年度累計	5.1 6,486	2.9 1,341	▲17.6 3,765	4.5 3,386	▲1.5 724	▲12.4 2,290	4.7 3,854	22.1 1,221	▲2.7 2,905

（注）・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

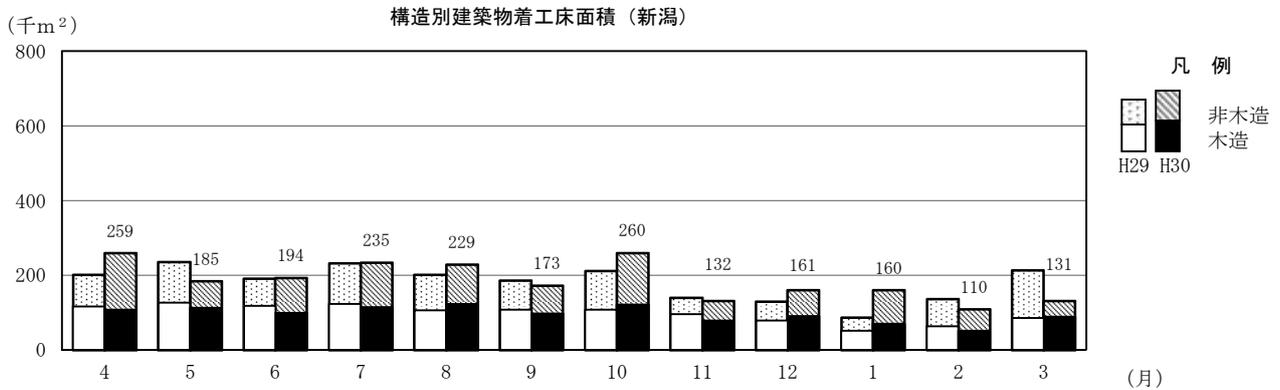
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
29年度累計	▲5.5 12,046	▲4.7 9,763	▲10.2 2,253	▲9.1 6,588	▲4.4 5,220	▲23.3 1,373	▲1.9 7,716	▲2.9 5,672	0.7 2,044
30年度 4月	▲7.6 957	▲8.8 778	▲2.2 179	11.9 490	10.3 439	27.5 51	12.5 665	16.9 568	▲7.6 97
5月	▲34.1 870	▲24.9 798	▲72.0 72	1.7 544	11.6 442	▲26.6 102	▲15.6 623	▲5.0 493	▲40.6 130
6月	▲11.3 977	▲17.7 712	11.8 265	▲2.1 648	16.4 555	▲49.7 93	6.3 742	12.3 574	▲10.2 168
7月	▲2.5 1,093	▲18.6 777	89.2 316	25.6 559	35.0 459	▲4.8 100	▲1.2 642	▲3.3 466	4.8 176
8月	22.0 1,349	19.4 1,017	30.7 332	▲28.5 521	▲2.2 450	▲73.6 71	▲6.1 645	▲1.0 504	▲20.8 141
9月	▲11.3 1,017	▲12.7 833	▲4.7 184	▲19.2 546	▲13.4 491	▲49.5 55	▲2.6 725	26.5 587	▲50.7 138
10月	23.4 1,345	19.5 1,060	40.4 285	42.0 754	34.0 587	79.6 167	▲4.4 723	▲4.3 563	▲4.8 160
11月	▲16.8 809	▲19.3 697	3.7 112	▲29.2 605	▲23.3 505	▲49.2 100	▲10.3 660	8.8 555	▲53.5 105
12月	10.5 1,081	6.6 840	26.8 241	4.6 413	▲2.4 324	41.3 89	12.6 606	12.0 459	14.8 147
1月	74.6 859	40.1 576	249.4 283	5.7 479	▲31.5 259	193.3 220	▲13.8 414	▲13.1 333	▲16.5 81
2月	▲19.9 649	▲23.0 431	▲12.8 218	61.2 466	▲3.6 268	1,700.0 198	▲3.3 503	17.9 414	▲47.3 89
3月	31.8 1,110	2.8 732	190.8 378	25.5 734	▲9.0 453	223.0 281	9.0 630	15.7 531	▲16.8 99
30年度累計	0.6 12,116	▲5.2 9,251	27.2 2,865	2.6 6,759	0.2 5,232	11.2 1,527	▲1.8 7,578	6.6 6,047	▲25.1 1,531

・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

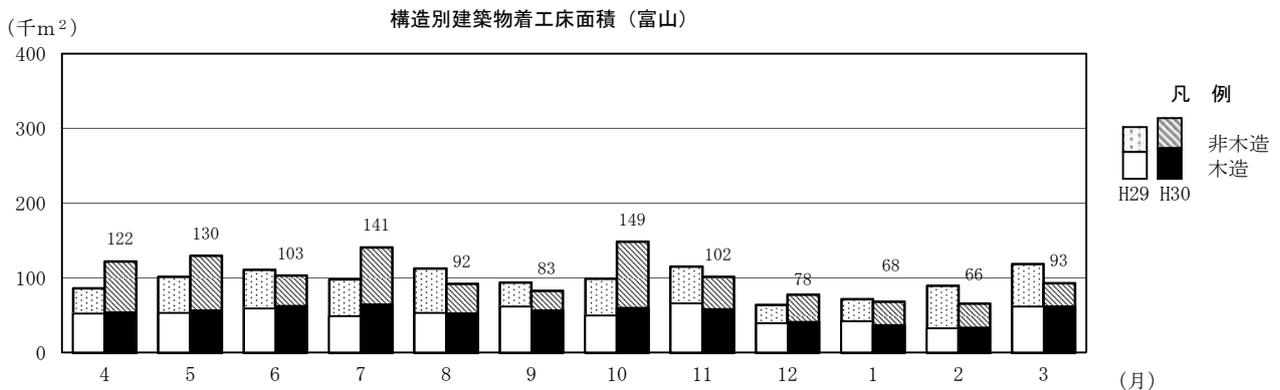
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成30年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で8.0%減、非木造で10.3%増となり、総計では0.2%減となった。  
また、用途別では、住居用が0.1%増、非住居用では18.0%増となった。



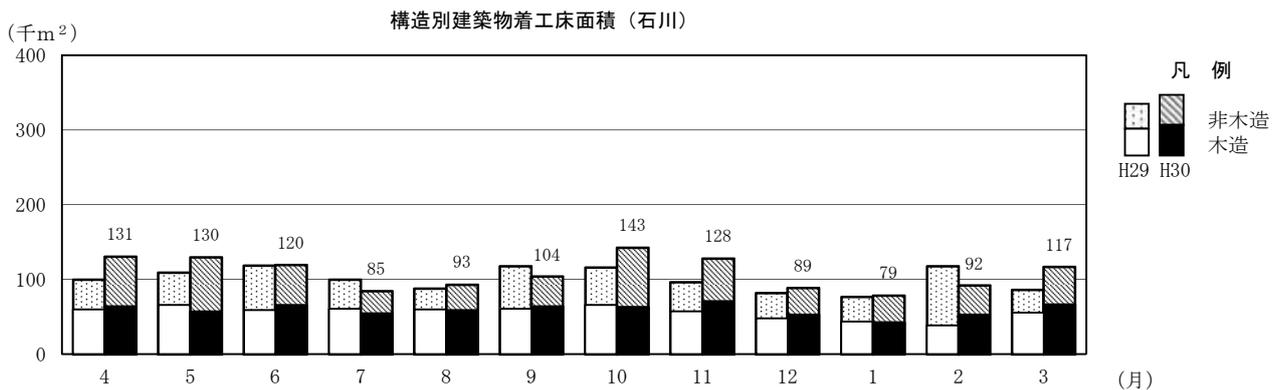
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成30年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.9%減、非木造2.1%増となり、総計では0.5%増となった。  
また、用途別では、住居用が3.6%増、非住居用では9.2%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成30年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で4.1%増、非木造で0.8%増となり、総計では2.3%増となった。  
また、用途別では、住居用が1.8%減、非住居用では28.7%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
29年度累計	▲6.4 2,233	31.4 1,268	▲11.5 963	▲3.8 1,221	12.9 645	▲19.1 576	▲2.9 1,282	12.4 687	▲6.3 591
30年度 4月	28.2 259	▲7.7 108	77.6 151	41.9 122	3.8 54	100.0 68	31.0 131	6.7 64	67.5 67
5月	▲21.6 185	▲10.9 114	▲34.3 71	27.5 130	7.5 57	49.0 73	19.3 130	▲13.6 57	69.8 73
6月	1.0 194	▲15.3 100	27.0 94	▲7.2 103	6.8 63	▲21.1 40	0.8 120	11.9 66	▲10.0 54
7月	0.9 235	▲5.7 116	8.2 119	43.9 141	30.6 64	57.1 77	▲15.0 85	▲9.8 55	▲23.1 30
8月	13.4 229	17.0 124	9.4 105	▲18.6 92	▲1.9 52	▲33.3 40	5.7 93	▲1.7 59	21.4 34
9月	▲7.0 173	▲8.3 99	▲5.1 74	▲11.7 83	▲8.1 57	▲18.8 26	▲11.9 104	4.9 64	▲29.8 40
10月	22.6 260	11.9 122	34.0 138	50.5 149	20.0 60	81.6 89	23.3 143	▲4.5 63	60.0 80
11月	▲6.4 132	▲17.5 80	18.2 52	▲11.3 102	▲12.1 58	▲10.2 44	32.0 128	24.6 71	42.5 57
12月	23.8 161	15.0 92	38.0 69	21.9 78	2.5 41	54.2 37	8.5 89	10.4 53	5.9 36
1月	81.8 160	34.6 70	150.0 90	▲5.6 68	▲11.9 37	3.3 31	2.6 79	▲2.3 43	9.1 36
2月	▲19.7 110	▲18.8 52	▲20.5 58	▲26.7 66	3.0 34	▲43.9 32	▲22.0 92	35.9 53	▲50.6 39
3月	▲38.5 131	3.4 90	▲67.5 41	▲21.8 93	0.0 62	▲45.6 31	36.0 117	19.6 67	66.7 50
30年度累計	▲0.2 2,229	▲8.0 1,167	10.3 1,062	0.5 1,227	▲0.9 639	2.1 588	2.3 1,311	4.1 715	0.8 596

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
29年度累計	▲2.7 2,172	▲4.4 1,306	▲0.1 866	▲4.8 1,162	▲9.5 716	3.2 445	▲5.6 1,210	3.7 814	▲20.4 397
30年度 4月	27.6 259	▲5.6 117	79.7 142	41.9 122	1.8 58	120.7 64	31.0 131	3.1 67	82.9 64
5月	▲27.0 173	▲13.3 117	▲45.1 56	26.2 130	3.2 64	61.0 66	18.2 130	▲19.5 62	106.1 68
6月	21.4 233	▲4.0 121	69.7 112	▲7.2 103	1.4 74	▲23.7 29	0.8 120	2.9 72	▲2.0 48
7月	15.5 269	0.0 127	34.0 142	43.9 141	36.7 67	51.0 74	▲15.0 85	▲1.5 65	▲41.2 20
8月	1.0 204	10.6 136	▲13.9 68	▲17.9 92	▲21.8 61	▲8.8 31	6.9 93	▲7.5 62	55.0 31
9月	▲1.6 183	▲6.0 110	5.8 73	▲10.8 83	0.0 65	▲35.7 18	▲11.9 104	0.0 69	▲28.6 35
10月	17.8 251	15.3 143	21.3 108	50.5 149	27.1 75	85.0 74	23.3 143	▲6.8 69	76.2 74
11月	29.3 181	▲16.2 88	165.7 93	▲11.3 102	▲14.8 69	▲2.9 33	30.6 128	▲1.4 71	119.2 57
12月	35.7 175	17.9 112	85.3 63	21.9 78	14.0 49	38.1 29	8.5 89	5.6 57	14.3 32
1月	83.9 160	54.2 74	120.5 86	▲4.2 68	10.4 53	▲34.8 15	2.6 79	8.9 49	▲6.3 30
2月	▲19.7 110	▲22.2 64	▲16.1 47	▲26.7 66	5.6 38	▲48.1 28	▲22.0 92	▲18.9 77	▲34.8 15
3月	▲39.0 130	▲3.0 98	▲71.4 32	▲21.0 94	6.2 69	▲53.7 25	34.9 116	31.7 79	42.3 37
30年度累計	7.2 2,328	0.1 1,307	18.0 1,022	5.7 1,228	3.6 742	9.2 486	8.3 1,310	▲1.8 799	28.7 511

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成30年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.3%増となった。

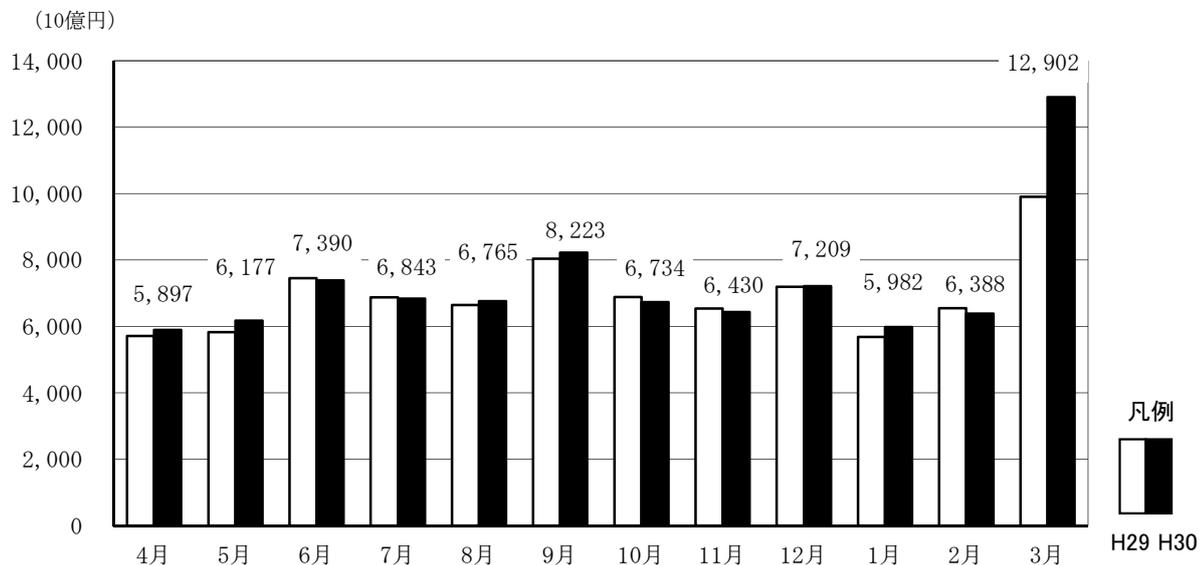
### 建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
29年度計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546
30年度 4月	5,897	3.2	3,953	3,037	916	1,944
5月	6,177	5.9	4,175	3,235	940	2,002
6月	7,390	▲0.8	5,063	3,726	1,337	2,327
7月	6,843	▲0.5	4,664	3,396	1,268	2,179
8月	6,765	1.8	4,560	3,223	1,337	2,205
9月	8,223	2.2	5,724	4,119	1,605	2,499
10月	6,734	▲2.2	4,466	3,119	1,347	2,268
11月	6,430	▲1.8	4,226	3,162	1,064	2,204
12月	7,209	0.2	4,948	3,781	1,167	2,261
1月	5,982	5.3	4,034	2,942	1,092	1,948
2月	6,388	▲2.5	4,292	3,200	1,092	2,096
3月	12,902	30.2	10,129	7,699	2,773	2,773
30年度累計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,938	26,706

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高



## 建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成30年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が16.4%減、民間で14.6%増となり、総計では6.5%増となった。

### 建設受注高：（大手建設業者）時系列表

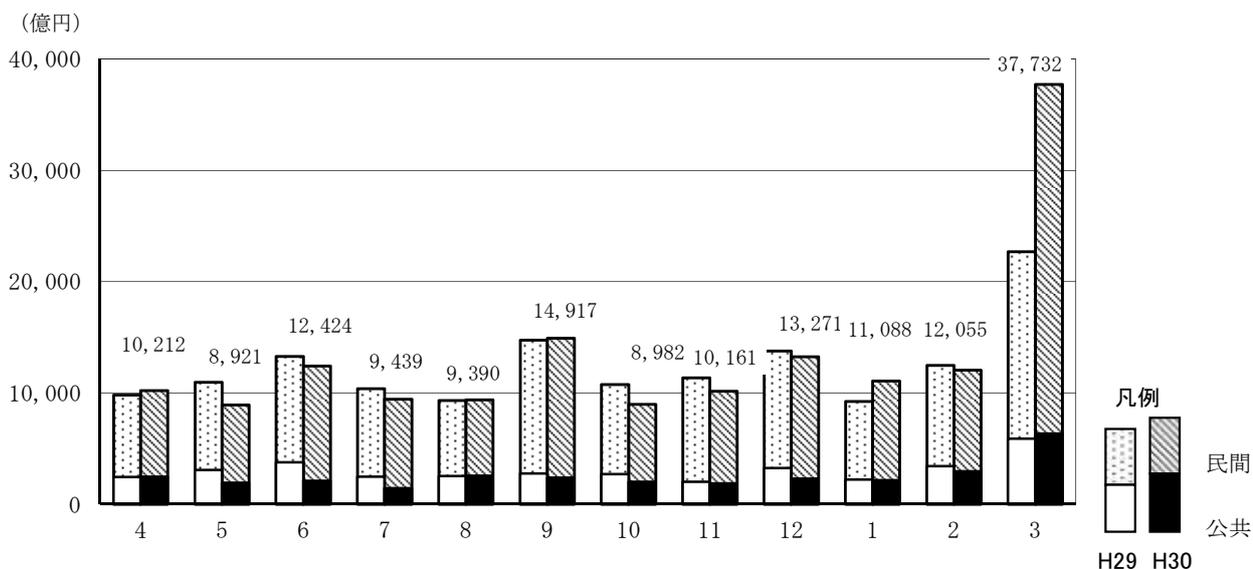
（単位：億円、％）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1	132,533	▲4.7	156,805	8.8
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
30年度 4月	10,212	4.0	2,473	1.3	7,007	8.3	11,334	39.8	171,322	8.6
5月	8,921	▲18.7	1,940	▲36.9	6,449	▲8.1	8,310	▲14.9	161,200	1.4
6月	12,424	▲6.5	2,100	▲44.4	9,114	3.6	13,637	6.8	171,024	7.3
7月	9,439	▲9.3	1,445	▲41.5	6,656	▲9.7	9,782	4.3	170,413	5.6
8月	9,390	0.6	2,564	0.8	6,336	▲0.2	11,352	12.5	169,926	5.3
9月	14,917	1.1	2,382	▲13.4	11,545	9.5	14,265	5.8	169,770	4.9
10月	8,982	▲16.5	2,029	▲25.4	6,236	▲10.2	9,948	0.5	170,072	3.9
11月	10,161	▲10.7	1,869	▲7.4	7,584	▲9.3	11,647	▲5.9	168,450	3.1
12月	13,271	▲3.8	2,295	▲29.7	10,259	1.4	15,551	8.9	166,043	0.4
1月	11,088	19.8	2,173	▲1.8	7,006	15.2	9,832	5.9	166,517	0.8
2月	12,055	▲3.4	2,966	▲13.5	8,533	6.3	12,640	▲38.6	165,327	3.4
3月	37,732	66.1	6,349	7.7	29,551	91.5				
30年度累計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

### 建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向 (新潟県分)

### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成30年度第4四半期まで(4~3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では6,759億円で前年同期比589億円の増(9.5%増)[公共が18億円の減(0.6%減)・民間は606億円の増(18.1%増)で推移]となり、109.5%の受注となった。

第4四半期(1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,931億円で前年同期比119億円の増(6.6%増)[公共99億円の減(10.5%減)・民間219億円の増(25.1%増)]となり、民間は前年同期を上回る受注、公共は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で67億円の減(24.8%減)[公共33.5%減・民間7.5%増]、中越地区が地区合計で22億円の増(4.9%増)[公共4.8%増・民間5.0%増]、下越地区が地区合計で100億円の増(19.5%増)[公共8.7%減・民間51.9%増]、佐渡地区が地区合計で21億円の減(35.1%減)[公共35.1%減・民間34.4%減]となり、県内合計は上越・佐渡地区は下回ったものの、中越・下越地区で上回り、35億円の増(2.7%増)[公共が102億円の減(12.9%減)・民間は136億円の増(27.4%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は1,038億円で、前年同期比80億円の減(7.2%減)となった。うち、公共が783億円で47億円の減(5.6%減)・民間は255億円で34億円の減(11.7%減)となっている。

また、建築の受注高総計は892億円で、前年同期比200億円の増(28.8%増)となった。うち、公共が58億円で53億円の減(47.4%減)・民間は834億円で252億円の増(43.4%増)となっている。

この結果、今期は土木は公共・民間、建築は公共が前年を下回る受注となったものの、建築の民間で上回り、全体としては統計で6.6%の増で推移した。

### 富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

第4四半期(H31年1~3月)における土木・建築の元請受注高総計は336億円で、前年同期から81億円増加した(32%増)。これを公共・民間別で見ると、公共が176億円で33億円の増(23%増)、民間が160億円で48億円の増(44%増)と公共・民間ともに増加した。県外受注高は公共14億円(337%増)、民間6億円(27%減)となっており、公共が前年同時期を大きく上回る結果となった。

県内地区別の受注状況を見ると、東部地区は、公共11%増・民間39%増となり地区合計では22%の増、西部地区では、公共25%増・民間64%増となり地区合計で44%増となった。県内の合計額は、315億円【公共22億円増(15%増)・民間51億円増(50%増)】と、いずれも好調に推移した。

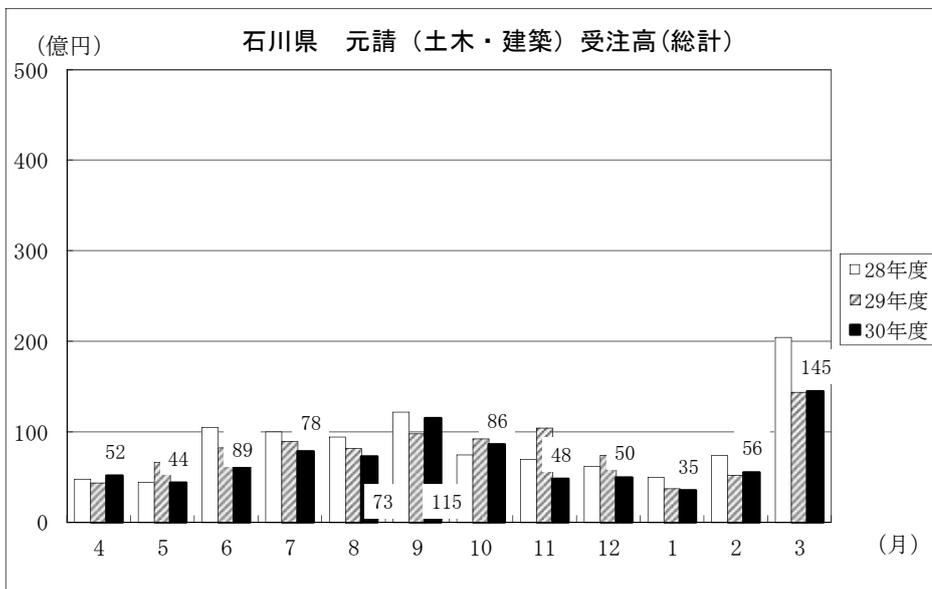
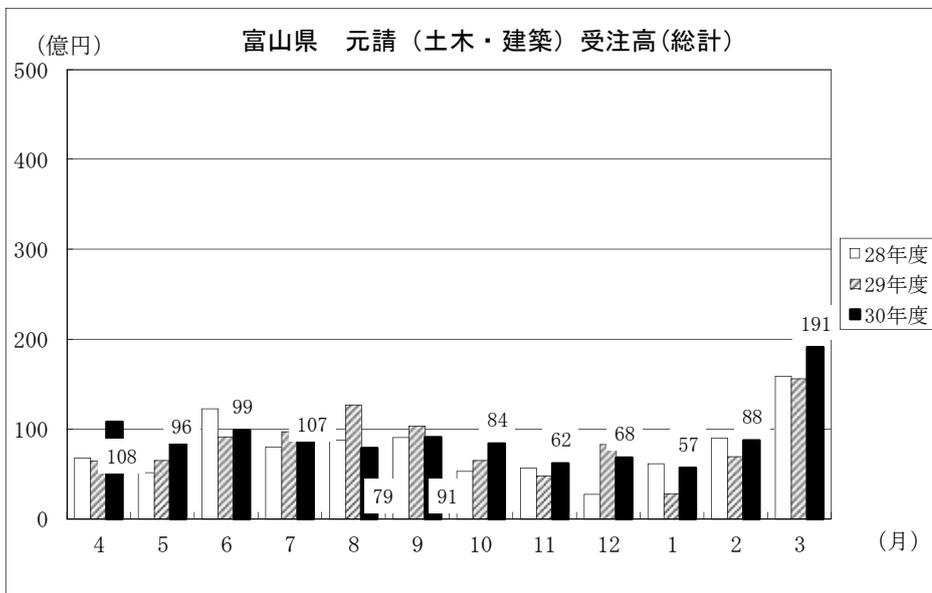
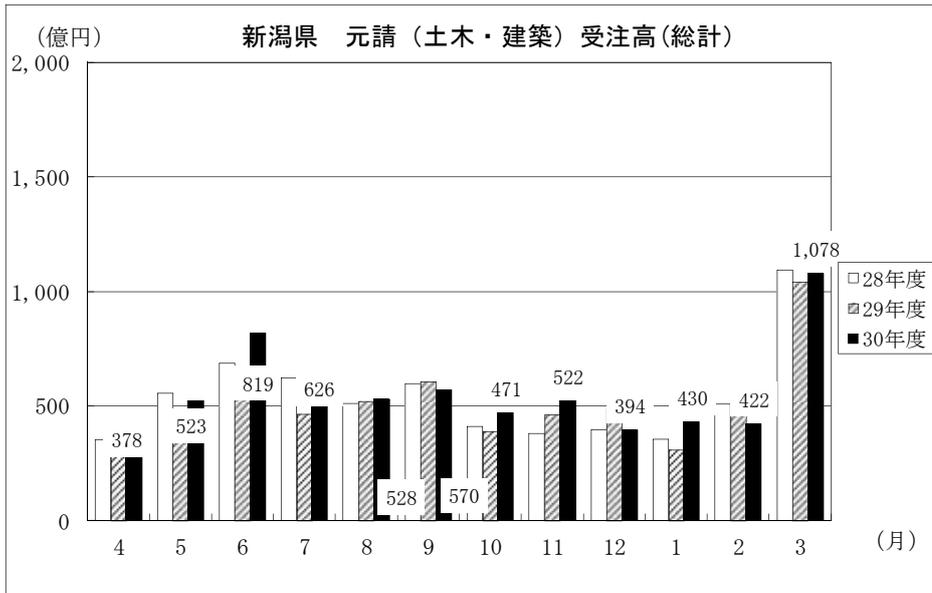
土木・建築別の受注状況総計でみた場合、土木では179億円で、前年同期比34億円の増(24%増)となった。うち、公共が161億円で28億円の増(21%増)となり、民間は18億円で6億円の増(50%増)となっている。建築では157億円で、前年同期比47億円の増(42%増)となっている。うち、公共は15億円で4億円の増(38%増)、民間が142億円で42億円増(43%増)となっている。

平成30年度(平成30年4月~平成31年3月)を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、1,130億円で、前年同期比129億円の増(13%増)となっている。これを公共・民間別で見ると、公共が566億円で28億円の増(5%増)、民間は564億円で101億円の増(22%増)となっており、県内地区別では西部地区の公共以外は前年を上回った。

※(一社)富山県建設業協会100社の受注調査による

平成30年度第4四半期（1月～3月）における土木・建築の元請受注高総計は、235.9億円で対前年度同期比1.5億円の増（0.6%増）となった。これを公共・民間で見ると、公共が149.8億円で対前年度同期比19.6億円の減（11.6%減）で、民間が86.1億円で対前年度同期比21.1億円の増（32.4%増）となった。また、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は、138.4億円で対前年度同期比9.1億円減（6.1%減）で、建築の元請受注高総計は、97.4億円で対前年度同期比10.6億円増（12.2%増）となっており、共に受注高は減少傾向となっている。更に、工種別に公共・民間別を見ると、土木では公共が対前年度同期比9.2億円減（6.4%減）、民間が0.1億円増（1.9%増）となり、建築では、公共が10.4億円減（38.3%減）、民間が21.0億円増（35.2%増）となっているが、土木は公共が減、民間が増となっており、建築の受注高は公共が大幅な減で、民間が大幅な増となっている。

平成30年度通期（4月～3月）における土木・建築の元請受注高状況は、総計が870.9億円で対前年度総計970.2億円に比し、99.3億円の減（10.2%減）で、前年度総計額より減少となった。これを公共・民間別で見ると、公共が555.9億円で、対前年度比79.1億円の減（12.5%減）、民間が315.0億円で、対前年度比20.2億円の減（6.0%減）となり、受注額は公共・民間とも減となった。土木・建築の工種別で見ると、土木が480.0億円で対前年度通期の土木が478.1億円で1.9億円の増（0.4%増）、建築が391.0億円で対前年度通期の建築が492.1億円で101.2億円の減（20.6%減）となった。



新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲6 175,688	8 43,347	▲4 219,035	17 41,198	4 5,293	15 46,491	▲11 60,233	9 20,068	▲7 80,301	▲12 63,725	7 17,564	▲9 81,289	▲6 10,532	108 422	▲4 10,954
30年4月	33 8,763	29 3,150	▲4 11,913	▲54 859	176 692	▲27 1,551	102 4,351	▲31 787	▲7 5,138	20 3,019	64 1,654	33 4,673	821 534	▲50 17	499 551
30年5月	36 10,748	5 3,781	27 14,529	19 3,309	85 1,270	32 4,579	19 3,648	0 865	15 4,513	84 3,622	▲18 1,585	34 5,207	122 169	▲47 61	20 230
30年6月	8 15,788	▲5 3,380	6 19,168	38 4,111	64 515	40 4,626	18 6,058	▲2 1,864	12 7,922	▲11 4,918	▲23 990	▲13 5,908	▲27 701	▲72 11	▲29 712
30年7月	26 19,142	31 2,786	26 21,928	▲16 3,080	▲37 233	▲18 3,313	59 9,234	152 1,404	67 10,638	10 5,770	▲5 1,124	7 6,894	120 1,058	317 25	122 1,083
30年8月	13 15,226	12 3,157	13 18,383	1 2,862	38 397	4 3,259	46 6,740	36 1,404	44 8,144	▲5 4,830	▲9 1,345	▲6 6,175	▲20 794	▲31 11	▲20 805
30年9月	▲4 17,043	▲2 3,731	▲4 20,774	17 4,209	66 653	22 4,862	▲7 5,044	24 1,460	▲1 6,504	5 7,226	▲30 1,565	▲3 8,791	▲71 564	152 53	▲68 617
30年10月	18 13,600	29 2,574	19 16,174	9 2,441	▲5 305	7 2,746	21 5,398	17 949	20 6,347	18 5,278	58 1,303	24 6,581	34 483	▲56 17	25 500
30年11月	▲0 9,083	▲7 2,559	▲2 11,642	21 2,725	▲16 314	16 3,039	▲22 2,481	▲26 848	▲23 3,329	▲18 2,797	11 1,320	▲10 4,117	266 1,080	108 77	248 1,157
30年12月	▲25 8,401	2 2,119	▲21 10,520	▲3 1,296	0 251	▲2 1,547	▲38 3,054	▲0 714	▲33 3,768	▲19 3,518	4 1,140	▲15 4,658	▲9 533	40 14	▲8 547
31年1月	▲13 6,600	100 3,513	8 10,113	8 1,575	40 280	11 1,855	▲3 2,352	352 2,097	54 4,449	▲29 1,810	6 1,121	▲19 2,931	▲23 863	▲63 15	▲25 878
31年2月	3 11,165	▲53 3,410	▲19 14,575	▲26 2,016	▲37 177	▲27 2,193	▲75 3,186	▲47 1,426	▲35 4,612	47 5,137	38 1,801	38 6,938	▲36 826	▲67 6	▲36 832
31年3月	▲8 45,941	▲3 8,888	▲7 54,829	▲27 9,821	▲67 513	▲31 10,334	22 19,632	1 4,588	17 24,220	▲18 14,743	23 3,774	▲12 18,517	▲27 1,745	▲71 13	▲28 1,758
H31.1～3	63,706	15,811	79,517	13,412	970	14,382	25,170	8,111	33,281	21,690	6,696	28,386	3,434	34	3,468
H30.1～3	68,238	18,199	86,437	17,634	2,037	19,671	21,512	10,718	32,230	24,275	5,340	29,615	4,817	104	4,921
30年度累計	3 181,500	▲1 43,048	3 224,548	▲7 38,304	6 5,600	▲6 43,904	18 71,178	▲8 18,406	12 89,584	▲2 62,668	7 18,722	0 81,390	▲11 9,350	▲24 320	▲12 9,670

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲6 175,688	8 43,347	▲4 219,035	▲23 56,916	▲11 30,736	▲19 87,652	▲11 232,604	▲1 74,083	▲9 306,687
30年4月	33 8,763	29 3,150	▲4 11,913	▲16 3,493	98 1,774	5 5,267	14 12,256	48 4,924	22 17,180
30年5月	36 10,748	5 3,781	27 14,529	▲66 2,716	36 2,624	▲46 5,340	▲15 13,464	16 6,405	▲7 19,869
30年6月	8 15,788	▲5 3,380	6 19,168	▲44 5,501	514 21,003	100 26,504	▲13 21,289	250 24,383	45 45,672
30年7月	26 19,142	31 2,786	26 21,928	8 2,851	▲60 994	▲25 3,845	23 21,993	▲18 3,780	15 25,773
30年8月	13 15,226	12 3,157	13 18,383	241 10,149	▲15 1,737	137 11,886	54 25,375	1 4,894	42 30,269
30年9月	▲4 17,043	▲2 3,731	▲4 20,774	76 2,984	▲21 2,894	10 5,878	3 20,027	▲11 6,625	▲1 26,652
30年10月	18 13,600	29 2,574	19 16,174	122 3,740	37 2,281	79 6,021	31 17,340	32 4,855	31 22,195
30年11月	▲0 9,083	▲7 2,559	▲2 11,642	13 3,312	58 3,541	32 6,853	3 12,395	22 6,100	9 18,495
30年12月	▲25 8,401	2 2,119	▲21 10,520	▲53 3,895	74 3,038	▲31 6,933	▲37 12,296	35 5,157	▲25 17,453
31年1月	▲13 6,600	100 3,513	8 10,113	▲26 1,981	4 2,206	▲13 4,187	▲16 8,581	47 5,719	1 14,300
31年2月	3 11,165	▲53 3,410	▲19 14,575	13 6,431	▲16 1,880	5 8,311	7 17,596	▲44 5,290	▲12 22,886
31年3月	▲8 45,941	▲3 8,888	▲7 54,829	▲2 6,222	▲11 5,609	▲7 11,831	▲7 52,163	▲7 14,497	▲7 66,660
H31.1～3	63,706	15,811	79,517	14,634	9,695	24,329	78,340	25,506	103,846
H30.1～3	68,238	18,199	86,437	14,757	10,672	25,429	82,995	28,871	111,866
30年度累計	3 181,500	▲1 43,048	3 224,548	▲6 53,275	61 49,581	17 102,856	1 234,775	25 92,629	7 327,404

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲13 45,857	▲7 132,856	▲8 178,713	6 12,036	▲36 13,155	▲21 25,191	▲19 14,823	3 38,409	▲4 53,232	▲18 15,551	▲5 78,660	▲7 94,211	▲14 3,447	77 2,632	10 6,079
30年4月	▲33 1,190	▲6 10,526	▲9 11,716	384 92	104 1,132	114 1,224	▲65 216	52 2,812	23 3,028	93 880	▲25 6,527	▲19 7,407	▲100 2	▲35 55	▲93 57
30年5月	▲12 3,789	3 10,566	▲2 14,355	331 1,341	▲19 991	51 2,332	▲30 1,747	▲9 3,386	▲18 5,133	▲46 6,993	16 6,117	4 6,810	▲96 8	▲14 72	▲73 80
30年6月	▲19 7,239	▲18 12,770	▲18 20,009	78 1,869	28 1,883	49 3,752	33 3,830	▲48 2,491	▲18 6,321	▲61 1,526	▲9 8,274	▲25 9,800	▲99 14	77 122	▲88 136
30年7月	157 6,751	118 21,667	126 28,418	34 709	195 2,820	137 3,529	441 3,302	▲0 2,906	76 6,208	66 2,454	161 15,398	142 17,852	3,475 286	543 286	319 829
30年8月	19 5,369	▲25 12,215	▲16 17,584	▲76 168	▲1 1,114	▲29 1,282	140 4,471	▲41 2,712	11 7,183	▲63 728	▲17 8,322	▲25 9,050	▲90 2	▲88 67	▲88 69
30年9月	1 4,530	19 15,754	14 20,284	▲93 260	▲51 1,074	▲77 1,334	52 878	▲34 2,576	▲23 3,454	1,068 3,212	94 12,079	135 15,291	1,100 180	▲97 25	▲78 205
30年10月	▲60 1,758	14 11,135	▲9 12,893	▲87 264	275 3,520	25 3,784	▲36 486	5 2,711	▲5 3,197	▲33 991	▲20 4,832	▲23 5,823	▲84 17	▲63 72	▲71 89
30年11月	70 2,176	19 8,822	26 10,998	788 755	35 643	149 1,398	▲33 442	6 2,733	▲2 3,175	54 820	22 5,225	26 6,045	7,850 159	101 221	239 380
30年12月	▲46 1,400	▲12 6,707	▲20 8,107	137 353	146 1,444	144 1,797	▲76 167	▲46 1,290	▲53 1,457	▲34 738	▲14 3,940	▲18 4,678	▲77 142	▲8 33	▲73 175
31年1月	47 2,386	296 21,297	238 23,683	410 296	747 1,414	660 1,710	▲58 175	466 4,587	287 4,762	68 1,911	257 15,214	218 17,125	0 4	▲45 82	▲44 86
31年2月	▲21 1,179	▲14 8,355	▲15 9,534	478 156	▲64 533	▲54 689	▲3 475	▲21 3,567	▲19 4,042	▲50 485	16 4,170	2 4,655	385 63	▲46 85	▲13 148
31年3月	▲79 1,670	9 17,931	▲19 19,601	▲94 195	59 3,172	▲38 3,367	▲80 542	21 4,484	▲22 5,026	▲9 867	▲5 10,167	▲5 11,034	▲90 66	83 108	▲76 174
H31.1～3	5,235	47,583	52,818	647	5,119	5,766	1,192	12,638	13,830	3,263	29,551	32,814	133	275	408
H30.1～3	10,879	31,564	42,443	3,500	3,629	7,129	3,644	9,041	12,685	3,052	18,527	21,579	683	367	1,050
30年度累計	▲14 39,437	19 157,745	10 197,182	▲46 6,458	50 19,740	4 26,198	13 16,731	▲6 36,255	▲0 52,986	▲2 15,305	27 100,265	23 115,570	▲73 943	▲44 1,485	▲60 2,428

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲13 45,857	▲7 132,856	▲8 178,713	▲30 3,113	14 128,536	12 131,649	▲14 48,970	3 261,392	▲0 310,362
30年4月	▲33 1,190	▲6 10,526	▲9 11,716	— 21	40 8,873	40 8,894	▲32 1,211	11 19,399	7 20,610
30年5月	▲12 3,789	3 10,566	▲2 14,355	— 0	114 18,027	114 18,027	▲12 3,789	53 28,593	41 32,382
30年6月	▲19 7,239	▲18 12,770	▲18 20,009	▲20 384	92 15,848	86 16,232	▲19 7,623	21 28,618	9 36,241
30年7月	157 6,751	118 21,667	126 28,418	1,738 864	▲34 7,528	▲26 8,392	185 7,615	37 29,195	54 36,810
30年8月	19 5,369	▲25 12,215	▲16 17,584	▲80 435	▲41 4,473	▲50 4,908	▲14 5,804	▲30 16,688	▲27 22,492
30年9月	1 4,530	19 15,754	14 20,284	— 342	40 9,680	▲38 10,022	8 4,872	▲13 25,434	▲10 30,306
30年10月	▲60 1,758	14 11,135	▲9 12,893	1,242 1,382	36 10,588	51 11,970	▲31 3,140	23 21,723	12 24,863
30年11月	70 2,176	19 8,822	26 10,998	962 616	8 22,050	11 22,666	108 2,792	11 30,872	16 33,664
30年12月	▲46 1,400	▲12 6,707	▲20 8,107	47,250 947	▲18 12,880	▲12 13,827	▲10 2,347	▲16 19,587	▲15 21,934
31年1月	47 2,386	296 21,297	238 23,683	▲100 0	▲47 5,048	▲48 5,048	39 2,386	76 26,345	73 28,731
31年2月	▲21 1,179	▲14 8,355	▲15 9,534	▲98 2	13 9,806	12 9,808	▲26 1,181	▲1 18,161	▲3 19,342
31年3月	▲79 1,670	9 17,931	▲19 19,601	2,915 603	149 20,940	156 21,543	▲71 2,273	56 38,871	26 41,144
H31.1～3	5,235	47,583	52,818	605	35,794	36,399	5,840	83,377	89,217
H30.1～3	10,879	31,564	42,443	229	26,591	26,820	11,108	58,155	69,263
30年度累計	▲14 39,437	19 157,745	10 197,182	80 5,596	13 145,741	15 151,337	▲8 45,033	16 303,486	12 348,519

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲7 221,545	▲3 176,203	▲6 397,748	▲14 53,234	▲28 18,448	▲1 71,682	▲13 75,056	5 58,477	▲6 133,533	▲13 79,276	▲3 96,224	▲8 175,500	▲8 13,979	81 3,054	1 17,033
30年4月	19 9,953	1 13,676	8 23,629	▲50 951	127 1,824	3 2,775	65 4,567	21 3,599	42 8,166	31 3,899	▲15 8,181	▲4 12,080	▲29 536	▲39 72	▲30 608
30年5月	19 14,537	3 14,347	11 28,884	51 4,650	18 2,261	38 6,911	▲3 5,395	▲7 4,251	▲5 9,646	33 4,315	7 7,702	15 12,017	▲38 177	▲34 133	▲36 310
30年6月	▲2 23,027	▲15 16,150	▲8 39,177	48 5,980	35 2,398	44 8,378	23 9,888	▲35 4,355	▲3 14,243	▲32 6,444	▲11 9,264	▲21 15,708	▲65 715	23 133	▲61 848
30年7月	45 25,893	102 24,453	68 50,346	▲10 3,789	130 3,053	23 6,842	95 12,536	24 4,310	70 16,846	22 8,224	133 16,522	79 24,746	174 1,344	190 568	179 1,912
30年8月	14 20,595	▲20 15,372	▲3 35,967	▲14 3,030	7 1,511	▲8 4,541	73 11,211	▲27 4,116	27 15,327	▲21 5,558	▲16 9,667	▲18 15,225	▲21 796	▲87 78	▲45 874
30年9月	▲3 21,573	14 19,485	4 41,058	▲38 4,469	▲33 1,727	▲37 6,196	▲1 5,922	▲20 4,036	▲10 9,958	46 10,438	55 13,644	7 24,082	▲61 744	▲92 78	▲71 822
30年10月	▲4 15,358	16 13,709	5 29,067	▲37 2,705	203 3,825	17 6,530	12 5,884	7 3,660	10 9,544	5 6,269	▲11 6,135	▲3 12,404	7 500	▲62 89	▲16 589
30年11月	8 11,259	12 11,381	10 22,640	49 3,480	12 957	39 4,437	▲24 2,923	▲4 3,581	▲14 6,504	▲8 3,617	20 6,545	8 10,162	317 1,239	103 298	246 1,537
30年12月	▲29 9,801	▲9 8,826	▲20 18,627	11 1,649	102 1,695	44 3,344	▲42 3,221	▲36 2,004	▲40 5,225	▲22 4,256	▲10 5,080	▲16 9,336	▲44 675	2 47	▲42 722
31年1月	▲2 8,986	247 24,810	107 33,796	23 1,871	362 1,694	89 3,565	▲11 2,527	425 6,684	124 9,211	1 3,721	208 16,335	123 20,056	▲23 867	▲49 97	▲27 964
31年2月	0 12,344	▲31 11,765	▲18 24,109	▲21 2,172	▲59 710	▲36 2,882	5 3,661	▲51 4,993	▲37 8,654	18 5,622	24 5,971	21 11,593	▲32 889	▲48 91	▲34 980
31年3月	▲17 47,611	5 26,819	▲11 74,430	▲41 10,016	4 3,685	▲33 13,701	7 20,174	10 9,072	8 29,246	▲17 15,610	1 13,941	▲9 29,551	▲41 1,811	16 121	▲39 1,932
H31.1~3	68,941	63,394	132,335	14,059	6,089	20,148	26,362	20,749	47,111	24,953	36,247	61,200	3,567	309	3,876
H30.1~3	79,117	49,763	128,880	21,134	5,666	26,800	25,156	19,759	44,915	27,327	23,867	51,194	5,500	471	5,971
30年度累計	▲0 220,937	14 200,793	6 421,730	▲16 44,762	37 25,340	▲2 70,102	17 87,909	▲7 54,661	7 142,570	▲2 77,973	24 118,987	12 196,960	▲26 10,293	▲41 1,805	▲29 12,098

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲7 221,545	▲3 176,203	▲6 397,748	▲24 60,029	8 159,272	▲3 219,301	▲11 281,574	2 335,475	▲5 617,049
30年4月	19 9,953	1 13,676	8 23,629	▲15 3,514	47 10,647	24 14,161	8 13,467	17 24,323	13 37,790
30年5月	19 14,537	3 14,347	11 28,884	▲66 2,716	100 20,651	27 23,367	▲15 17,253	44 34,998	18 52,251
30年6月	▲2 23,027	▲15 16,150	▲8 39,177	▲43 5,885	215 36,851	94 42,736	▲15 28,912	73 53,001	27 81,913
30年7月	45 25,893	102 24,453	68 50,346	39 3,715	▲38 8,522	▲26 12,237	44 29,608	27 32,975	35 62,583
30年8月	14 20,595	▲20 15,372	▲3 35,967	105 10,584	▲36 6,210	13 16,794	34 31,179	▲25 21,582	1 52,761
30年9月	▲3 21,573	14 19,485	4 41,058	97 3,326	▲36 12,574	▲26 15,900	4 24,899	▲13 32,059	▲6 56,958
30年10月	▲4 15,358	16 13,709	5 29,067	186 5,122	36 12,869	60 17,991	15 20,480	25 26,578	21 47,058
30年11月	8 11,259	12 11,381	10 22,640	31 3,928	13 25,591	15 29,519	13 15,187	13 36,972	13 52,159
30年12月	▲29 9,801	▲9 8,826	▲20 18,627	▲41 4,842	▲9 15,918	▲19 20,760	▲34 14,643	▲9 24,744	▲20 39,387
31年1月	▲2 8,986	247 24,810	107 33,796	▲29 1,981	▲38 7,254	▲36 9,235	▲8 10,967	70 32,064	40 43,031
31年2月	0 12,344	▲31 11,765	▲18 24,109	11 6,433	7 11,686	9 18,119	4 18,777	▲16 23,451	▲8 42,228
31年3月	▲17 47,611	5 26,819	▲11 74,430	7 6,825	81 26,549	58 33,374	▲15 54,436	32 53,368	3 107,804
H31.1~3	68,941	63,394	132,335	15,239	45,489	60,728	84,180	108,883	193,063
H30.1~3	79,117	49,763	128,880	14,986	37,263	52,249	94,103	87,026	181,129
30年度累計	▲0 220,937	14 200,793	6 421,730	▲2 58,871	23 195,322	16 254,193	▲1 279,808	18 396,115	10 675,923

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲6 253,728	▲7 208,843	▲6 462,571	▲13 59,945	▲27 26,196	▲3 86,141	▲9 87,337	0 71,861	▲5 159,198	▲13 90,645	▲5 107,256	▲9 197,901	▲4 15,801	44 3,530	2 19,331
30年4月	19 13,526	6 17,070	11 30,596	▲30 1,704	92 2,387	11 4,091	55 5,934	14 4,723	34 10,657	21 5,110	▲7 9,861	1 14,971	▲10 778	▲49 99	▲17 877
30年5月	16 17,598	5 17,849	10 35,447	38 5,182	46 3,410	41 8,592	▲1 6,630	▲13 5,427	▲6 12,057	27 5,532	9 8,864	15 14,396	▲33 254	▲31 148	▲32 402
30年6月	1 26,713	▲16 19,482	▲7 46,195	45 6,780	6 3,158	30 9,938	22 11,297	▲32 5,905	▲4 17,202	▲25 7,808	▲11 10,131	▲18 17,939	▲62 828	72 288	▲52 1,116
30年7月	34 28,724	92 27,459	57 56,183	▲14 4,301	112 3,766	19 8,067	76 14,081	33 5,791	61 19,872	14 8,826	117 17,262	66 26,088	139 1,516	187 640	152 2,156
30年8月	18 24,525	▲23 18,064	▲4 42,589	▲10 3,843	▲27 2,025	▲17 5,868	74 12,601	▲31 5,187	20 17,788	▲14 7,030	▲13 10,757	▲14 17,787	▲10 1,051	▲85 95	▲36 1,146
30年9月	▲4 24,781	23 24,942	8 49,723	▲35 5,142	▲38 2,094	▲36 7,236	6 7,414	19 7,668	12 15,082	27 11,234	59 15,071	44 26,305	▲53 991	▲89 109	▲65 1,100
30年10月	▲4 18,097	16 16,898	4 34,995	▲31 3,416	113 4,580	12 7,996	9 6,877	19 5,152	13 12,029	1 7,129	▲10 7,070	▲4 14,199	12 675	▲63 96	▲11 771
30年11月	11 14,216	10 13,879	10 28,095	50 4,177	30 1,595	44 5,772	▲17 3,805	▲1 4,634	▲9 8,439	▲2 4,872	12 7,337	6 12,209	194 1,362	71 313	159 1,675
30年12月	▲30 11,554	▲7 11,093	▲20 22,647	18 2,055	68 2,265	40 4,320	▲50 3,597	▲24 3,003	▲41 6,600	▲15 5,136	▲13 5,769	▲14 10,905	▲44 766	▲18 56	▲43 822
31年1月	▲1 10,373	222 27,202	99 37,575	22 2,113	188 2,129	71 4,242	▲8 3,091	336 7,537	109 10,628	2 4,197	201 17,397	119 21,594	▲22 972	▲34 139	▲24 1,111
31年2月	2 13,867	▲22 15,023	▲12 28,890	▲17 2,427	▲32 1,438	▲23 3,865	7 4,348	▲46 5,901	▲31 10,249	18 6,123	26 7,573	22 13,696	▲31 969	▲45 111	▲33 1,080
31年3月	▲17 49,865	4 28,825	▲11 78,690	▲41 10,497	▲4 3,948	▲34 14,445	6 20,833	13 10,191	8 31,024	▲16 16,358	0 14,544	▲9 30,902	▲36 2,177	▲6 142	▲35 2,319
H31.1~3	74,105	71,050	145,155	15,037	7,515	22,552	28,272	23,629	51,901	26,678	39,514	66,192	4,118	392	4,510
H30.1~3	84,351	55,447	139,798	22,345	6,960	29,305	27,131	21,603	48,734	28,816	26,320	55,136	6,059	564	6,623
30年度累計	0 253,839	14 237,786	6 491,625	▲14 51,637	25 32,795	▲2 84,432	15 100,508	▲1 71,119	8 171,627	▲1 89,355	23 131,636	12 220,991	▲22 12,339	▲37 2,236	▲25 14,575

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲6 253,728	▲7 208,843	▲6 462,571	▲21 75,935	12 183,830	▲0 259,765	▲10 329,663	1 392,673	▲4 722,336
30年4月	19 13,526	6 17,070	11 30,596	15 6,372	1 12,270	5 18,642	18 19,898	4 29,340	9 49,238
30年5月	16 17,598	5 17,849	10 35,447	▲58 4,052	90 22,369	23 26,421	▲13 21,650	40 40,218	16 61,868
30年6月	1 26,713	▲16 19,482	▲7 46,195	▲39 7,280	193 39,212	84 46,492	▲11 33,993	61 58,694	24 92,687
30年7月	34 28,724	92 27,459	57 56,183	▲28 4,079	27 10,394	▲18 14,473	33 32,803	32 37,853	33 70,656
30年8月	18 24,525	▲23 18,064	▲4 42,589	▲43 11,223	84 6,832	0 18,055	▲29 35,748	▲3 24,896	▲3 60,644
30年9月	▲4 24,781	23 24,942	8 49,723	▲28 9,424	203 15,126	2 24,550	18 34,205	▲3 40,068	6 74,273
30年10月	▲4 18,097	16 16,898	4 34,995	63 6,399	18 14,469	29 20,868	7 24,496	17 31,367	12 55,863
30年11月	11 14,216	10 13,879	10 28,095	15 5,072	23 30,115	22 35,187	12 19,288	18 43,994	16 63,282
30年12月	▲30 11,554	▲7 11,093	▲20 22,647	▲29 6,522	▲14 17,067	▲19 23,589	▲29 18,076	▲12 28,160	▲20 46,236
31年1月	▲1 10,373	222 27,202	99 37,575	▲30 3,093	▲33 8,234	▲32 11,327	▲9 13,466	71 35,436	37 48,902
31年2月	2 13,867	▲22 15,023	▲12 28,890	▲0 7,410	▲3 12,075	▲2 19,485	1 21,277	▲14 27,098	▲8 48,375
31年3月	▲17 49,865	4 28,825	▲11 78,690	8 7,659	58 28,040	44 35,699	▲15 57,524	25 56,865	1 114,389
H31.1~3	74,105	71,050	145,155	18,162	48,349	66,511	92,267	119,399	211,666
H30.1~3	84,351	55,447	139,798	18,895	42,551	61,446	103,246	97,998	201,224
30年度累計	0 253,839	14 237,786	6 491,625	3 78,585	18 216,203	13 294,788	1 332,424	16 453,989	9 786,413

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
29年度合計	43,901	▲24	▲3	▲7	▲23	▲9	▲0	▲21	▲3	▲4	▲22	▲6	85	▲48	55
30年4月	▲14	2	▲12	54	14	44	143	▲5	112	97	5	76	▲97	▲94	▲97
30年5月	2,940	452	3,392	1,155	276	1,431	1,723	175	1,898	2,878	451	3,329	62	▲79	▲89
30年6月	54	50	53	168	32	124	▲8	203	20	57	92	64	▲79	▲89	
30年7月	2,529	841	3,370	1,588	368	1,956	933	458	1,391	2,521	826	3,347	8	15	
30年8月	2	▲28	▲1	5	9	5	6	▲64	▲6	5	▲31	1	▲79	2,000	
30年9月	4,449	435	4,884	2,734	296	3,030	1,686	118	1,804	4,420	414	4,834	29	21	
30年10月	25	10	22	27	1	17	▲24	18	▲22	▲7	4	▲5	3,263	—	
30年11月	5,131	1,048	6,179	1,797	832	2,629	1,989	159	2,148	3,786	991	4,777	1,345	57	
30年12月	▲30	▲32	▲30	43	7	37	▲50	▲65	▲51	▲16	▲21	▲16	▲84	▲100	
31年1月	4,068	400	4,468	2,439	334	2,773	1,439	66	1,505	3,878	400	4,278	190	0	
31年2月	18	0	16	42	▲12	36	▲21	▲19	▲21	14	▲14	12	7,900	536	
31年3月	5,010	424	5,434	3,365	245	3,610	1,485	109	1,594	4,850	354	5,204	160	70	
H31.1～3月	31	354	71	56	207	80	1	45	4	30	164	47	—	61,800	
H30.1～3月	2,990	1,472	4,462	1,910	728	2,638	1,066	125	1,191	2,976	853	3,829	14	619	
30年度累計	▲40	▲7	▲35	19	▲22	7	▲63	▲48	▲62	▲42	▲30	▲40	19	274	
31年度累計	1,460	383	1,843	722	208	930	639	59	698	1,361	267	1,628	99	116	
31年10月	7	102	14	26	6	25	▲21	▲42	▲22	6	▲13	4	15	2,863	
31年11月	2,497	404	2,901	1,533	122	1,655	746	45	791	2,279	167	2,446	218	237	
31年12月	24	36	26	▲63	▲17	▲58	80	71	78	▲9	35	▲2	39,000	100	
31年1月	1,464	300	1,764	269	74	343	804	224	1,028	1,073	298	1,371	391	2	
31年2月	42	134	53	▲12	186	6	191	122	180	30	164	45	7,925	▲100	
31年3月	3,736	819	4,555	1,825	581	2,406	1,590	238	1,828	3,415	819	4,234	321	0	
H31.1～3月	15	6	15	21	▲1	20	▲7	14	▲5	11	6	11	143	0	
H30.1～3月	10,919	647	11,566	7,147	324	7,471	3,074	320	3,394	10,221	644	10,865	698	3	
H31.1～3月	16,119	1,766	17,885	9,241	979	10,220	5,468	782	6,250	14,709	1,761	16,470	1,410	5	
H30.1～3月	13,279	1,181	14,460	8,698	618	9,316	4,289	519	5,808	12,987	1,137	14,124	292	44	
30年度累計	7	34	11	25	27	25	▲8	9	▲7	9	21	11	▲11	245	
31年度累計	47,193	7,625	54,818	26,484	4,388	30,872	17,174	2,096	19,270	43,658	6,484	50,142	3,535	1,141	

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
29年度合計	▲28	36	16	▲36	53	25	▲19	6	▲2	▲29	33	14	9	110	84
30年4月	61	202	187	468	285	298	▲67	203	160	59	238	216	—	11	13
30年5月	442	6,989	7,431	369	3,223	3,592	68	3,351	3,419	437	6,574	7,011	5	415	420
30年6月	351	18	45	85	▲6	0	868	117	211	351	20	46	—	▲34	▲34
30年7月	1,541	4,699	6,240	418	2,868	3,286	1,123	1,764	2,887	1,541	4,632	6,173	0	67	67
30年8月	86	3	19	▲43	▲16	▲21	553	59	142	86	4	20	—	▲21	▲21
30年9月	1,491	3,513	5,004	360	1,998	2,358	1,130	1,377	2,507	1,490	3,375	4,865	1	138	139
30年10月	▲10	▲3	▲3	166	▲16	▲12	▲10	▲14	▲14	27	▲16	▲13	▲98	156	87
30年11月	364	4,205	4,569	162	2,338	2,500	200	1,039	1,239	362	3,377	3,739	2	828	830
30年12月	▲35	▲50	▲46	▲53	▲59	▲58	118	▲10	15	▲32	▲50	▲45	▲98	5	▲64
31年1月	1,142	2,293	3,435	699	1,479	2,178	441	773	1,214	1,140	2,252	3,392	2	41	43
31年2月	▲19	▲42	▲36	▲31	▲26	▲27	31	▲70	▲57	▲19	▲44	▲38	—	24	24
31年3月	1,145	2,508	3,653	800	1,814	2,614	345	511	856	1,145	2,325	3,470	0	183	183
31年4月	73	▲8	0	165	▲25	▲13	29	▲2	3	105	▲21	▲9	▲100	2,180	436
31年5月	711	3,235	3,946	516	2,102	2,618	195	677	872	711	2,779	3,490	0	456	456
31年6月	325	87	117	556	23	93	▲13	99	95	482	51	94	▲100	917	423
31年7月	1,070	3,258	4,328	1,049	1,302	2,351	21	1,224	1,245	1,070	2,526	3,596	0	732	732
31年8月	▲98	52	▲31	▲89	12	▲10	▲100	63	▲58	▲98	32	▲41	▲100	1,663	1,212
31年9月	61	3,885	3,946	50	1,765	1,815	11	1,566	1,567	61	3,321	3,382	0	564	564
31年10月	▲31	235	172	▲36	144	101	31	543	450	▲25	236	177	▲100	210	61
31年11月	238	3,705	3,943	166	2,021	2,187	72	1,594	1,666	238	3,615	3,853	0	90	90
31年12月	196	▲4	6	124	▲7	4	2,900	29	41	200	6	17	▲33	▲50	▲50
31年1月	548	3,662	4,210	396	1,819	2,215	150	1,512	1,662	546	3,331	3,877	2	331	333
31年2月	27	36	35	153	37	45	▲53	33	23	27	35	34	▲100	54	53
31年3月	673	6,854	7,527	521	3,553	4,074	152	3,081	3,233	673	6,634	7,307	0	220	220
H31.1～3月	1,459	14,221	15,680	1,083	7,393	8,476	374	6,187	6,561	1,457	13,580	15,037	2	641	643
H30.1～3月	1,060	9,954	11,014	644	5,385	6,029	385	3,731	4,116	1,029	9,116	10,145	31	8,338	869
30年度累計	▲5	20	15	9	1	2	▲13	47	31	▲1	16	13	▲97	92	63
31年度累計	9,426	48,806	58,232	5,506	26,282	31,788	3,908	18,459	22,367	9,414	44,741	54,155	12	4,065	4,077

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲6	24	6	▲14	37	7	▲4	1	▲2	▲10	23	3	75	49	64
30年4月	▲9	170	67	87	224	165	95	173	141	91	196	152	▲97	7	▲79
30年5月	105	22	47	145	▲3	26	82	130	104	109	27	52	▲79	▲65	▲67
30年6月	4,070	5,540	9,610	2,006	3,236	5,242	2,056	2,222	4,278	4,062	5,458	9,520	8	82	90
30年7月	15	▲2	8	▲5	▲13	▲8	60	25	46	18	▲1	10	▲78	▲10	▲40
30年8月	5,940	3,948	9,888	3,094	2,294	5,388	2,816	1,495	4,311	5,910	3,789	9,699	30	159	189
30年9月	22	▲1	10	33	▲12	1	▲23	▲11	▲19	▲4	▲12	▲8	737	174	361
30年10月	5,495	5,253	10,748	1,959	3,170	5,129	2,189	1,198	3,387	4,148	4,368	8,516	1,347	885	2,232
30年11月	▲31	▲48	▲38	▲2	▲54	▲31	▲39	▲20	▲34	▲20	▲47	▲32	▲85	▲67	▲83
30年12月	5,210	2,693	7,903	3,138	1,813	4,951	1,880	839	2,719	5,018	2,652	7,670	192	41	233
31年1月	8	▲38	▲13	18	▲24	▲0	▲15	▲66	▲39	6	▲41	▲15	7,900	59	157
31年2月	6,155	2,932	9,087	4,165	2,059	6,224	1,830	620	2,450	5,995	2,679	8,674	160	253	413
31年3月	37	23	29	71	▲7	18	4	3	4	40	▲5	13	▲78	5,019	1,166
H31.1～3月	3,701	4,707	8,408	2,426	2,830	5,256	1,261	802	2,063	3,687	3,632	7,319	14	1,075	1,089
H30.1～3月	▲6	69	28	131	14	57	▲63	76	▲22	▲4	36	14	▲34	723	273
30年度累計	2,530	3,641	6,171	1,771	1,510	3,281	660	1,283	1,943	2,431	2,793	5,224	99	848	947
31年度累計	▲54	56	▲18	▲5	12	4	▲79	56	▲50	▲56	28	▲28	9	1,903	325
31年1月	2,558	4,289	6,847	1,583	1,887	3,470	757	1,601	2,358	2,340	3,488	5,828	218	801	1,019
31年2月	12	202	100	▲56	128	32	75	380	206	▲12	202	87	1,296	207	733
31年3月	1,702	4,005	5,707	435	2,095	2,530	876	1,818	2,694	1,311	3,913	5,224	391	92	483
H31.1～3月	53	8	26	▲1	11	5	215	37	91	41	21	30	4,514	▲53	▲8
H30.1～3月	4,284	4,481	8,765	2,221	2,400	4,621	1,740	1,750	3,490	3,961	4,150	8,111	323	331	654
30年度累計	16	33	22	26	33	28	▲11	31	7	12	32	19	142	53	112
31年度累計	11,592	7,501	19,093	7,668	3,877	11,545	3,226	3,401	6,627	10,894	7,278	18,172	698	223	921
H31.1～3月	17,578	15,987	33,565	10,324	8,372	18,696	5,842	6,969	12,811	16,166	15,341	31,507	1,412	646	2,058
H30.1～3月	14,339	11,135	25,474	9,342	6,003	15,345	4,674	4,250	8,924	14,016	10,253	24,269	323	882	1,205
30年度累計	5	22	13	22	4	13	▲9	42	10	7	17	12	▲18	112	29
31年度累計	56,619	56,431	113,050	31,990	30,670	62,660	21,082	20,555	41,637	53,072	51,225	104,297	3,547	5,206	8,753

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

## 富山県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	2	13	7	▲14	30	5	▲6	▲1	▲4	▲10	17	1	189	▲15	62
30年4月	▲9	140	57	71	211	148	67	129	104	69	164	123	▲90	▲2	▲73
30年5月	3,648	7,635	11,283	1,618	3,604	5,222	1,825	3,582	5,407	3,443	7,186	10,629	205	449	654
30年6月	111	16	43	141	▲3	28	83	72	77	109	20	46	134	▲5	25
30年7月	4,978	6,767	11,745	2,255	3,352	5,607	2,148	2,573	4,721	4,403	5,925	10,328	575	842	1,417
30年8月	▲15	▲5	▲11	1	▲16	▲7	54	14	36	19	▲6	8	▲86	21	▲79
30年9月	6,781	4,436	11,217	3,498	2,501	5,999	2,926	1,694	4,620	6,424	4,195	10,619	357	241	598
30年10月	▲22	▲0	▲13	16	▲12	▲4	▲25	▲12	▲21	▲10	▲12	▲11	▲44	143	▲17
30年11月	5,802	5,859	11,661	2,083	3,432	5,515	2,232	1,346	3,578	4,315	4,778	9,093	1,487	1,081	2,568
30年12月	▲31	▲51	▲40	▲3	▲47	▲27	▲40	▲33	▲38	▲21	▲43	▲31	▲74	▲88	▲81
31年1月	5,584	3,383	8,967	3,236	2,196	5,432	1,975	1,038	3,013	5,211	3,234	8,445	373	149	522
31年2月	7	▲33	▲11	22	▲23	2	▲20	▲50	▲34	5	▲34	▲12	20	▲18	5
31年3月	7,030	3,577	10,607	4,473	2,228	6,701	1,882	1,045	2,927	6,355	3,273	9,628	675	304	979
H31.1～3月	28	21	24	56	▲6	14	▲8	31	6	25	1	12	62	368	207
H30.1～3月	4,514	5,456	9,970	2,614	3,133	5,747	1,456	1,168	2,624	4,070	4,301	8,371	444	1,155	1,599
30年度累計	▲3	32	14	122	▲8	35	▲59	48	▲22	▲1	12	5	▲22	211	95
31年度累計	2,910	4,007	6,917	1,925	1,616	3,541	755	1,453	2,208	2,680	3,069	5,749	230	938	1,168
H31.1～3月	▲50	51	▲15	4	16	10	▲79	52	▲47	▲53	31	▲24	▲9	438	99
H30.1～3月	3,044	4,825	7,869	1,814	2,046	3,860	787	1,940	2,727	2,601	3,986	6,587	443	839	1,282
30年度累計	9	183	88	▲48	109	31	70	354	194	▲6	181	84	97	227	129
31年度累計	2,030	4,436	6,466	542	2,172	2,714	953	1,973	2,926	1,495	4,145	5,640	535	291	826
H31.1～3月	50	7	24	▲1	10	5	215	27	79	41	17	27	295	▲42	▲1
H30.1～3月	4,570	4,950	9,520	2,339	2,609	4,948	1,800	1,880	3,680	4,139	4,489	8,628	431	461	892
30年度累計	15	34	22	19	34	23	▲9	28	8	9	31	17	208	120	173
31年度累計	12,093	8,500	20,593	7,723	4,097	11,820	3,361	3,927	7,288	11,084	8,024	19,108	1,009	476	1,485
H31.1～3月	18,693	17,886	36,579	10,604	8,878	19,482	6,114	7,780	13,894	16,718	16,658	33,376	1,975	1,228	3,203
H30.1～3月	15,427	12,559	27,986	9,909	6,473	16,382	4,810	4,992	9,802	14,719	11,465	26,184	708	1,094	1,802
30年度累計	▲2	16	6	20	3	11	▲11	32	7	6	14	10	▲40	33	▲16
31年度累計	62,984	63,831	126,815	34,120	32,986	67,106	22,100	23,619	45,719	56,220	56,605	112,825	6,764	7,226	13,990

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
29年度合計	▲24	▲27	▲24	▲31	▲29	▲31	▲10	▲0	▲10	▲25	▲24	▲25	▲16	▲58	▲18
	43,899	3,907	47,806	24,249	2,939	27,188	12,662	775	13,437	36,911	3,714	40,625	6,988	193	7,181
30年4月	12	▲63	▲8	11	▲68	▲13	▲21	▲12	▲20	4	▲64	▲14	251	▲27	194
	1,483	179	1,662	1,101	141	1,242	231	30	261	1,332	171	1,503	151	8	159
30年5月	72	▲52	25	68	▲63	▲2	▲29	143	▲17	23	▲52	▲6	1,123	50	1,080
	1,863	323	2,186	934	235	1,169	342	85	427	1,276	320	1,596	587	3	590
30年6月	68	▲0	57	47	▲15	36	40	226	48	44	17	41	2,288	▲65	448
	3,827	413	4,240	1,990	243	2,233	1,264	140	1,404	3,254	383	3,637	573	30	603
30年7月	0	▲61	▲6	58	▲48	40	43	▲80	16	52	▲62	30	▲54	—	▲54
	5,147	240	5,387	2,613	175	2,788	1,398	57	1,455	4,011	232	4,243	1,136	8	1,144
30年8月	6	8	6	▲15	▲26	▲16	152	▲94	102	22	▲56	13	▲97	3,138	▲43
	3,699	429	4,128	1,984	159	2,143	1,700	11	1,711	3,684	170	3,854	15	259	274
30年9月	▲4	▲37	▲6	▲18	▲30	▲19	17	▲39	16	▲9	▲31	▲10	504	▲97	264
	5,066	232	5,298	3,167	206	3,373	1,591	25	1,616	4,758	231	4,989	308	1	309
30年10月	4	109	8	▲5	52	▲2	31	521	40	5	112	9	▲20	▲67	▲21
	5,034	403	5,437	3,074	253	3,327	1,725	149	1,874	4,799	402	5,201	235	1	236
30年11月	▲27	72	▲25	▲20	82	▲16	28	90	29	▲4	83	▲2	▲98	▲44	▲98
	2,836	186	3,022	1,576	162	1,738	1,242	19	1,261	2,818	181	2,999	18	5	23
30年12月	13	18	13	29	26	29	45	93	46	34	35	34	▲76	▲83	▲76
	2,646	146	2,792	1,630	116	1,746	905	27	932	2,535	143	2,678	111	3	114
31年1月	▲3	5	▲3	17	▲3	15	37	42	37	27	8	25	▲65	▲60	▲65
	1,901	107	2,008	783	71	854	893	34	927	1,676	105	1,781	225	2	227
31年2月	47	230	51	64	89	65	97	3,000	107	78	264	83	▲42	▲50	▲42
	3,808	185	3,993	1,795	89	1,884	1,626	93	1,719	3,421	182	3,603	387	3	390
31年3月	▲21	▲33	▲22	▲14	▲33	▲15	▲32	▲32	▲32	▲21	▲33	▲22	▲21	▲55	▲21
	7,594	248	7,842	4,503	179	4,682	2,433	64	2,497	6,936	243	7,179	658	5	663
H31.1～3月	13,303	540	13,843	7,081	339	7,420	4,952	191	5,143	12,033	530	12,563	1,270	10	1,280
H30.1～3月	14,220	530	14,750	7,013	387	7,400	5,069	121	5,190	12,082	508	12,590	2,138	22	2,160
30年度累計	2	▲21	0	4	▲31	▲0	21	▲5	20	10	▲26	6	▲37	70	▲34
	44,904	3,091	47,995	25,150	2,029	27,179	15,350	734	16,084	40,500	2,763	43,263	4,404	328	4,732

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	53	3	18	163	3	33	▲27	64	▲7	53	8	23	—	▲48	▲48
	19,602	29,611	49,213	14,170	24,768	38,938	5,432	3,426	8,858	19,602	28,194	47,796	0	1,417	1,417
30年4月	▲67	63	36	▲28	51	42	▲96	190	9	▲67	64	36	—	▲50	▲50
	180	3,317	3,497	166	2,788	2,954	14	527	541	180	3,315	3,495	0	2	2
30年5月	▲3	▲61	▲55	▲33	▲59	▲56	1,275	▲73	▲43	▲3	▲61	▲55	—	▲65	▲65
	512	1,707	2,219	347	1,553	1,900	165	146	311	512	1,699	2,211	0	8	8
30年6月	7	▲26	▲17	▲32	1	▲8	78	▲89	▲23	7	▲20	▲12	—	▲92	▲92
	1,694	2,980	4,674	692	2,860	3,552	1,002	93	1,095	1,694	2,953	4,647	0	27	27
30年7月	▲51	▲10	▲26	▲57	▲7	▲28	▲34	▲13	▲20	▲51	▲9	▲25	—	▲79	▲68
	610	1,832	2,442	398	1,194	1,592	209	632	841	607	1,826	2,433	3	6	9
30年8月	▲12	▲35	▲27	▲24	▲61	▲49	78	1,502	359	▲12	▲38	▲29	—	1,675	1,675
	1,299	1,850	3,149	994	1,106	2,100	305	673	978	1,299	1,779	3,078	0	71	71
30年9月	187	3	47	273	32	85	▲5	▲84	▲41	187	21	66	—	▲96	▲96
	2,871	3,316	6,187	2,577	3,254	5,831	294	42	336	2,871	3,296	6,167	0	20	20
30年10月	▲62	10	▲25	▲62	▲11	▲28	▲62	284	▲20	▲62	8	▲26	—	5,100	5,100
	773	2,405	3,178	400	1,823	2,223	373	530	903	773	2,353	3,126	0	52	52
30年11月	▲91	13	▲72	▲86	▲4	▲68	▲97	116	▲81	▲91	22	▲73	—	▲27	▲27
	450	1,362	1,812	380	740	1,120	70	455	525	450	1,195	1,645	0	167	167
30年12月	▲81	▲7	▲56	▲89	2	▲59	112	▲30	65	▲81	1	▲54	—	▲99	▲99
	621	1,575	2,196	348	1,528	1,876	273	45	318	621	1,573	2,194	0	2	2
31年1月	3	▲22	▲11	▲26	▲32	▲29	1,070	135	360	3	▲21	▲10	—	▲87	▲87
	772	744	1,516	538	594	1,132	234	148	382	772	742	1,514	0	2	2
31年2月	▲70	▲24	▲40	▲90	▲80	▲84	158	973	589	▲70	▲27	▲43	—	173	173
	282	1,280	1,562	91	307	398	191	891	1,082	282	1,198	1,480	0	82	82
31年3月	▲39	81	53	▲51	91	56	237	▲50	▲11	▲39	80	51	—	118	118
	620	6,044	6,664	482	5,667	6,149	138	128	266	620	5,795	6,415	0	249	249
H31.1～3月	1,674	8,068	9,742	1,111	6,568	7,679	563	1,167	1,730	1,674	7,735	9,409	0	333	333
H30.1～3月	2,714	5,971	8,685	2,579	5,408	7,987	135	404	539	2,714	5,812	8,526	0	159	159
30年度累計	▲45	▲4	▲21	▲48	▲5	▲21	▲40	26	▲14	▲46	▲2	▲20	—	▲51	▲51
	10,684	28,412	39,096	7,413	23,414	30,827	3,268	4,310	7,578	10,681	27,724	38,405	3	688	691

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲10 63,501	▲2 33,518	▲7 97,019	▲6 38,419	▲1 27,707	▲4 66,126	▲16 18,094	47 4,201	▲9 22,295	▲9 56,513	3 31,908	▲5 88,421	▲16 6,988	▲50 1,610	▲26 8,598
30年4月	▲11 1,663	▲39 3,496	18 5,159	4 1,267	28 2,929	20 4,196	▲60 245	158 557	▲2 802	▲17 1,512	39 3,486	15 4,998	251 151	▲33 10	178 161
30年5月	47 2,375	▲60 2,030	▲34 4,405	19 1,281	▲60 1,788	▲45 3,069	3 507	▲60 231	▲31 738	14 1,788	▲60 2,019	▲42 3,807	1,123 587	▲56 11	719 598
30年6月	43 5,521	▲24 3,393	7 8,914	13 2,682	▲0 3,103	5 5,785	55 2,266	▲74 233	6 2,499	29 4,948	▲17 3,336	5 8,284	2,288 573	▲86 57	42 630
30年7月	▲10 5,757	▲22 2,072	▲13 7,829	17 3,011	▲15 1,369	4 4,380	24 1,607	▲32 689	▲0 2,296	19 4,618	▲22 2,058	3 6,676	▲54 1,139	▲50 14	▲54 1,153
30年8月	1 4,998	▲30 2,279	▲11 7,277	▲18 2,978	▲58 1,265	▲36 4,243	137 2,005	217 684	153 2,689	11 4,983	▲40 1,949	▲10 6,932	▲97 15	2,650 330	▲29 345
30年9月	27 7,937	▲1 3,548	17 11,485	27 5,744	26 3,460	26 9,204	13 1,885	▲78 67	▲1 1,952	23 7,629	16 3,527	20 11,156	504 308	▲96 21	▲43 329
30年10月	▲16 5,807	18 2,808	▲7 8,615	▲19 3,474	▲6 2,076	▲15 5,550	▲9 2,098	319 679	12 2,777	▲16 5,572	16 2,755	▲7 8,327	▲20 235	1,225 53	▲4 288
30年11月	▲64 3,286	17 1,548	▲54 4,834	▲58 1,956	5 902	▲49 2,858	▲62 1,312	114 474	▲51 1,786	▲60 3,268	27 1,376	▲50 4,644	▲98 18	▲27 172	▲84 190
30年12月	▲42 3,267	▲5 1,721	▲33 4,988	▲55 1,978	4 1,644	▲39 3,622	56 1,178	▲8 72	50 1,250	▲38 3,156	3 1,716	▲28 4,872	▲76 111	▲97 5	▲81 116
31年1月	▲2 2,673	▲19 851	▲7 3,524	▲6 1,321	▲30 665	▲15 1,986	68 1,127	109 182	72 1,309	18 2,448	▲18 847	6 3,295	▲65 225	▲80 4	▲65 229
31年2月	16 4,090	▲16 1,465	5 5,555	▲4 1,886	▲75 396	▲36 2,282	102 1,817	1,044 984	184 2,801	29 3,703	▲19 1,380	11 5,083	▲42 387	136 85	▲33 472
31年3月	▲23 8,214	69 6,292	1 14,506	▲20 4,985	81 5,846	15 10,831	▲29 2,571	▲45 192	▲31 2,763	▲23 7,556	68 6,038	1 13,594	▲21 658	103 254	▲5 912
H31.1～3月	14,977	8,608	23,585	8,192	6,907	15,099	5,515	1,358	6,873	13,707	8,265	21,972	1,270	343	1,613
H30.1～3月	16,934	6,501	23,435	9,592	5,795	15,387	5,204	525	5,729	14,796	6,320	2,116	2,138	181	2,319
30年度累計	▲12 55,588	▲6 31,503	▲10 87,091	▲15 32,563	▲8 25,443	▲12 58,006	3 18,618	20 5,044	6 23,662	▲9 51,181	▲4 30,487	▲8 81,668	▲37 4,407	▲37 1,016	▲37 5,423

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
29年度合計	▲6 75,663	▲3 42,591	▲5 118,254	▲2 44,573	▲1 34,287	▲1 78,860	▲12 20,722	2 5,014	▲10 25,736	▲5 65,295	▲0 39,301	▲3 104,596	▲7 10,368	▲27 3,290	▲13 13,658
30年4月	▲0 2,458	18 4,109	10 6,567	10 1,600	8 3,357	9 4,957	▲45 423	135 664	3 1,087	▲9 2,023	19 4,021	8 6,044	90 435	▲14 88	58 523
30年5月	28 3,038	▲54 2,672	▲31 5,710	20 1,744	▲56 2,237	▲39 3,981	▲22 602	▲44 346	▲32 948	5 2,346	▲54 2,583	▲37 4,929	364 692	▲56 89	123 781
30年6月	19 6,075	▲22 4,147	▲2 10,222	13 2,954	▲4 3,675	3 6,629	9 2,414	▲70 293	▲15 2,707	11 5,368	▲17 3,968	▲3 9,336	143 707	▲66 179	8 886
30年7月	▲6 6,779	▲18 2,953	▲10 9,732	22 3,420	▲19 1,945	3 5,365	27 1,893	▲21 867	7 2,760	24 5,313	▲20 2,812	4 8,125	▲51 1,466	33 141	▲48 1,607
30年8月	2 5,767	▲29 2,930	▲11 8,697	▲19 3,350	▲52 1,762	▲34 5,112	129 2,143	189 729	142 2,872	9 5,493	▲36 2,491	▲11 7,984	▲53 274	90 439	▲13 713
30年9月	▲5 8,761	4 4,479	▲2 13,240	▲14 6,042	18 3,958	▲3 10,000	1 2,028	14 428	3 2,456	▲10 8,070	18 4,386	▲2 12,456	246 691	▲84 93	▲1 784
30年10月	▲9 7,136	23 3,741	▲0 10,877	▲18 3,998	▲0 2,715	▲12 6,713	▲8 2,294	268 795	14 3,089	▲15 6,292	20 3,510	▲5 9,802	68 844	116 231	77 1,075
30年11月	▲59 4,210	▲3 2,071	▲49 6,281	▲54 2,383	▲8 1,230	▲44 3,613	▲60 1,498	23 521	▲52 2,019	▲56 3,881	▲1 1,751	▲47 5,632	▲75 329	▲15 320	▲61 649
30年12月	▲35 4,186	▲19 2,089	▲31 6,275	▲52 2,333	▲8 1,855	▲39 4,188	57 1,347	▲16 103	48 1,450	▲35 3,680	▲8 1,958	▲28 5,638	▲36 506	▲70 131	▲48 637
31年1月	6 3,338	▲12 1,522	▲1 4,860	3 1,670	▲36 921	▲15 2,591	69 1,327	129 268	77 1,595	24 2,997	▲23 1,189	6 4,186	▲55 341	83 333	▲28 674
31年2月	13 4,623	▲1 2,055	8 6,678	▲3 2,104	▲57 765	▲28 2,869	70 1,879	647 1,023	133 2,902	22 3,983	▲7 1,788	11 5,771	▲22 640	92 267	▲6 907
31年3月	▲16 9,836	60 6,886	4 16,722	▲19 5,236	70 6,172	13 11,408	▲22 2,731	▲7 363	▲21 3,094	▲20 7,967	63 6,535	4 14,502	5 1,869	24 351	8 2,220
H31.1～3月	17,797	10,463	28,260	9,010	7,858	16,868	5,937	1,654	7,591	14,947	9,512	24,459	2,850	951	3,801
H30.1～3月	19,016	8,100	27,116	10,248	6,852	17,100	5,413	645	6,058	15,661	7,497	23,158	3,355	603	3,958
30年度累計	▲12 66,207	▲7 39,654	▲10 105,861	▲17 36,834	▲11 30,592	▲14 67,426	▲1 20,579	28 6,400	5 26,979	▲12 57,413	▲6 36,992	▲10 94,405	▲15 8,794	▲19 2,662	▲16 11,456

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成30年度 (1～3月)				平成29年度 (1～3月)	平成30年度 (累計)				平成29年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		11.5	26	7	8	41	36	258	48	38	344	357
	新潟	14.3	569	119	147	835	787	5,128	663	533	6,324	5,842
	富山	4.2	6	0	1	7	7	114	7	33	154	165
	石川	16.5	14	1	0	15	18	72	9	11	92	91
		17.9	254	28	9	291	254	1,420	264	201	1,886	1,626
	計	10.3	46	8	9	63	61	444	64	82	590	613
国土交通省 その他		12.0	855	147	186	1,188	1,127	8,572	1,035	1,199	10,805	9,939
	その他	22.4	15	0	0	15	5	45	5	8	58	67
	計	14.9	155	0	0	155	117	685	76	71	832	1,036
その他の 国の機関		22.4	15	0	0	15	5	45	5	8	58	67
	新潟	16.1	1	1	3	5	4	24	14	6	44	31
	富山	7.2	6	2	3	11	9	203	100	43	346	157
	石川	144.4	7	0	6	13	0	10	1	10	21	9
		132.3	54	0	21	75	0	106	21	95	222	57
	計	14.3	2	0	0	2	1	14	1	5	20	14
県		4.2	5	0	0	5	0	92	2	17	111	109
	新潟	37.0	10	1	9	20	5	48	16	21	85	54
	富山	28.1	65	2	24	91	9	402	122	154	678	322
	石川	23.0	197	65	46	308	337	1,014	283	133	1,430	1,337
		23.4	1,141	269	281	1,691	1,714	5,891	1,310	723	7,924	7,243
	計	25.8	134	11	22	167	139	532	25	102	659	647
政令市		25.6	750	53	57	860	761	2,890	145	366	3,401	3,362
	新潟市	13.9	86	1	1	88	89	583	8	11	602	633
	富山市	12.4	327	6	2	335	350	2,770	41	60	2,871	2,691
	石川市	21.5	417	77	69	563	565	2,129	316	246	2,691	2,617
		21.7	2,218	328	340	2,886	2,825	11,551	1,497	1,149	14,197	13,296
	計	22.4	34	6	10	50	41	145	21	28	194	223
市町村		29.1	331	29	62	423	261	1,001	84	219	1,303	1,451
	新潟市	22.4	34	6	10	50	41	145	21	28	194	223
	富山市	8.7	30	3	22	55	70	331	31	127	489	633
	石川市	3.6	71	9	22	102	149	1,784	109	444	2,337	2,811
		12.0	47	1	14	62	72	364	4	127	495	516
	計	8.4	176	3	15	194	241	1,696	26	361	2,083	2,315
民間		14.1	92	0	3	95	85	620	13	46	679	672
	新潟市	8.3	199	1	4	203	254	2,229	29	146	2,404	2,443
	富山市	11.6	169	4	39	212	227	1,315	48	300	1,663	1,821
	石川市	6.6	446	13	40	499	645	5,709	164	952	6,824	7,569
		19.9	34	32	17	83	89	177	169	75	421	418
	計	23.0	329	61	31	421	455	1,340	487	183	2,010	1,827
合計		17.1	13	5	18	36	49	112	28	56	196	211
	新潟市	9.7	26	11	39	76	172	388	71	96	555	782
	富山市	24.9	63	80	16	159	138	248	315	68	631	639
	石川市	49.9	474	42	24	539	124	1,223	139	155	1,517	1,080
		21.9	110	117	51	278	276	537	512	199	1,248	1,268
	計	28.1	828	114	93	1,035	751	2,951	697	434	4,081	3,688
合計		18.1	322	114	106	542	577	1,949	566	407	2,922	2,999
	新潟	18.0	2,446	490	546	3,482	3,375	15,347	2,753	2,145	20,244	19,330
	富山	18.4	207	17	61	285	267	1,132	65	328	1,525	1,548
	石川	14.1	1,039	67	161	1,266	1,260	7,103	370	1,382	8,856	8,987
		17.5	257	82	20	359	331	1,537	346	141	2,024	2,049
	その他	17.3	1,258	76	39	1,373	983	7,735	475	579	8,789	7,949
	計	22.4	15	0	0	15	5	45	5	8	58	67
	18.0	801	213	187	1,201	1,180	4,663	982	884	6,529	6,663	
計	16.8	4,898	633	746	6,276	5,734	30,870	3,674	4,177	38,721	37,302	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

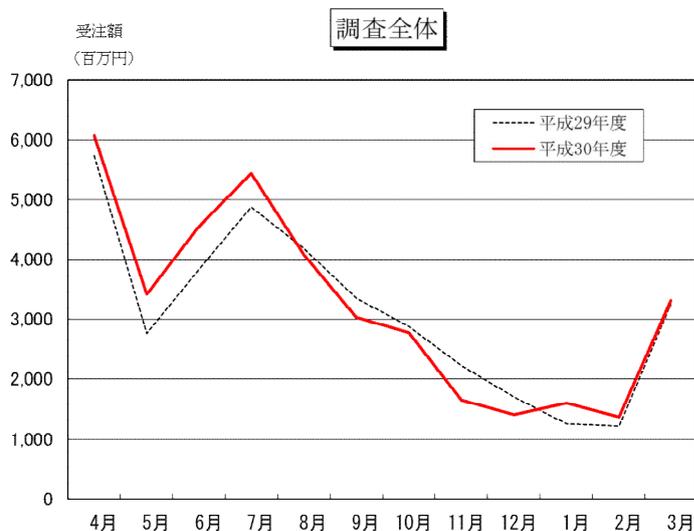
## (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比26%の増、2月は12%の増、3月は2%の増となり、全体的には9%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」が2~937%の増となり、「市町村」が23%の減であった。

平成30年度(4~3月)の受注は、第1四半期は14%の増、第2四半期は1%の増、第3四半期は14%の減、第4四半期は9%の増となり、全体で4%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が7~110%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」が10~20%の減となった。



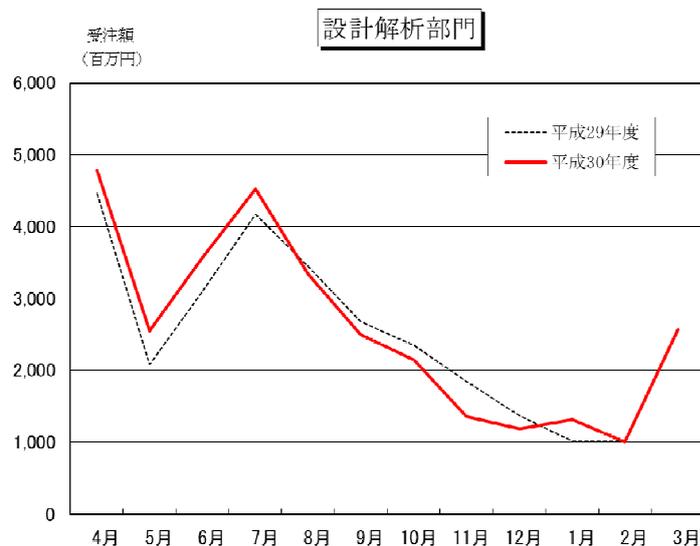
## (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は30%の増、2月は横ばいの0%、3月は1%の減となり、全体的には6%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」「民間」が33~703%の増となり、「県」は横ばいの0%、「国土交通省」「市町村」が8~17%の減であった。

平成30年度(4~3月)の受注は、第1四半期は13%の増、第2四半期は1%の増、第3四半期は16%の減、第4四半期は6%の増となり、全体で2%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が5~71%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」が7~15%の減であった。



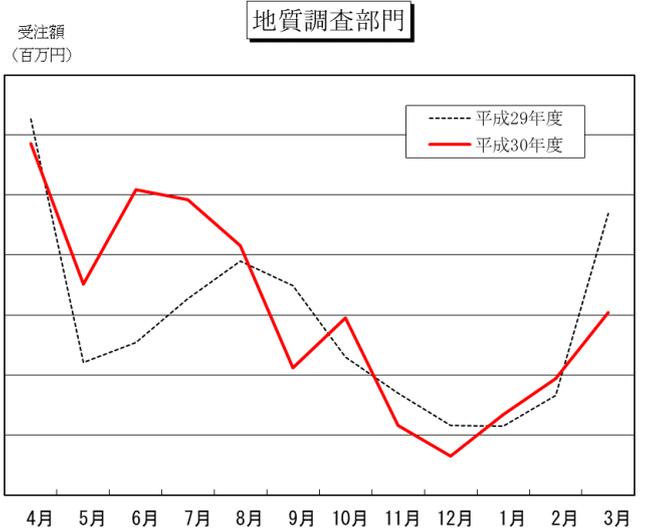
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期（1～3月）の受注は1月が17%の増、2月は18%の増、3月は35%の減となり、全体では15%の減となった。

発注機関別で見ると「その他の国の機関」「政令市」「民間」においては4～227%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「国土交通省」「県」「市町村」においては8～26%の減となった。

平成30年度の受注は、第1四半期が31%の増、第2四半期が5%の増、第3四半期が8%の減、第4四半期に15%の減となり、全体では7%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」が7～176%の増、「国土交通省その他」「市町村」が32～41%の減となった。



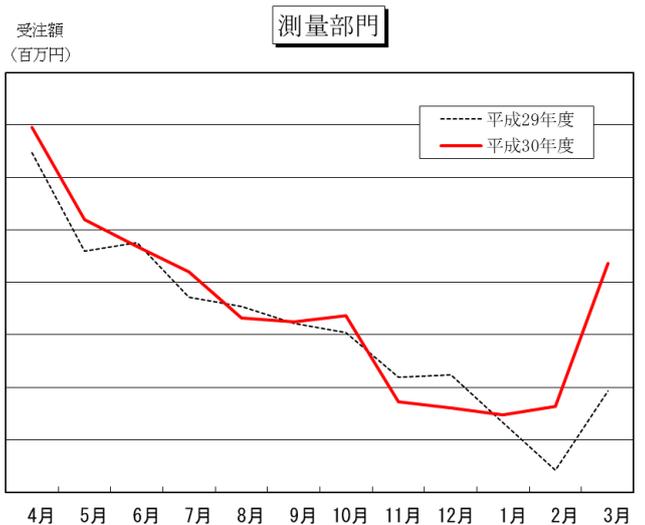
### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期（1～3月）の受注は、1月が11%の増、2月は285%の増、3月は127%の増となり、全体では103%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「民間」が91～20,938%の増、「国土交通省その他」は横ばいの0%、「市町村」が57%の減となった。

平成30年度の受注は、第1四半期が6%の増、第2四半期は3%の増、第3四半期が10%の減、第4四半期に103%の増となり、全体では12%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「民間」が13～255%の増、「国土交通省その他」「政令市」「市町村」で7～33%の減となった。



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成30年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比+21.9%、4四半期連続プラスとなった。

#### 新潟県

前年同期比+21.1%となった。上越道拡幅工事はピークアウトしているものの、前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+19.3%、コンクリート製品向け同▲1.6%、その他土木向け同+6.7%。

#### 富山県

前年同期比+19.0%となった。前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+20.0%、コンクリート製品向け同+29.3%、その他土木向け同▲37.4%。

#### 石川県

前年同期比+24.6%となった。北陸新幹線向けの需要が本格化している。主需要部門別は生コンクリート向け同+22.0%、コンクリート製品向け同+15.4%、その他土木向け同+84.3%。

#### セメント出荷量 (平成30年度第4四半期)

(単位:t、%)

	平成30年度	平成30年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	711,691 10.8	182,484 9.5	190,094 3.6	207,538 12.9	131,575 21.1
富山県	346,389 12.0	84,014 10.3	97,847 16.1	96,485 5.3	68,043 19.0
石川県	479,095 11.8	118,759 15.8	114,904 2.3	132,305 7.5	113,127 24.6
計	1,537,175 11.3	385,257 11.5	402,845 6.0	436,328 9.5	312,745 21.9

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 30 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 27%増（公共は 30%増、民間は 24%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 39%増、民間は 17%減、地区全体で 11%の増となった。

中越地区は、公共向けが 3%増、民間は 13%増で地区全体は 8%の増となった。下越地区は、公共向けが 48%増、民間は 46%増となり地区全体では 47%増となった。佐渡地区は、30%の増で、公共向けが 38%増、民間は昨年並みとなった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 30 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 23%増（公共が 21%増、民間が 25%増）となり、一昨年の平成 28 年度 1 月～3 月期の出荷量と同水準まで回復した。

地区別では、東部地区は、公共向けが 15%増、民間が 7%増となり、地区全体では 10%の増となった。

西部地区は、公共向けが 28%増、民間が 76%増で地区全体でも 46%と大幅な増となった。

平成 30 年度は、いずれの四半期においても県計は対前年度比プラスであり、累計では 11%の増であった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 30 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 14%の増（公共・民間別では、公共が 12%増・民間は 18%増）で推移した。

地区別では、加賀地区において、公共は 13%の増、民間は 21%の増となり、地区全体では 16%の増加となった。

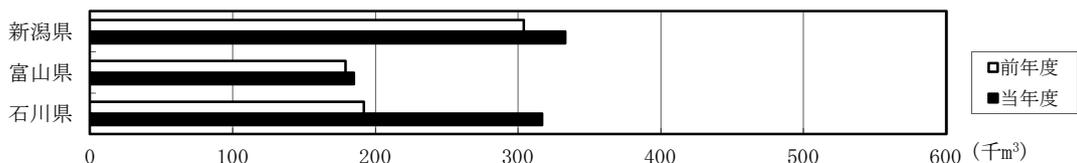
能登地区では、公共が 5%の増、民間は 10%の減となり、地区全体においては前年度との増減は無かった。

30 年度の出荷実績は県計で前年と比べて 13%の増（公共・民間別では、公共が 15%増・民間は 10%増）となり。

地区別では、加賀地区において、公共は 18%の増、民間は 14%の増となり、地区全体では 16%の増加となった。

能登地区では、公共が 6%の減、民間も 18%の減となり、地区全体においては 10%の減少となった。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成29年度			平成30年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲16	12	▲6	▲22	64	11	6	14	9	12	28	19	39	▲17	11	3	25	13
		155	115	270	35	46	81	52	42	94	48	41	89	25	15	40	160	144	304
	中越	▲12	▲1	▲6	7	5	5	21	▲15	1	15	15	15	3	13	8	13	3	7
		206	235	441	49	68	117	76	61	137	77	77	154	31	35	66	233	241	474
	下越	▲2	▲12	▲9	9	1	4	▲12	6	0	▲4	28	15	48	46	47	7	18	14
		177	278	455	50	71	121	38	83	121	55	102	157	46	73	119	189	329	518
佐渡	2	33	6	20	0	17	▲8	50	0	36	50	38	38	0	30	19	25	20	
	42	8	50	12	2	14	12	3	15	15	3	18	11	2	13	50	10	60	
県計	▲9	▲4	▲7	▲1	13	7	6	0	3	10	23	16	30	24	27	9	14	12	
	580	636	1,216	146	187	333	178	189	367	195	223	418	113	125	238	632	724	1,356	
富山県	東部	2	▲19	▲11	2	3	3	7	6	7	▲7	6	0	15	7	10	3	5	4
		182	239	421	48	65	113	46	68	114	55	70	125	38	49	87	187	252	439
	西部	4	▲29	▲16	▲20	23	4	31	33	32	4	21	12	28	76	46	10	32	21
		138	142	280	24	48	72	42	57	99	49	52	101	37	30	67	152	187	339
県計	3	▲23	▲13	▲6	11	3	17	17	17	▲2	12	5	21	25	23	6	15	11	
	320	381	701	72	113	185	88	125	213	104	122	226	75	79	154	339	439	778	
石川県	加賀	86	▲7	32	53	12	35	9	21	14	5	3	4	13	21	16	18	14	16
		573	391	964	178	105	283	156	125	281	180	117	297	162	97	259	676	444	1,120
	能登	▲18	▲27	▲22	5	▲35	▲13	▲29	▲33	▲31	0	14	5	5	▲10	0	▲6	▲18	▲10
		90	56	146	23	11	34	17	10	27	24	16	40	21	9	30	85	46	131
県計	59	▲10	21	46	5	27	4	14	8	5	4	4	12	18	14	15	10	13	
	663	447	1,110	201	116	317	173	135	308	204	133	337	183	106	289	761	490	1,251	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員90社のうち90社  
非会員11社のうち11社

富山県

会 員33社のうち33社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員54社のうち54社  
非会員 1社のうち 1社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成30年度1月～3月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、昨年とは逆に降雪量が少なかったことなどにより、県計では、出荷量で21%増、生産量で34%増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で13%増、生産量で47%増、中越地区は、出荷量が28%増、生産量で41%増、下越地区は、出荷量が15%増、生産量で24%増、佐渡地区は、出荷量で56%増、生産量で54%増となった。

平成30年度通期の累計では、上信越道4車線化舗装工事や一部地域における災害復旧工事等により、対前年比の出荷量は12%増、生産量は16%増となり、3月末の在庫量は1%増となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成30年度平成31年1月～3月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は8%増、生産量は7%増と、いずれも前年度を上まわった。また、前期(平成30年10月～12月期)比では、出荷量は25%減、生産量は26%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が10%増、生産量が2%減、西部地区においては出荷量が7%増、生産量が13%増となった。

これは、前年同期が大雪の影響で生産、出荷ともに大幅に落ち込んだが、今期は平年並みに戻ったことによるものである。

3月末在庫量は、前期末(平成30年度12月末)より、東部地区では14%減に、西部地区では13%増に、県全体では8%減となった。

なお、平成30年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が37%増、西部地区が28%増、県全体では32%増、年間生産量は、東部地区が40%増、西部地区が29%増、県全体では34%増となり、この結果年度末在庫量の前年同期比は、東部地区19%減、西部地区15%増、県全体で12%減であった。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成30年度1～3月期の骨材(県内産)の需給状況について、本年は昨年の記録的な豪雪から一転して暖冬に恵まれたことから、各骨材の加賀・能登地区ともに前年度比で増加となり、また加賀の南加賀地区の北陸新幹線関連需要が引き続き好調を維持していることから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて21%の大幅な増加となり、9期連続の増加となった。また平成30年度の県計全体における出荷の年間通期累計も前年度比で18%の増加となった。

1～3月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて、陸砂利・川砂利が26%の増加となり、同地区の山碎石も9%の増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は21%の増加となった。また能登地区は、量的に少ないながらも前年同期比で33%の増加となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主要な需要先である生コン業者向けの出荷では、大口需要の金沢地区が低調だった前期から回復し、前年同期比で25%の増加となった。また好調が続いている南加賀地区は北陸新幹線関連工事により昨年度から更に出荷を伸ばし、前年同期比で31%の増加となった。しかしアスファルト合材業者向けの出荷は今年度初めてマイナスに転じる所となり、今期は前年同期比で24%の減少となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で26%の増加となった。また平成30年度の加賀地区の手取産陸砂利と川砂利における出荷の年間通期累計も前年度比で16%の増加となった。

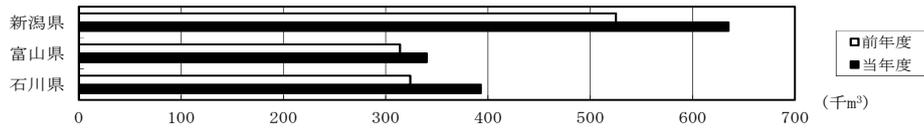
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、今期も増加基調を維持しており、前年同期比で9%の増加となった。なお平成30年度の年間通期累計でも25%の増加となった。

また能登地区の山碎石については、今期は前年同期比で33%の増加となったものの、やはり量的には県外からの流入材に押されて依然として少ない。また平成30年度の年間通期累計では何とか前年と同量の出荷を確保したものの、この地区の地場産業者の需要環境は、依然として厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で20%の増産となった。また生産量の平成30年度の県計全体における年間通期累計でも19%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫が引き続きややひっ迫状態にあるものの、県計全体の前年同期比では1%の増加となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	区分	平成29年度 年計	平成30年度					
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計	
新潟県	上越	出荷量	10	44	23	22	13	26	
		生産量	783	262	305	305	118	990	
		在庫量	5	39	23	27	47	31	
	中越	出荷量	746	271	305	304	94	974	
		生産量	▲18	▲18	▲18	▲15	▲9	▲9	
		在庫量	173	183	183	182	157	157	
	下越	出荷量	▲4	▲4	▲10	14	28	3	
		生産量	1,062	266	306	352	171	1,095	
		在庫量	▲8	▲10	▲8	13	41	3	
	佐渡	出荷量	1,030	253	315	329	162	1,059	
		生産量	▲10	▲14	▲13	▲13	▲11	▲11	
		在庫量	327	314	322	299	290	290	
	県計	出荷量	▲2	10	9	0	15	7	
		生産量	1,221	315	327	385	285	1,312	
		在庫量	▲7	11	15	11	24	15	
富山県	東部	出荷量	1,202	365	342	361	311	1,379	
		生産量	▲3	▲1	1	6	10	10	
		在庫量	684	733	749	724	750	750	
	西部	出荷量	▲2	33	26	14	56	30	
		生産量	201	60	67	73	61	261	
		在庫量	▲5	31	31	21	54	32	
	県計	出荷量	194	59	64	74	60	257	
		生産量	▲15	▲17	▲19	▲8	▲10	▲10	
		在庫量	39	38	34	36	35	35	
	石川県	加賀	出荷量	0	14	7	11	21	12
			生産量	3,267	903	1,005	1,115	635	3,658
			在庫量	▲4	12	9	17	34	16
		能登	出荷量	3,172	948	1,026	1,068	627	3,669
			生産量	▲7	▲8	▲6	▲3	1	1
			在庫量	1,223	1,268	1,288	1,241	1,232	1,232
加賀		出荷量	▲16	8	6	13	10	9	
		生産量	684	194	191	212	151	748	
		在庫量	▲15	8	14	22	▲2	11	
西部		出荷量	646	193	206	189	130	718	
		生産量	▲20	▲20	▲13	▲9	▲19	▲19	
		在庫量	160	160	174	151	130	130	
県計		出荷量	▲6	0	▲2	1	7	1	
		生産量	840	197	220	244	189	850	
		在庫量	▲5	6	▲6	1	13	3	
石川県	加賀	出荷量	836	205	212	246	194	857	
		生産量	▲7	15	▲7	▲9	15	15	
		在庫量	39	46	39	40	45	45	
	能登	出荷量	▲11	4	2	6	8	5	
		生産量	1,524	391	411	456	340	1,598	
		在庫量	▲9	7	3	9	7	6	
	加賀	出荷量	1,482	398	418	435	324	1,575	
		生産量	▲17	▲14	▲12	▲9	▲12	▲12	
		在庫量	199	206	213	191	175	175	
	能登	出荷量	20	27	17	11	21	18	
		生産量	1,465	431	447	472	385	1,735	
		在庫量	22	25	22	11	20	19	
	加賀	出荷量	1,458	437	452	462	385	1,736	
		生産量	▲5	▲7	1	2	1	1	
		在庫量	143	149	154	144	144	144	
能登	出荷量	24	14	▲40	0	33	4		
	生産量	26	8	3	8	8	27		
	在庫量	17	14	▲33	0	14	0		
加賀	出荷量	28	8	4	8	8	28		
	生産量	25	25	22	22	10	10		
	在庫量	10	10	11	11	11	11		
県計	出荷量	21	27	17	10	21	18		
	生産量	1,491	439	450	480	393	1,762		
	在庫量	22	25	21	11	20	19		
能登	出荷量	1,486	445	456	470	393	1,764		
	生産量	▲3	▲6	2	3	1	1		
	在庫量	153	159	165	155	155	155		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員110社のうち110社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委卸業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成30年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

### 富山県

富山県における平成30年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

### 石川県

石川県における平成30年度1月～3月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→
	③在庫状況	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
富山県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	→	→
	③在庫状況	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘
		H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘
石川県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	H29	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
		H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	↗	→
	③在庫状況	H29	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	↘

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟・富山、2県の出荷状況

平成30年度1月～3月期の出荷量は、新潟県は前年比200t増で700t、富山県は前年比100t増の800tで2県の出荷量合計は、1,500tで前年同期比25%増となった。

累計では、新潟県は前年比4,300t減で3,300t、富山県は前年比500t増で3,400t、2県の累計出荷量合計は、6,700tで前年比36%減となった。

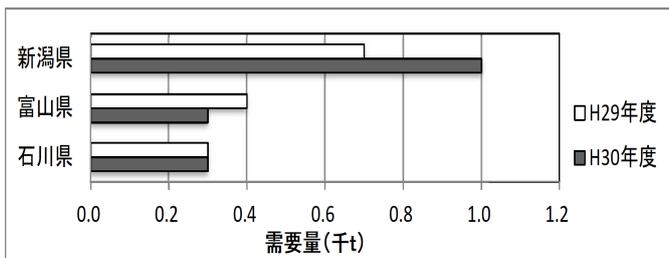
### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成30年度1月～3月期の3県需要の合計は、1,600tで前年同期比14%増(200t増)となっている。

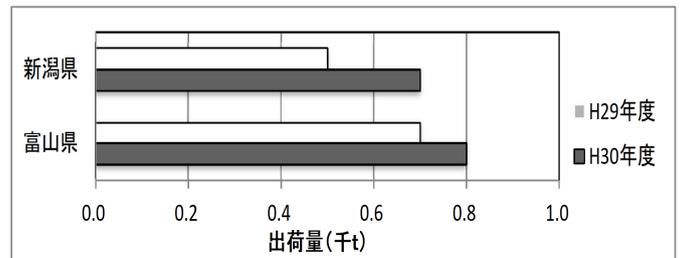
県別では、新潟県が43%増(300t増)、富山県が25%減(100t減)、石川県が増減なしであった。

累計では、新潟県が40%減(3,200t減)、富山県が55%減(1,800t減)、石川県が63%減(1,000t減)で、3県需要の合計は前年比6,000t減の6,900tで53%となった。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)



ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成29年度	平成30年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16	▲38	▲71	▲11	43	▲40
	8.0	1.0	1.1	1.7	1.0	4.8
富山県	▲34	▲50	▲83	0	▲25	▲55
	3.3	0.2	0.3	0.7	0.3	1.5
石川県	14	▲50	▲75	▲86	0	▲63
	1.6	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6
3県計	▲19	▲41	▲75	▲24	14	▲47
	12.9	1.3	1.5	2.5	1.6	6.9

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成29年度	平成30年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲28	▲62	▲82	▲26	40	▲57
	7.6	0.5	0.7	1.4	0.7	3.3
富山県	▲17	▲14	60	20	14	17
	2.9	0.6	0.8	1.2	0.8	3.4
2県計	▲26	▲45	▲66	▲10	25	▲36
	10.5	1.1	1.5	2.6	1.5	6.7

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

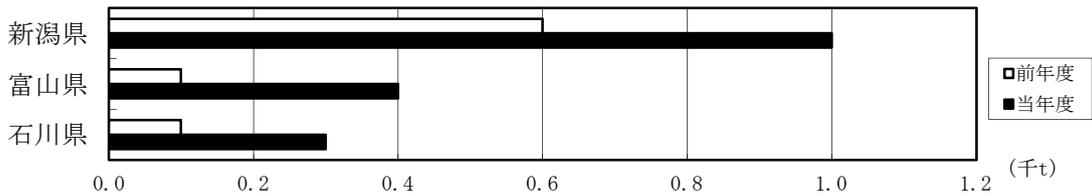
# コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

## ◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成30年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて67%増と上回った。この要因としては、前年同期に需要のあった中越地区で需要がなかったもの下越地区で前年同期と比べて125%増と上回ったためである。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期比73%減)
- ・富山県：富山県における平成30年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて300%増と大きく上回った。この要因としては、前年同期に需要のなかった東部地区で需要があったことと西部地区が前年同期と比べて200%増と上回ったためである。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期並み)
- ・石川県：石川県における平成30年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて200%増と大きく上回った。この要因としては、前年同期に需要のなかった能登地区で需要があったことと、加賀地区が前年同期と比べて100%増と上回ったためである。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期比50%減)
- ・3県：3県合計の平成30年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて113%増と上回った。この要因としては、前年同期と比べて新潟県が67%増、又、富山県、石川県でも前年同期を大きく上回ったためである。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期比68%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成29年度 年計	平成30年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲95 0.1	- 0.1	- 0.0	▲100 0.0	- 0.0	0.1
	中越	10 2.2	▲50 0.2	0 0.7	▲33 0.6	▲100 0.0	
	下越	14 5.0	▲77 0.5	▲31 0.9	64 1.8	125 0.9	4.1
	佐渡	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.1	0.1
	県計	▲17 7.3	▲69 0.8	▲20 1.6	14 2.4	67 1.0	5.8
富山県	東部	▲50 0.3	0 0.2	- 0.7	0 0.1	- 0.1	
	西部	67 0.5	- 0.6	0 0.3	▲100 0.0	200 0.3	1.2
	県計	▲11 0.8	300 0.8	233 1.0	▲50 0.1	300 0.4	2.3
石川県	加賀	▲50 0.4	0 0.1	▲100 0.0	▲100 0.0	100 0.2	0.3
	能登	▲67 0.1	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.1	0.1
	県計	▲55 0.5	▲50 0.1	▲100 0.0	▲100 0.0	200 0.3	0.4
3県計		▲20 8.6	▲43 1.7	8 2.6	4 2.5	113 1.7	8.5

(注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員7社  
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成30年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて14%減と下回った。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期比50%減)

富山県—富山県2工場計の平成30年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて700%増と上回った。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期比67%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成30年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ33%増と上回った。これは新潟県2工場計が14%減と下回ったものの、富山県の2工場計が700%増と前年同期を大きく上回ったためである。  
(平成29年度1月～3月期：前年同期比52%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成29年度 年計	平成30年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	9	▲42	▲46	50	▲85	5.5
		生産量	8.7	2.2	1.3	1.8	0.2	
		在庫量	▲18	▲50	▲27	▲24	▲69	
	下越	出荷量	8.2	1.7	1.1	1.3	0.5	4.6
		生産量	▲44	▲64	0	▲50	▲30	
		在庫量	1.0	0.5	0.4	0.4	0.7	
	県計	出荷量	▲5	▲62	25	▲29	900	10.1
		生産量	5.4	0.9	1.5	1.2	1.0	
		在庫量	▲31	▲7	▲10	95	200	
富山県	東部	出荷量	7.2	2.6	1.9	3.7	1.2	9.4
		生産量	▲25	50	17	133	78	
		在庫量	0.9	1.5	1.4	2.1	1.6	
	西部	出荷量	3	▲50	▲22	3	▲14	8.6
		生産量	14.1	3.1	2.8	3.0	1.2	
		在庫量	▲25	▲31	▲17	39	▲15	
	県計	出荷量	15.4	4.3	3.0	5.0	1.7	14.0
		生産量	▲37	▲17	13	47	21	
		在庫量	1.9	2.0	1.8	2.5	2.3	
2県計	東部	出荷量	14	100	71	▲75	700	2.9
		生産量	1.6	0.8	1.2	0.1	0.8	
		在庫量	▲26	82	0	▲50	100	
	西部	出荷量	3.7	2.0	0.9	0.6	1.0	6.1
		生産量	33	117	0	50	▲50	
		在庫量	0.4	1.3	0.3	0.3	0.2	
	県計	出荷量	-	-	-	-	-	0.2
		生産量	▲16	▲40	71	350	29	
		在庫量	4.3	0.9	1.2	1.8	2.2	
2県計	出荷量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	
	生産量	14	100	71	▲75	700		
	在庫量	1.6	0.8	1.2	0.1	0.8		
2県計	出荷量	▲21	12	31	50	45	24.6	
	生産量	8.0	2.9	2.1	2.4	3.2		
	在庫量	▲30	10	11	47	9		
2県計	出荷量	4	▲41	▲7	▲6	33	2.5	
	生産量	15.7	3.9	4	3.1	2		
	在庫量	▲24	▲18	▲2	42	17		
2県計	出荷量	23.4	7.2	5.1	7.4	4.9	24.6	
	生産量	▲30	10	11	47	9		
	在庫量	2.3	3.3	2.1	2.8	2.5		

(注)・上段は前年同期との比較

・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成30年度1月～3月期の出荷量は、前年度同期と比して34%増の20.7千t、今期累計では72%増の97.4千tでした。

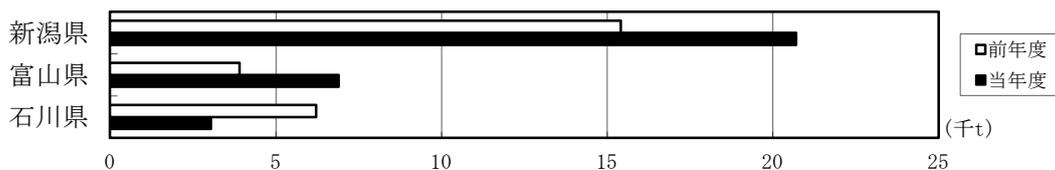
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成31年1月～3月期の出荷状況は、県計で昨年同期と比べて77%増であった。  
平成30年度全体では、81%の増となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成30年度の1月～3月期の出荷状況は、前年同期と比べて51%減の3.0千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲8	86	144	45	34	72
	56.7	28.2	26.3	22.2	20.7	97.4
富山県	0	58	389	38	77	81
	12.3	5.2	4.4	5.8	6.9	22.3
石川県	123	74	▲3	▲41	▲51	▲24
	13.7	3.5	1.7	2.1	3.0	10.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち10社

石川県

会 員10社のうち4社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成30年度1月～3月期の出荷状況は、前年度同期と比して、側溝類8%、水路類50%、擁壁類57%、その他の二次製品88%の増加、縁石類17%、ボックス類14%の減。全体では44%増の26.8千t、今期累計では6%増の117.5千tでした。

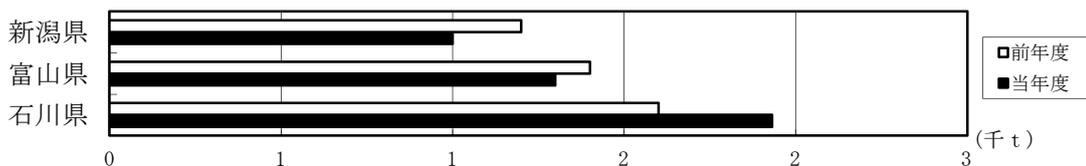
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成31年1～3月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べ、側溝類(11%)、水路類(24%)、擁壁類(24%)増、縁石類(▲7%)、ボックス類(▲44%)、その他製品(▲55%)減であった。  
平成30年度全体では、1%の増となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成30年度の1月～3月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の21%増、側溝類の30%増、擁壁類の43%増、ボックス類の38%増、その他の二次製品の21%増、減少しているものが水路類のみで3%減となっている。  
また、同期における各品種累計では、H29年度は27.3千tであったが、H30年度は34.6千tと27%増となっている。

### 縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



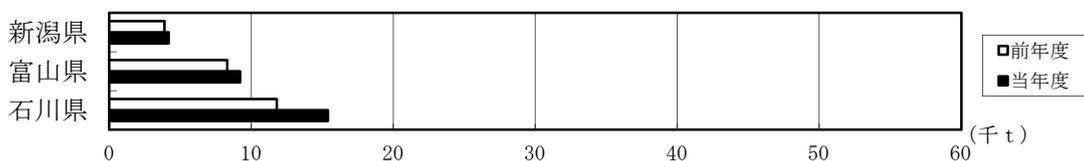
(単位: 千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲38 6.6	▲24 1.3	▲11 1.7	17 2.1	▲17 1.0	▲8 6.1
富山県	▲17 5.5	▲21 1.1	0 1.2	0 1.5	▲7 1.3	▲7 5.1
石川県	▲20 5.9	54 1.8	▲11 1.3	▲6 1.5	21 1.9	12 6.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち9社 会 員10社のうち9社

### 側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



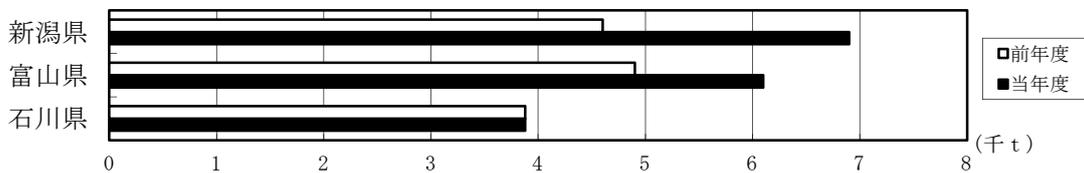
(単位: 千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲10 25.3	8 6.5	▲24 6.2	▲4 6.9	8 4.2	▲6 23.8
富山県	▲9 36.6	2 10.1	36 10.1	5 11.5	11 9.2	12 40.9
石川県	▲9 50.1	▲15 10.2	▲9 11.2	2 14.2	30 15.4	2 51.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち10社 会 員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位: 千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲3 24.2	▲24 4.4	11 5.0	25 11.6	50 6.9	15 27.9
富山県	16 20.6	▲9 2.0	3 3.3	▲4 9.9	24 6.1	3 21.3
石川県	36 17.8	14 3.3	▲6 4.1	2 6.5	▲3 3.9	1 17.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち11社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	6	▲31	45	38	57	12
	12.6	3.7	4.2	4.0	2.2	14.1
富山県	▲11	23	7	25	16	18
	20.3	6.5	4.7	7.1	5.7	24.0
石川県	13	▲7	17	10	43	14
	21.4	5.6	6.2	6.5	6.2	24.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員15社のうち11社 会 員13社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



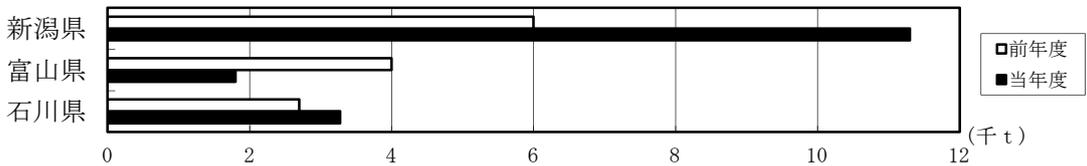
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	2	▲9	▲9	40	▲14	0
	4.6	1.0	1.0	1.4	1.2	4.6
富山県	▲21	6	▲18	▲10	▲44	▲18
	22.3	3.5	4.1	7.3	3.3	18.2
石川県	43	1	32	57	38	33
	10.6	2.7	2.9	4.6	4.0	14.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員15社のうち5社 会 員13社のうち6社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	▲26	▲5	27	88	11
	37.0	8.9	10.0	10.8	11.3	41.0
富山県	148	▲35	26	▲5	▲55	▲19
	14.9	2.2	3.9	4.2	1.8	12.1
石川県	27	2	▲32	30	21	5
	9.9	1.9	1.9	3.2	3.3	10.4

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員15社のうち12社 会 員13社のうち10社 会 員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

平成31年1～3月期の出荷状況は、前年同期比▲500%で激減した。

出荷量は、大型ボックスカルバートが100%で、納入先は新潟国道管内の紫竹山道路の栗ノ木川他付替え工事に出荷された。他は長尺側溝類、スノーシッド・シェルター、ダム監査廊、コンクリート舗装版の実績は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千t)

県名	平成29 年度計	平成30年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+26 5.8	+970 3.2	+830 2.8	▲13 2.8	▲400 0.1	+53 8.9	
富山県	▲56 0.4	±0 0.02	▲90 0.01	▲70 0.03	▲100 0	▲85 0.06	
石川県	+600 0.7	±0 0.02	±0 0.0	+33 0.8	▲∞ 0	+17 0.82	
3県計	+23 6.9	+700 3.2	+600 2.8	▲8 3.6	▲500 0.1	+42 9.78	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシット、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成30年度1月～3月期の出荷状況は、県全体で176千t・前年同期比8%増となり13千t上回った。昨年に比べ降雪の影響が少なく天候に恵まれ工事が順調に進捗した事が、要因である。一昨年対比では2%減となるので、出荷量自体は増加していない。

地区別では、上越地区が22千t・前年同期比10%増で2千t増、中越地区が29千t・前年同期比12%増で3千t増、下越地区が118千t・前年同期比5%増で6千t増、佐渡地区が7千t・前年同期比40%増で2千t増となった。中越地区は漸く今期分が前年同期を上回ることができ、全地区で前年対比が増となった。

第1四半期の動向は、地元自治体の発注予定はあるものの民間舗装工事はやや低調に推移するとみられ、大型工事の施工は後半に予定されることから、前年並みの出荷状況を見込む。また、1月～3月期に落ち着いたアスファルト価格が再び上昇傾向にあり、工場運営は厳しい状況が予想される。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成30年度1月～3月期、出荷状況は、県計で8万7千tで前年同期と比べ14%の増となった。地区別で見ると東部地区が5万tで14%の増となった。西部地区が3万7千tで16%の増となった。県内全域で、高速道路の修繕工事への出荷があった為、昨年より増となった。

### 石川県

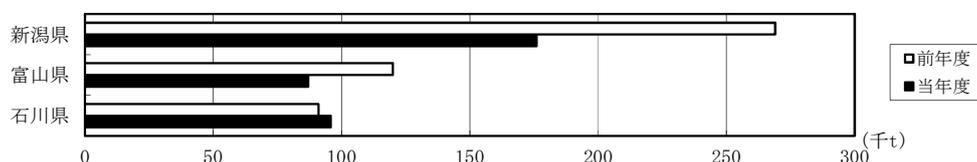
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成30年度1月～3月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比1.7%増、能登地区で前年比2.6%減、石川県全体では前年比0.7%増となった。

年間合計では加賀地区が6.6%の増、能登地区が11.3%の増となり、石川県全体では7.7%の増となったが、昨年度に続き今年度も石川県全体の出荷量が45万トンを下回っており依然として厳しい状況が続いている。

今年度もアスファルト関連については大きな物件も少なく、加えて主要材料であるアスファルトは一時価格下降傾向の時期があったものの再び価格上昇の様相となっており、今後も厳しい状況が予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成29年度 年計	平成30年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	16	16	100	25	10	42
		185	52	102	86	22	262
	▲11	▲10	▲15	▲13	12	▲11	
	中越	325	72	85	104	29	290
	▲2	9	▲1	8	5	5	
新潟県	下越	571	151	147	185	118	601
	▲8	17	▲43	33	40	8	
	佐渡	24	7	4	8	7	26
	▲7	5	10	5	8	7	
	県計	1,105	282	338	383	176	1,179
富山県	東部	▲12	▲22	▲13	0	14	▲7
	250	49	58	76	50	233	
	▲1	▲26	▲28	16	16	▲9	
	西部	206	42	43	66	37	188
富山県	▲7	▲24	▲20	7	14	▲8	
	456	91	101	142	87	421	
	石川県	▲8	15	▲6	15	2	7
石川県	323	82	78	110	74	344	
	▲11	27	▲29	55	▲3	11	
	能登	92	25	19	37	22	102
	▲9	17	▲12	23	1	8	
石川県	415	107	97	147	96	447	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

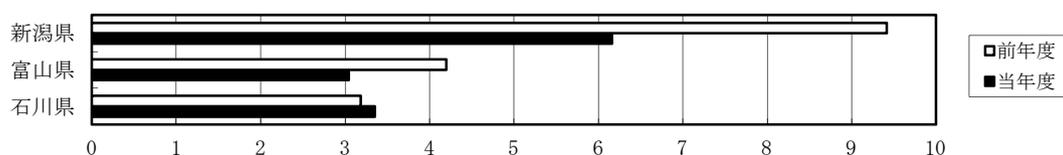
会員32社のうち32社

会員14社のうち14社

会員18社のうち12工場分

## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成29年度 年 計	平成30年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	16 6.5	16 1.8	100 3.6	25 3.0	10 0.8	42 9.2
	中 越	▲11 11.4	▲10 2.5	▲15 3.0	▲13 3.6	12 1.0	▲11 10.2
	下 越	▲2 20.0	9 5.3	▲1 5.1	8 6.5	5 4.1	5 21.0
	佐 渡	▲8 0.8	17 0.2	▲43 0.1	33 0.3	40 0.2	8 0.9
	県 計	▲7 38.7	5 9.9	10 11.8	5 13.4	8 6.2	7 41.3
	富 山 県	東 部	▲12 8.8	▲22 1.7	▲13 2.0	0 2.7	14 1.8
西 部	▲1 7.2	▲26 1.5	▲28 1.5	16 2.3	16 1.3	▲9 6.6	
県 計	▲7 16.0	▲24 3.2	▲20 3.5	7 5.0	14 3.0	▲8 14.7	
石 川 県	加 賀	▲8 11.3	15 2.9	▲6 2.7	15 3.8	2 2.6	7 12.1
	能 登	▲11 3.2	27 0.9	▲29 0.7	55 1.3	▲3 0.8	11 3.6
	県 計	▲9 14.5	17 3.7	▲12 3.4	23 5.1	1 3.4	8 15.6

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

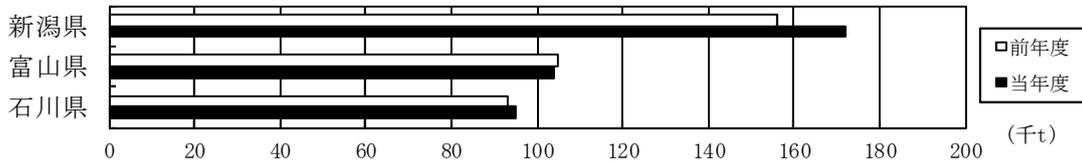
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成30年度10月～12月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期5%増。  
 県別は新潟県10%増、石川県2%増、富山県が1%減。

受注量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲1 610.4	4 158.9	0 163.0	10 171.9		▲19 493.8
富山県	6 406.4	▲2 99.4	3 103.3	▲1 104.2		▲24 306.9
石川県	11 352.9	▲9 82.2	▲5 82.9	2 95.0		▲26 260.1
3県計	3 1369.7	▲2 340.5	0 349.2	5 371.1		▲23 1060.8

(注) 上段は前年同期との比較

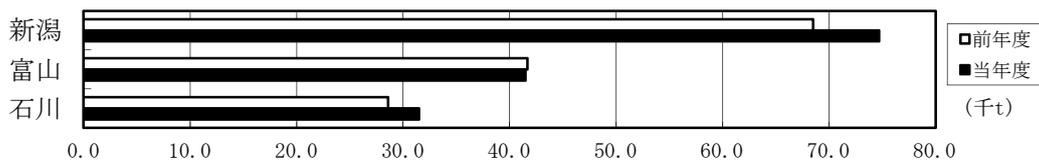
### 《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期6%増。

県別では、新潟県9%・石川県10%増となり、富山県は前年同期レベル。

品種別では、3県TOTAL量で鋼矢板56%増、その他でも減少した品種は見られなかった。

建材製品受注動向の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成29年度 年計	平成30年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
鋼矢板	▲3 29.9	7 3.2	89 1.7	5 2.3	18 7.2	58 4.9	▲58 1.3	16 2.2	4 8.4	189 10.4	▲8 1.1	▲27 3.5	56 15.0					4 30.6
H形鋼	▲5 193.2	▲2 24.1	17 21.2	▲16 5.1	3 50.4	2 26.1	34 22.9	▲14 5.1	12 54.1	▲2 24.8	▲2 19.5	22 6.0	0 50.3					▲23 154.8
形鋼	▲3 40.5	▲2 4.1	36 6.0	29 2.7	20 12.8	▲5 4.2	35 4.6	84 3.5	27 12.3	▲4 4.3	▲15 3.9	95 3.9	9 12.1					▲11 37.2
棒鋼・平鋼	▲5 257.2	56 38.1	3 16.0	10 17.0	28 71.1	4 37.0	12 17.3	9 16.5	7 70.8	0 35.2	7 17.0	7 18.1	3 70.3					▲15 212.2
計	▲5 520.8	23 69.5	15 44.9	5 27.1	17 141.5	5 72.2	18 46.1	10 27.3	10 145.6	9 74.7	0 41.5	10 31.5	6 147.7					▲17 434.8

(注) 上段は前年同期との比較

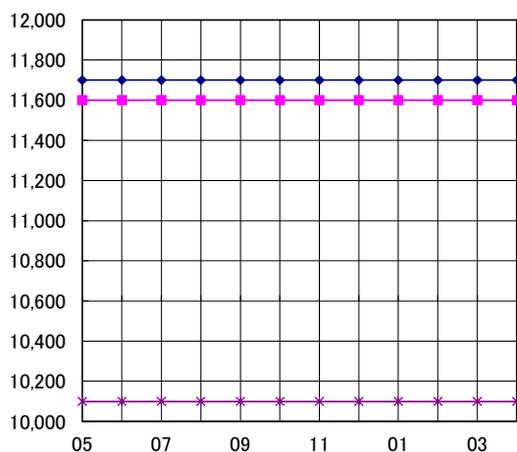
# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

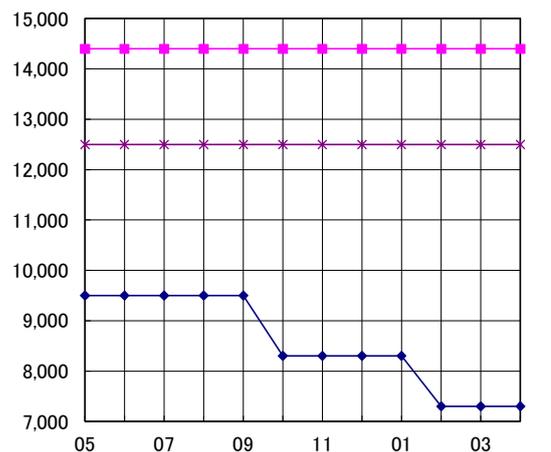
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい</p> <p>【新潟県】需要が前年度を上回るペースで推移する中、メーカー各社は製造・輸送コストの上昇を背景に値上げを唱えている。しかし、生コンクリート市況が低迷している新潟地区では、大口需要者である生コンメーカー側の抵抗が強く、交渉に進展は見られない。生コンクリート市況に回復の兆しが見えるまでは需要者の理解を得るのは難しいと見られ、当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】最大需要者である生コンメーカー側が値上げに対して強い抵抗を示していたことで、メーカー側は年度内の交渉を見合わせ、新年度4月から仕切り直して交渉を進めている。生産・輸送コストの上昇を背景に売り腰を強めていく見通しであるが、交渉にはしばらく時間がかかると見る向きが多い。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】メーカー各社は、平成30年4月よりt当たり1,000円の価格引き上げを表明しているものの、県内生コンメーカーからの理解が得られず、交渉には時間を要している。販売側の一部は、1,000円の満額改定から段階的な値上げ交渉に方針を転換する動きも見られる。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟地区 1,000円/m3 下落</p> <p>【新潟県】新潟地区では、需要の低迷を背景に数量確保を優先した価格競争が激化し、価格は1月にm3当たり1,000円の下落を示した。新潟生コン協組では、市況下落に対する具体策として、4月以降の1プラント休止と21-8-25でm3当たり1万2,000円への値上げを打ち出した。民間大型物件の契約が一段落し、先行き、目ぼしい新規物件が見当たらず、市況好転の材料に乏しい。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山地区では、非組合員間の競合による市況の軟化が懸念されたものの、一時的に骨材供給に不安が生じたことから非組合員の拡販志向は薄れ、結果的に価格競争は回避された。4月以降、新たな場所での骨材採取の許可が下りたことで、骨材供給不安の懸念は和らぐものの、根本的な解決までには至らないとの見方が大勢。当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線延伸工事、宿泊施設建築等の需要が堅調に推移する中、南加賀生コン協組では、材料費、輸送費、人件費高を理由に3月以降の出荷分よりm3当り500円の値上げを表明した。需要者側は難色を示しているが、地区内に非組合員工場がないことから、先行き、強含みで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合は、採取コスト、輸送コストの増加による収支の悪化に伴い、4月よりm3当たり600円の値上げを表明。しかし、コンクリート用骨材については生コンクリート市況の低迷から需要者側の抵抗は強く、当面、現行価格を横ばい推移する見通し。一方、再生路盤材は、実需以上のコンクリート塊の発生から在庫は潤沢。交渉物件が少なく市況変動は見られない。当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】路盤材は年度末の需要期においても引き合いは乏しく、上下水道工事等の小規模向けが中心。メーカー側は原石採取コストの増加を理由に値上げを打ち出しているものの、路盤材需要が大幅に減少する中、数量確保を優先する動きも散見される。需要者との価格交渉は平行線で、当面、横ばい推移する見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線工事向け骨材の需要増加を背景としたダンプ不足により、輸送コストが上昇している。また、採取の短期化や増産により歩留が悪化する等コストが増加している。こうした中、昨年9月から山碎石組合に加盟するメーカーは、販売価格の引き上げを唱えている。需要者側は、安定した材料調達を最優先とする姿勢から、厳しい指し値を控えつつある。先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】

セメント(普通ポルトランド パ) (円/t)

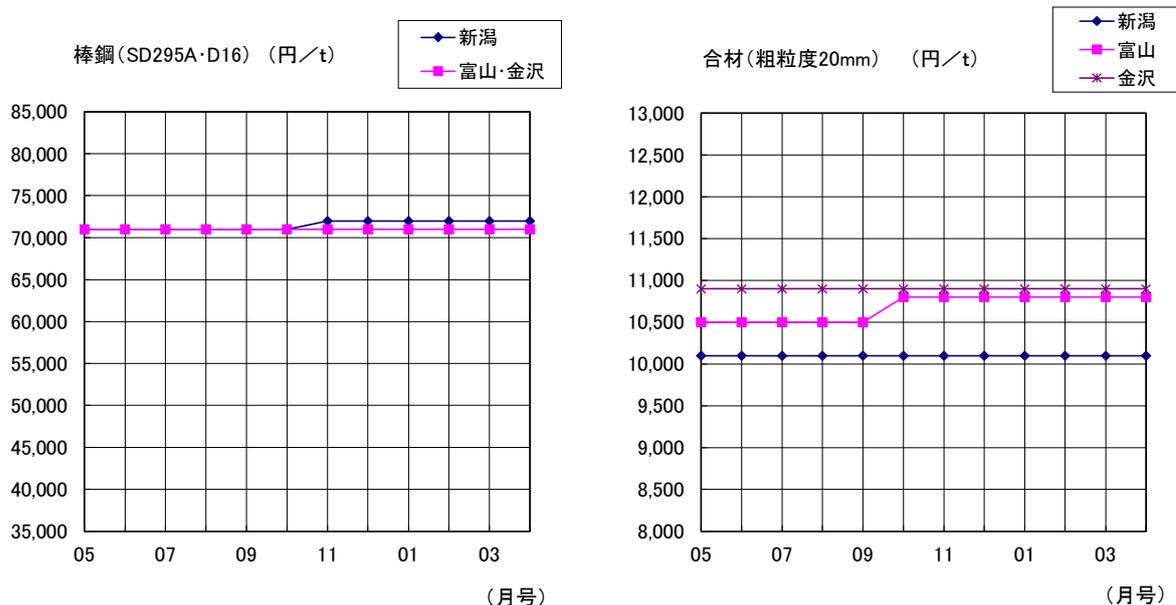


生コン(21-8-25) (円/m3)



品目	1～3 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】需要は盛り上がりや欠く展開となり、1月～3月における棒鋼価格は横ばいで推移した。メーカー側は、副資材費や輸送費の上昇を理由に、強気の販売姿勢を維持している。また、流通側も追随し、これまでのメーカー値上げの未転嫁分を販売価格に反映すべく、売り腰を強めている。しかし、鉄屑価格が軟調に推移していることから需要者の指し値は厳しく、交渉に進展は見られない。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】弱基調で推移している鉄屑価格を理由に、需要者側の購入姿勢は厳しい状況が続いている。一方、メーカー側は副資材、輸送費高を理由に強気な姿勢を崩さないため、流通側も値引き要求には応じることができないと需要者に理解を求めている。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;">新潟県で上伸</p> <p>【新潟県】少雪の影響から例年に比べ1月以降も堅調な荷動きが見られる。新潟県コンクリート二次製品協同組合では、原材料価格および運搬コストの上昇を理由に、平成30年8月より一律10%の値上げを打ち出していた。メーカー各社は採算悪化によるコスト意識の高まりから、数量指向による安値販売を回避し、自由勾配側溝で2%程度、歩車道境界ブロック、地先境界ブロックで3%程度の上伸を示した。販売側は、需要者との値上げ交渉を継続していく意向を示しているが、先行きの需要の不透明感が払しょくできない中で上値は重く、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】道路工事の減少を背景に、需要者側はメーカーへの値引き要求を強めている。メーカー各社は、原材料・輸送コスト高により総じて製品価格の5%以上のコストアップを強いられている実情を説明し、需要者側に理解を求めている。先行き、現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】鋼材の値上がりや物流コストの上昇が続く中、協組側では3月より一律10%の値上げを打ち出している。メーカー各社も、ここ数年需要環境に明るさが見られないことで、工場固定費の圧迫を軽減すべく、値上げへの意欲を強めている。一方、需要者の反応は鈍く、交渉の進展にはしばらく時間を要する見通し。目先、横ばい。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p style="text-align: center;">先行き、横ばい推移</p> <p>【新潟県】主原料であるスト・アス価格が3月に値下がりしたものの、販売筋ではこれまでの上昇分を合材価格に転嫁できていないとして、売り腰を引き締めている。しかし、需要者の購買姿勢は依然として厳しいことから交渉に進展は見られない。目先、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】公共物件の低迷から、民需中心の荷動きとなっている。主原料であるスト・アス価格が軟調に転じたことで需要者側の指し値は厳しく、値下げ圧力が強まっている。販売筋では、出荷減少による固定費の上昇で採算が悪化している状況について需要者に理解を求め、現行価格水準の維持に努めている。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】スト・アスや油脂類の価格が高値圏で推移してきたことを理由に、合材メーカー各社は今年1月より合材価格の引き上げを需要者側に通知している。しかし、足元の需要が官民ともに精彩を欠く中、燃料油脂類も3月までは軟調な気配をみせたこともあり、需要者の反応は鈍い。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

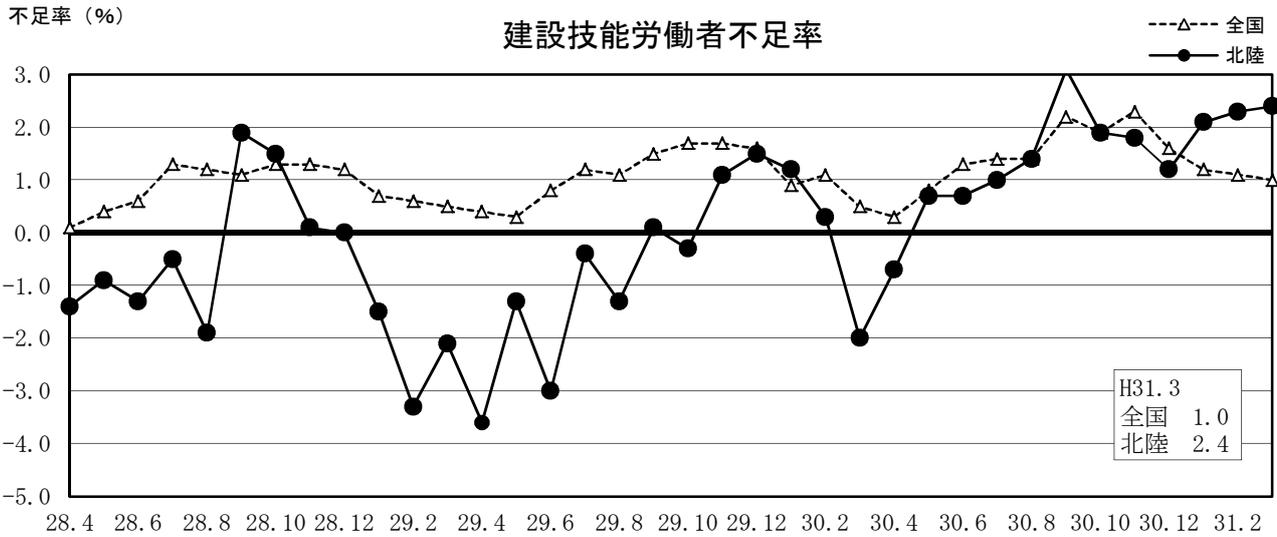
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成30年度1月～3月の建設技能者の需給動向は、全ての月において全国を上回っている。  
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

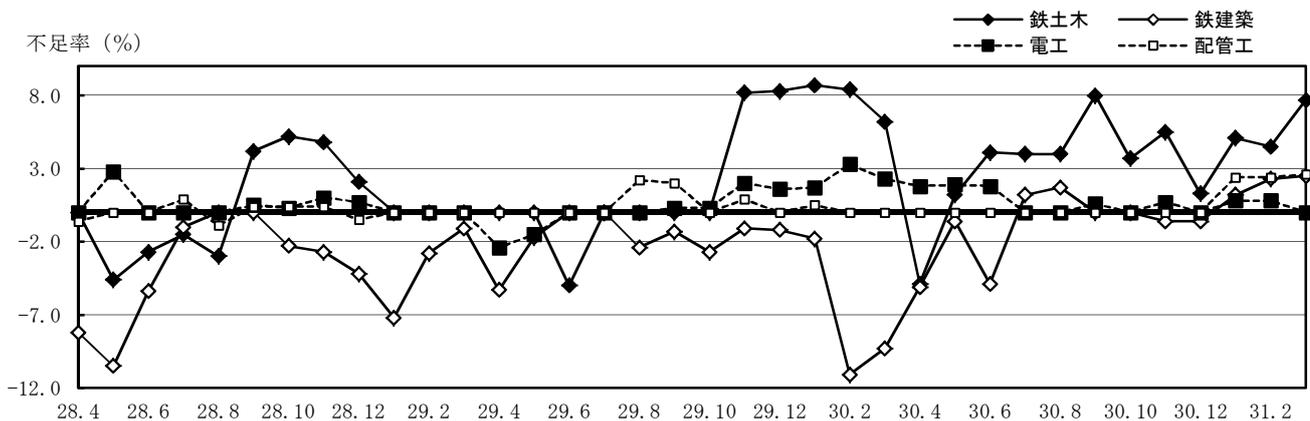
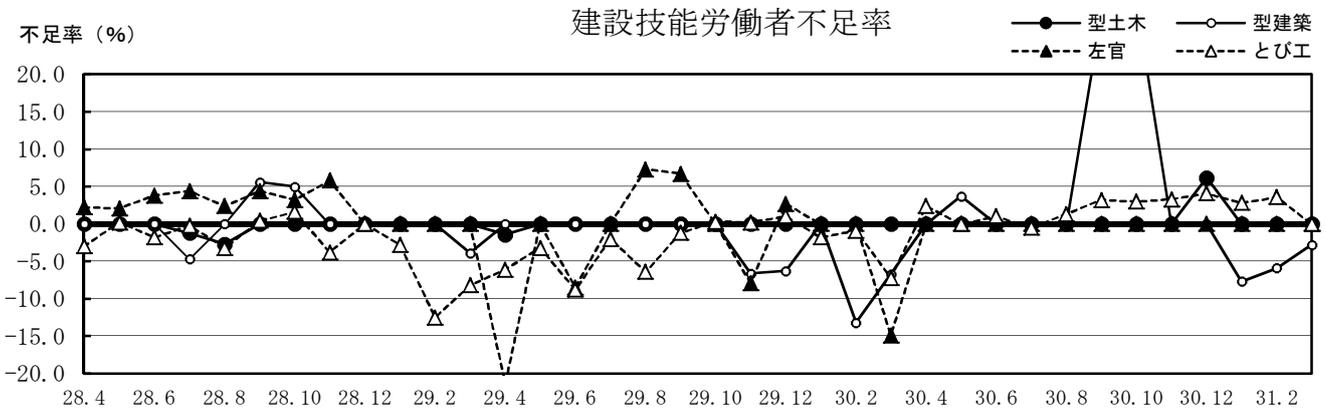
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で2件、富山県で1件、石川県で3件、計6件となっており、北陸の全産業3県計57件に対し、10.5%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

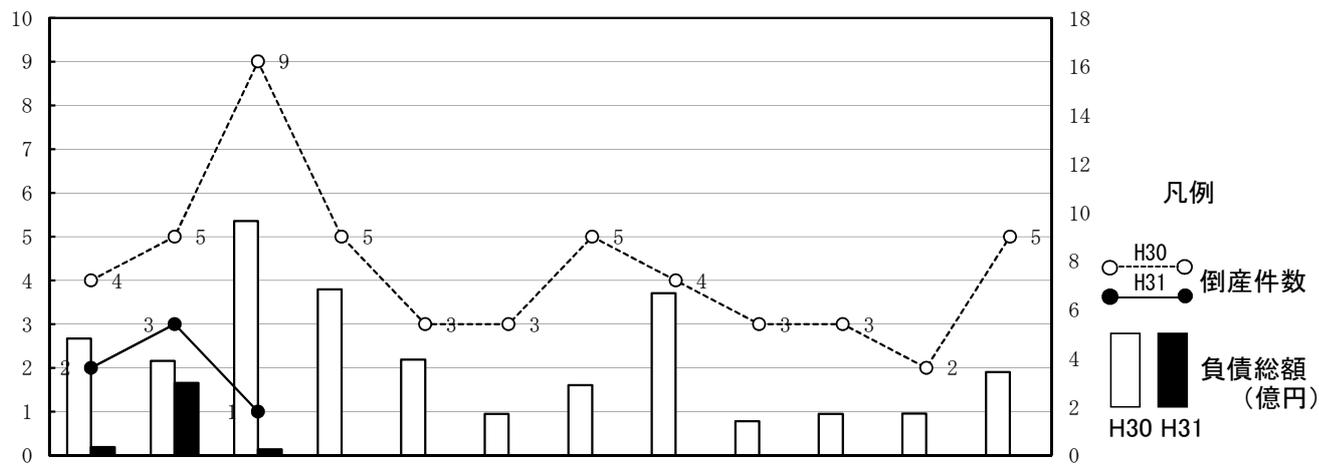
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業								
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計				
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比							
30年 1月	8	60.0	8	100.0	5	▲16.7	2	0.0	0	-	2	-	4	100.0
2月	9	▲10.0	7	40.0	8	▲11.1	2	0.0	1	-	2	0.0	5	25.0
3月	15	66.7	3	▲40.0	8	▲33.3	3	0.0	0	-	6	20.0	9	12.5
4月	6	▲50.0	3	▲40.0	2	▲66.6	11	▲52.1	2	0.0	2	-	1	▲50.0
5月	9	0.0	6	100.0	5	▲16.6	20	11.1	1	0.0	0	-	2	0.0
6月	11	83.3	4	▲33.3	10	150.0	25	56.3	2	▲33.3	0	-	1	0.0
7月	5	▲50.0	8	33.3	9	12.5	22	▲8.3	2	0.0	1	▲50.0	2	▲50.0
8月	3	▲70.0	12	71.4	6	50.0	21	0.0	1	▲88.9	2	-	1	0.0
9月	3	▲70.0	10	150.0	4	▲50.0	17	▲22.7	0	▲100.0	3	200.0	0	-
10月	8	▲20.0	5	▲58.3	7	0.0	20	▲31.0	1	▲50.0	1	▲66.7	1	0.0
11月	7	16.7	4	▲20.0	6	50.0	17	13.3	1	0.0	0	▲100.0	1	0.0
12月	6	▲45.5	9	800.0	2	▲33.3	17	13.3	1	▲50.0	2	-	5	▲150.0
30年計	90	233.3	79	61.2	72	44.0	241	▲1.1	18	▲25.0	12	33.3	21	50.0
31年 1月	7	▲12.5	7	▲12.5	9	80.0	23	9.5	1	▲50.0	0	-	1	▲50.0
2月	7	▲22.2	8	14.3	5	▲37.5	20	▲16.7	0	▲100.0	1	0.0	2	0.0
3月	5	▲66.7	4	33.3	5	▲37.5	14	▲46.2	1	▲66.6	0	-	0	▲100.0
年累計	19	▲40.6	19	5.6	19	▲9.5	57	▲19.7	2	▲71.4	1	0.0	3	▲70.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

### 平成30年度第4回建設業景況調査（北陸版）のポイント

#### ○今回調査概要

・調査時期	平成31年3月
・調査対象期間	平成31年1～3月（今期 実績） 平成31年4～6月（来期 見通し）
・有効回答企業	225社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

#### ○概 観

##### 1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で0.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向が続いている。  
来期:「悪い」傾向がやや強まる見通し。

##### 2. 受注

###### ●受注総額

今期:BSI値は前期比で1.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。  
来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。

##### 3. その他

###### ●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で2.5ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向がやや弱まっている。  
来期:「上昇」傾向が強まる見通し。

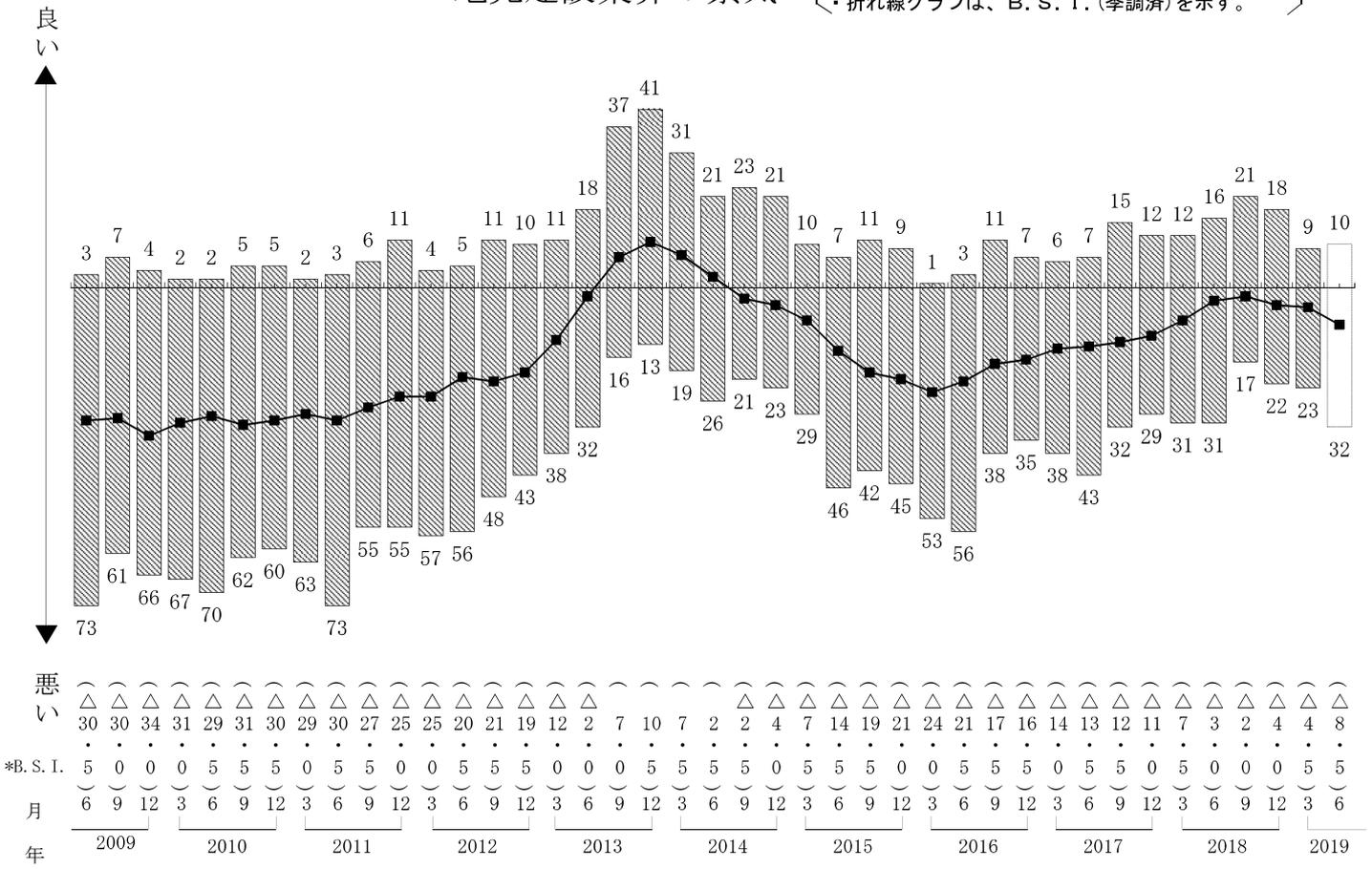
項 目	前期	今期		来期		
	B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値	
(1) 業況等	地元建設業界の景気	△ 4.0	↘	△ 4.5	↘	△ 8.5
(2) 受注	受注総額	△ 7.5	↘	△ 9.0	↘	△ 13.0
	官公庁工事	△ 12.0	↗	△ 8.5	↘	△ 13.5
	民間工事	△ 5.0	↘	△ 8.5	↘	△ 10.0
(3) 資金繰り	資金繰り	0.0	↘	△ 1.0	↘	△ 2.0
(4) 金融	銀行等貸出傾向	7.0	↗	7.5	↘	5.0
	短期借入金	△ 1.5	⇒	△ 1.5	↘	△ 2.0
	短期借入金利	△ 3.0	↗	△ 2.5	↗	△ 1.0
(5) 資材	資材の調達	△ 10.5	↗	△ 8.0	↘	△ 11.5
	資材の価格	20.5	↗	21.5	↗	23.5
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 30.0	↗	△ 28.0	⇒	△ 28.0
	建設労働者の賃金	18.5	↘	16.0	↗	23.0
(7) 収益		△ 11.0	↗	△ 10.5	↘	△ 11.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

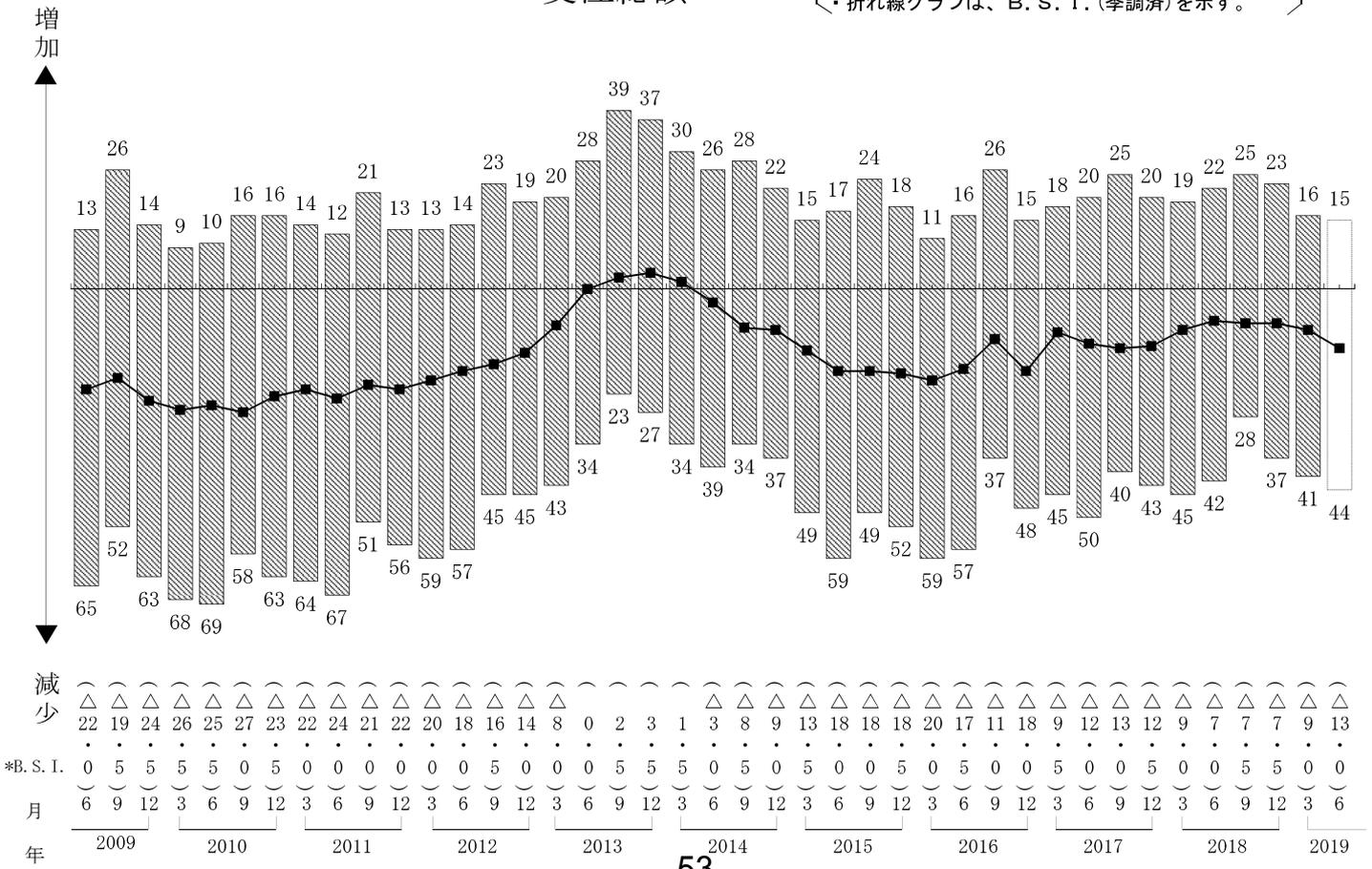
### 地元建設業界の景気

- 棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



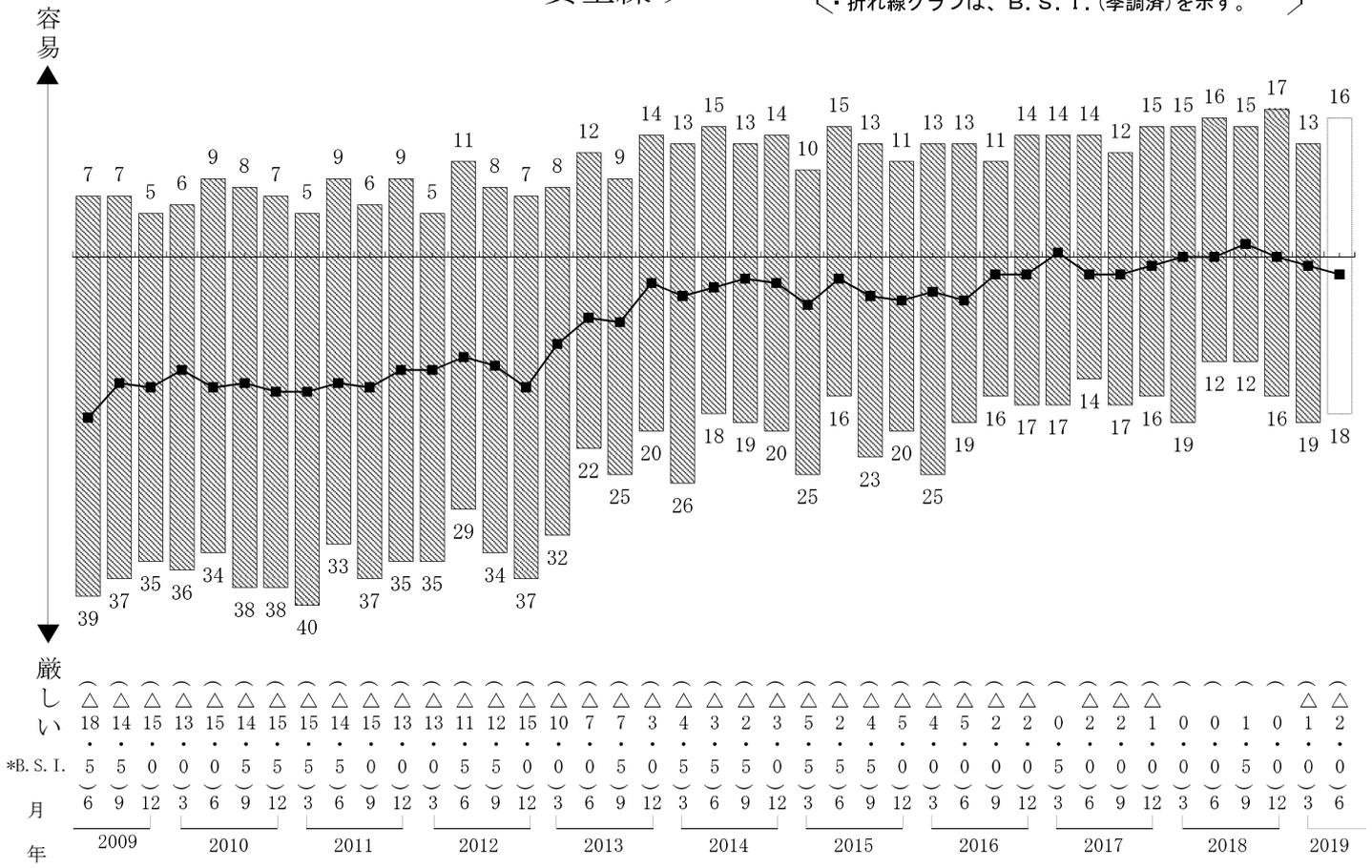
### 受注総額

- 棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
- 折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



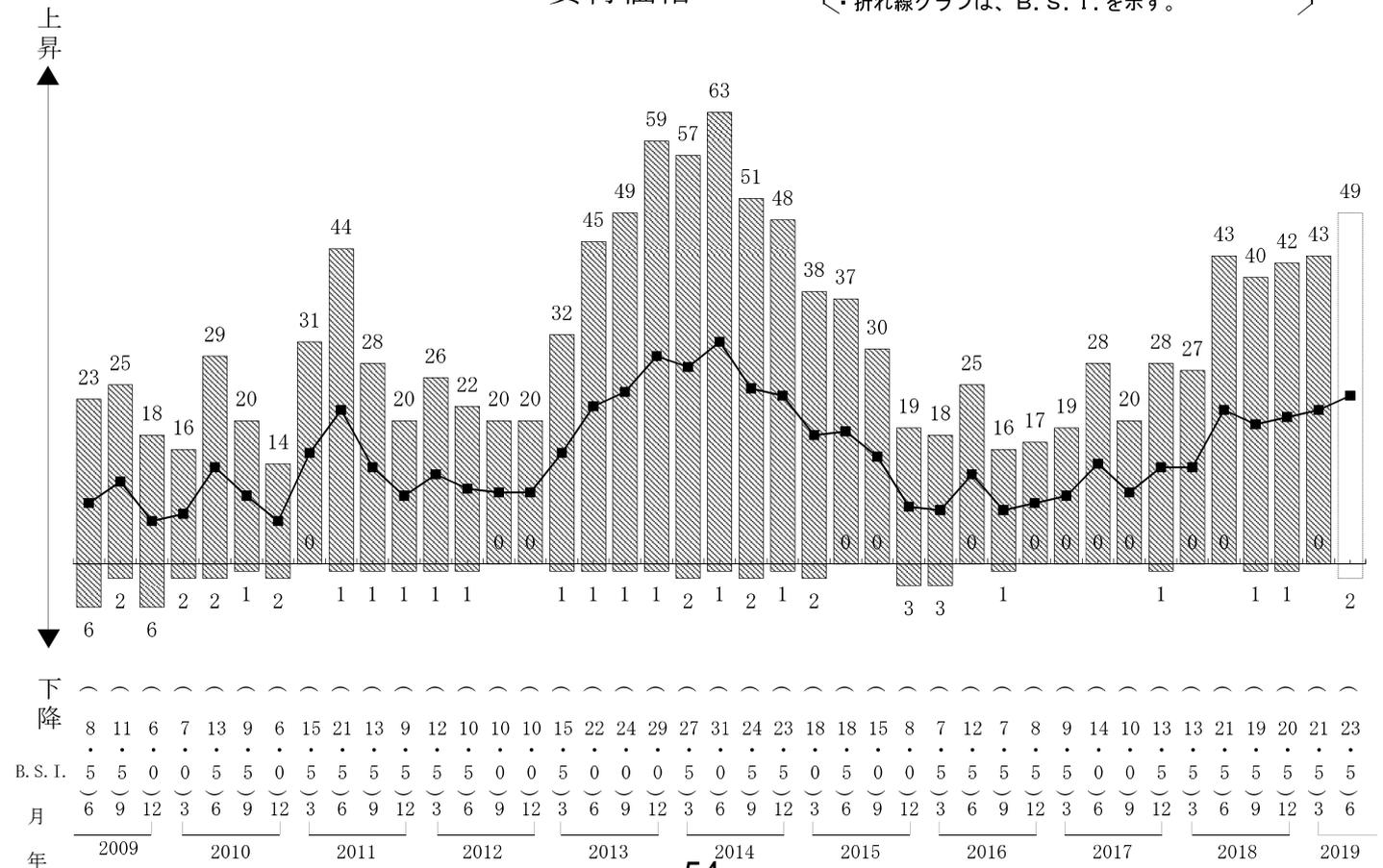
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



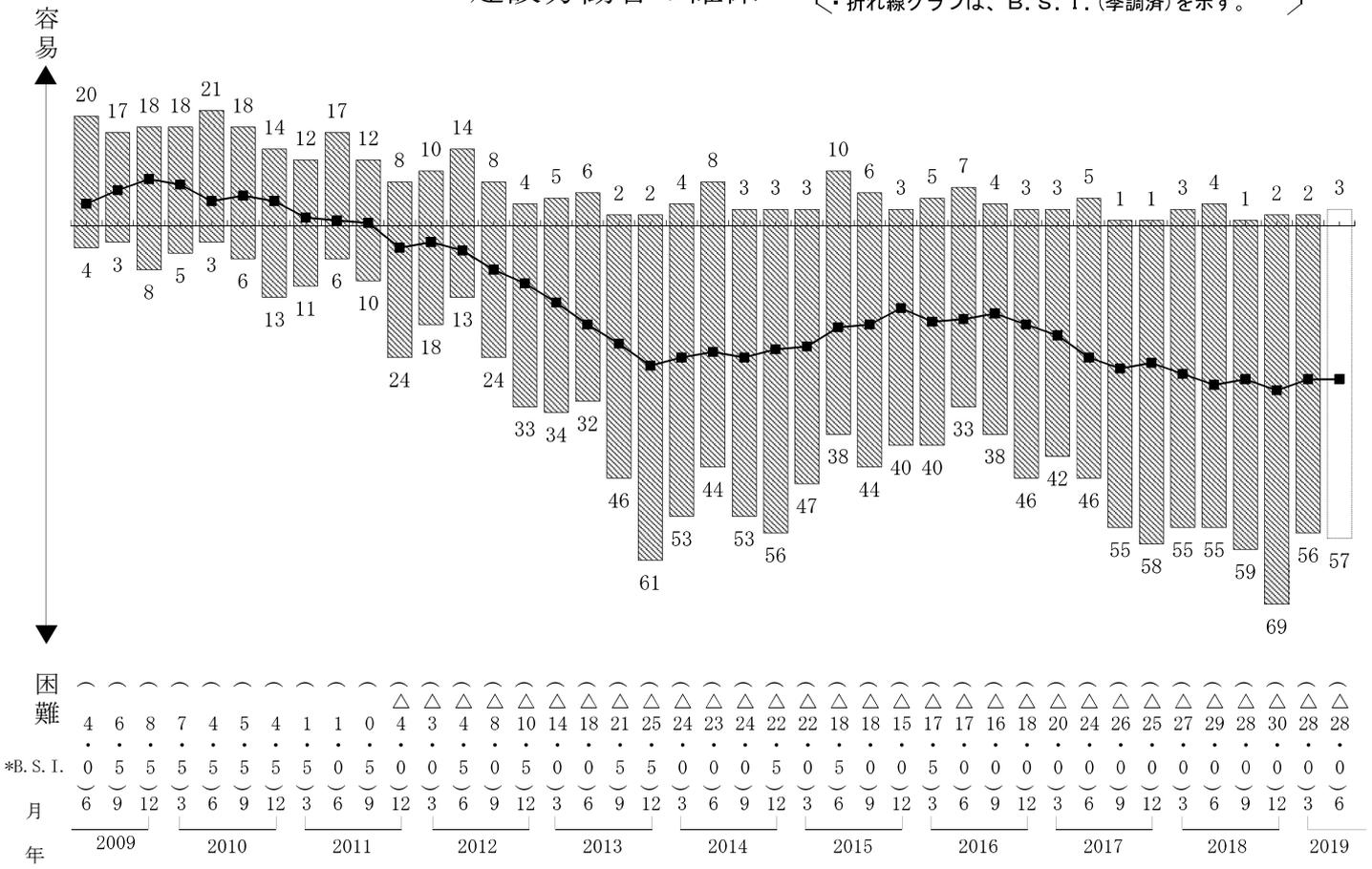
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



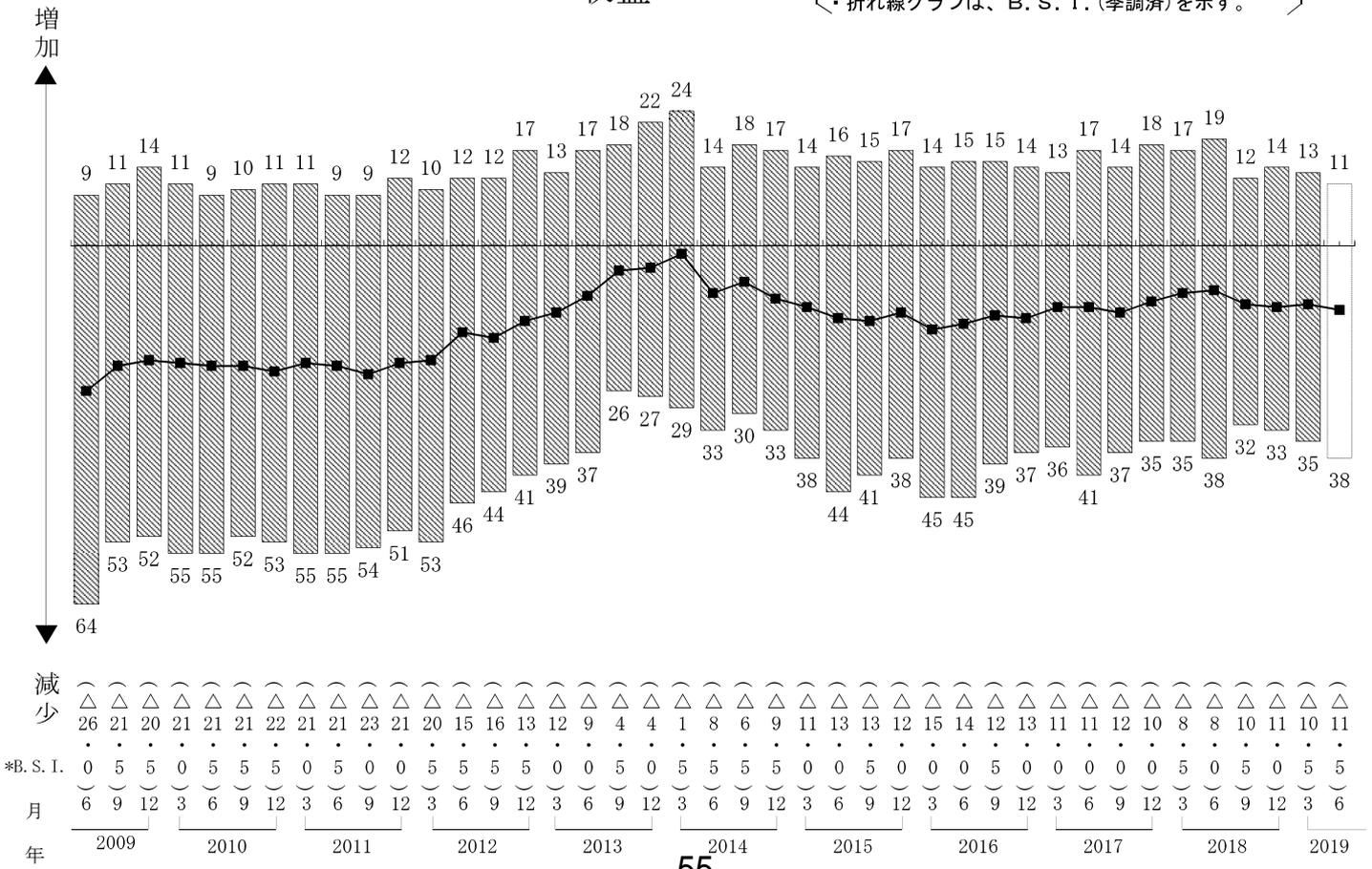
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### 収益

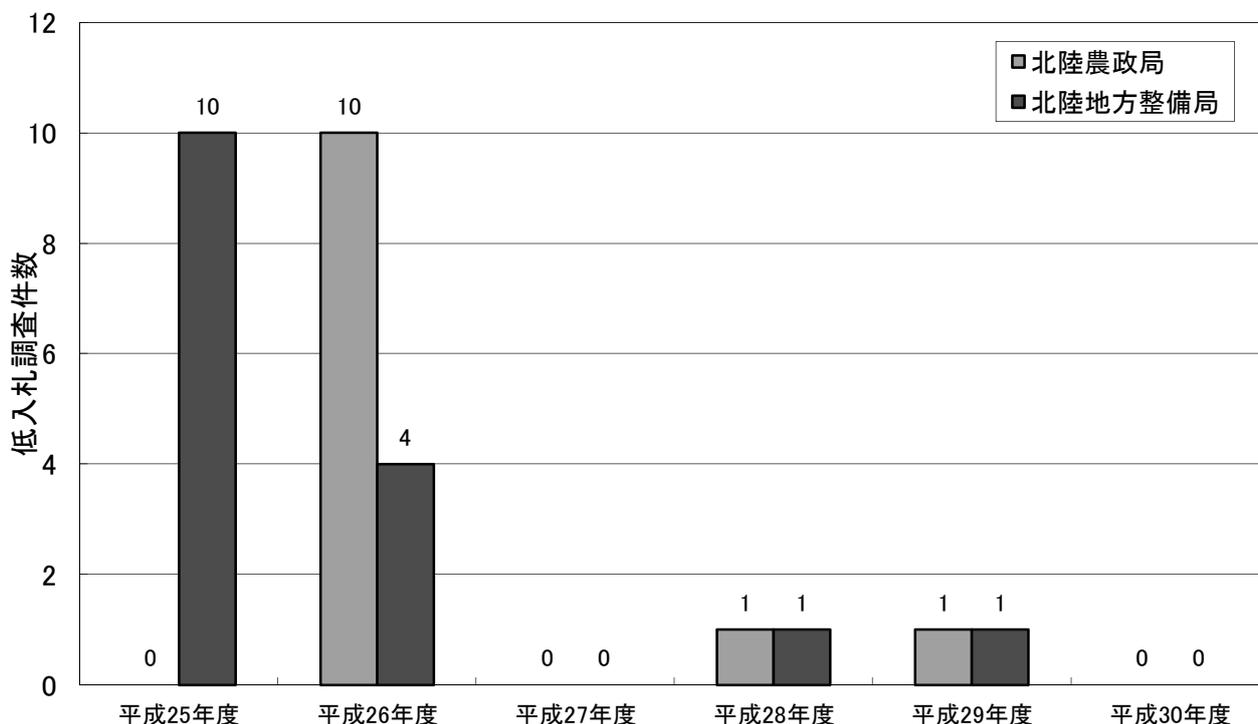
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成30年度データは4月～3月分

#### ◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

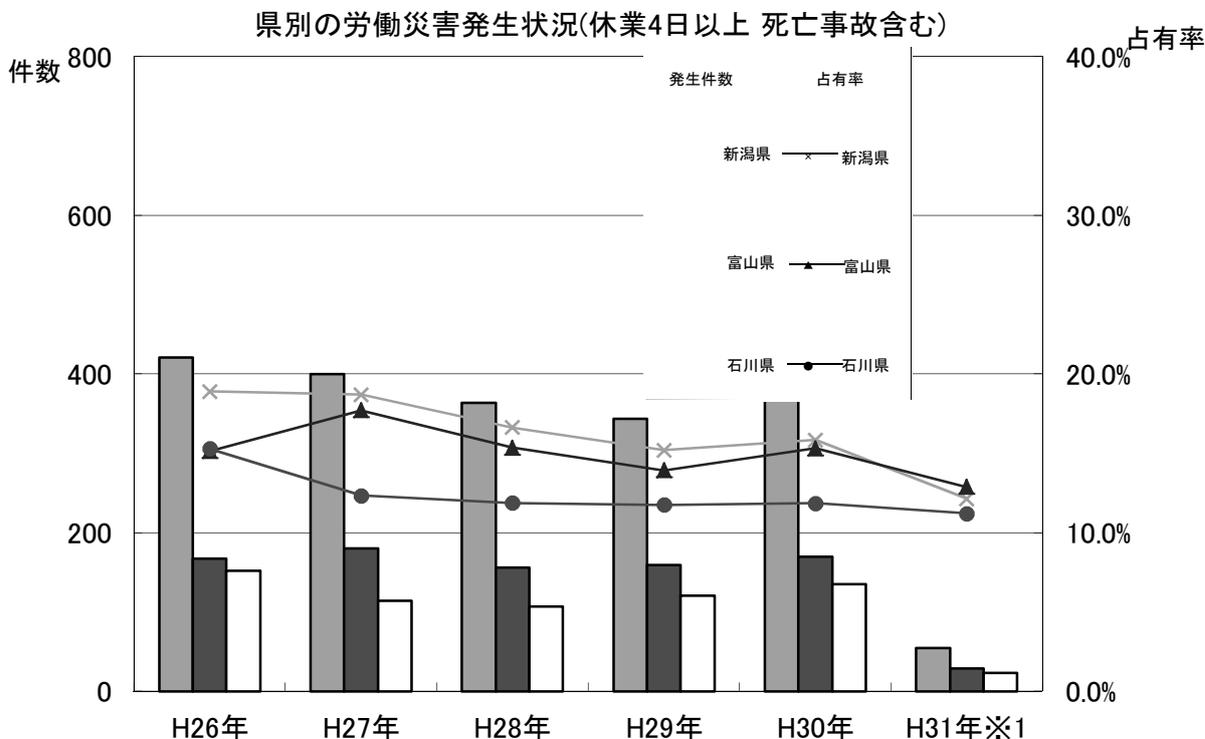
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新潟県	大臣	一般	86	90	93	90	89	91
		特定	80	79	79	82	81	82
		純計	117	120	123	123	124	125
	知事	一般	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396
		特定	981	978	982	983	990	985
		純計	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701
合計			10,412	10,395	10,212	10,076	9,843	9,826
富山県	大臣	一般	90	99	99	105	107	109
		特定	63	65	66	66	68	66
		純計	112	120	121	127	129	129
	知事	一般	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787
		特定	403	402	406	414	418	425
		純計	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944
合計			5,306	5,308	5,223	5,147	5,075	5,073
石川県	大臣	一般	88	90	92	91	93	91
		特定	66	68	66	69	67	65
		純計	115	119	121	124	122	119
	知事	一般	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065
		特定	419	419	415	417	423	424
		純計	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299
合計			5,548	5,567	5,481	5,453	5,401	5,418

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

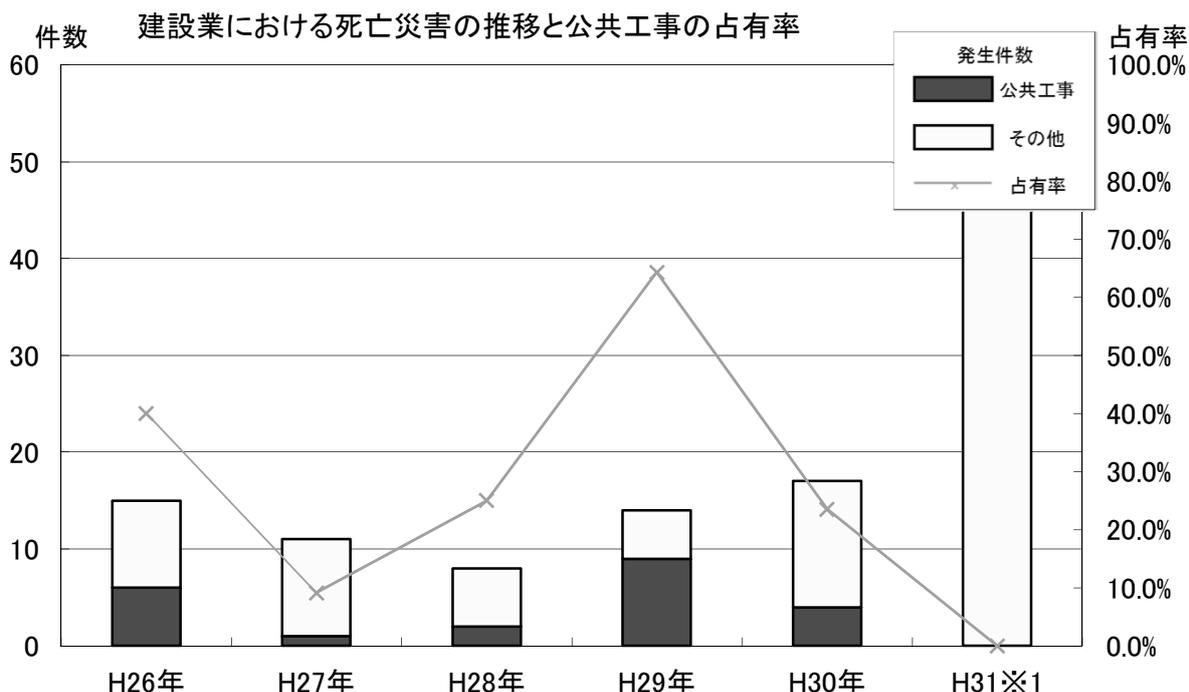
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で692件であり、昨年同期と比べ16%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.8%で昨年同期より1.3%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成31年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ3件増加し、17件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より5件減少し、4件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成30年データは1月～12月分

## 8. (3)北陸の地域経済

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、輸出が足許減少したものの、個人消費が緩やかな持ち直し、住宅建築が上向くなど、**緩やかな持ち直し**。

**個人消費**は、大型小売店販売が減少し、乗用車販売も減少したものの、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売が増加するなど、**緩やかな持ち直し**。

**住宅建築**は、貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加するなど、**上向き**。

**設備投資**は、能力増強投資や省力化投資を積み増す動きがみられるなど、**緩やかな持ち直しの動き**。

**公共工事**は、国、独立行政法人等、県、市町村いずれも増加するなど、**上向き**。

**輸出**は、地場産業の眼鏡枠・眼鏡が減少するなど、**足許減少**。

**生産活動**は、プラスチック製品、電子部品・デバイスが減少したものの、繊維、金属製品が増加するなど、**概ね横這い**。

**観光**は、温泉地の宿泊客が減少するなど、**弱含み**。

**雇用**は、建設業や製造業を中心に新規求人数が増加し、有効求人倍数が高水準で推移するなど、**改善**。

**先行き**は、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、輸出が弱含んだものの、個人消費が緩やかな持ち直しの動き、住宅建築が上向くなど、**緩やかな持ち直し**。

**個人消費**は、衣料品を中心に大型小売店販売が減少したものの、ドラッグストア販売が増加し、乗用車販売も増加するなど、**緩やかな持ち直しの動き**。

**住宅建築**は、貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が増加するなど、**上向き**。

**設備投資**は、製造業で工場新設投資や情報化投資、非製造業で情報化・省力化・合理化投資がみられるなど、**持ち直し**。

**公共工事**は、独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が減少するなど、**弱含み**。

**輸出**は、鉄鋼、金属鉱、くずが減少するなど、**弱含み**。

**生産活動**は、食料品、パルプ・紙・紙加工品が減少したものの、化学、電気機械が増加するなど、**持ち直しの動き**。

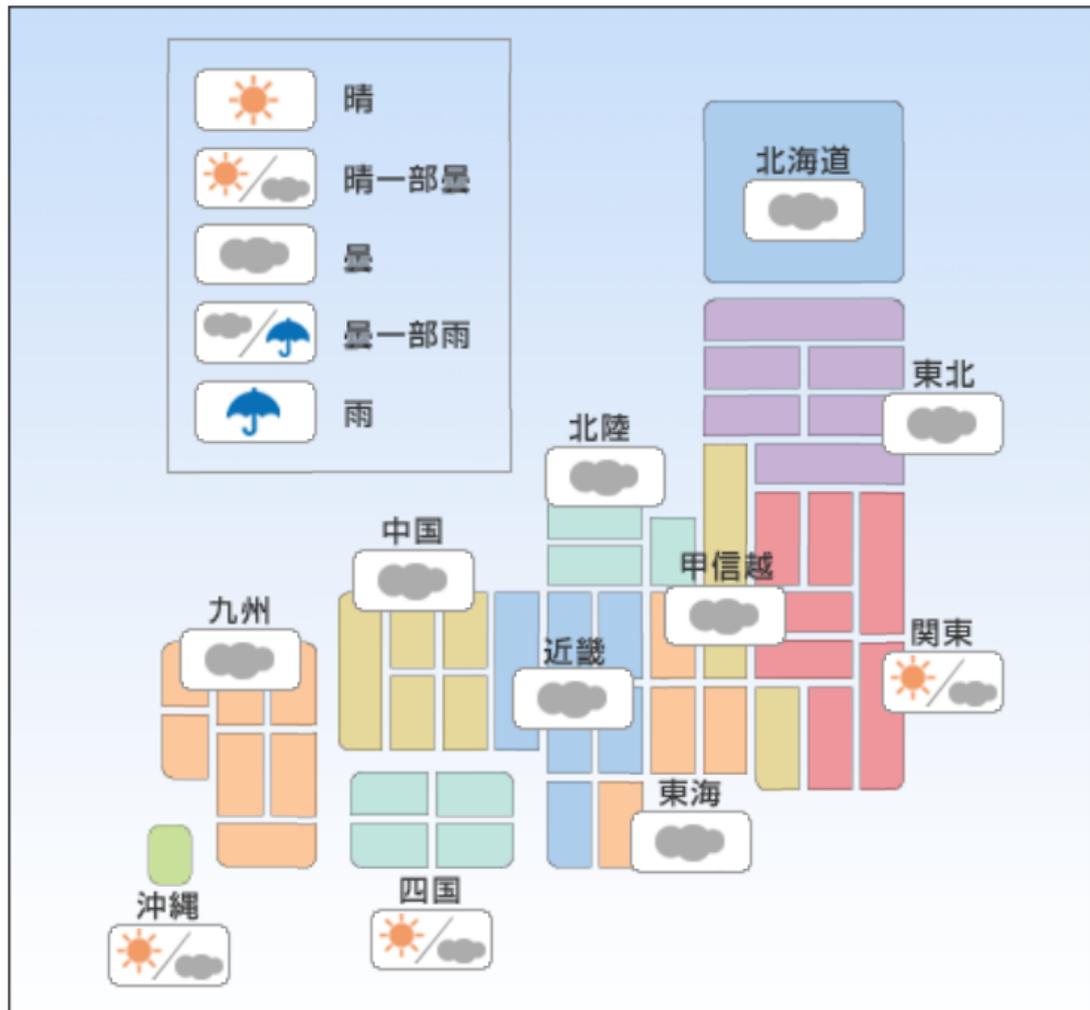
**観光**は、入込客が増加するなど、**上向き**。

**雇用**は、新規求人数が増加し、有効求人倍数が高水準で推移するなど、**改善傾向**。

**先行き**は、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

2019年3月13日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～緩やかな持ち直し～



北陸

- ・個人消費は緩やかな持ち直し。
- ・住宅建築は上向き。
- ・輸出は弱含みないし足許減少。



北海道、東北、東海、近畿、中国、九州

- ・**北海道**: 設備投資は持ち直し。観光は回復に向けた動き。輸出は弱含み。
- ・**東北**: 設備投資は緩やかな持ち直しの動き。生産活動は概ね横這い。個人消費はやや弱含み。
- ・**東海、近畿**: 公共工事は上向きないし足許増加。生産活動は回復に向けた動き。輸出はやや弱含みないし足踏み。
- ・**中国**: 設備投資、生産活動は持ち直し。観光はやや弱含み。
- ・**九州**: 設備投資は緩やかな持ち直しの動き。観光は上向き。生産活動は足踏み。



甲信越

- ・個人消費は緩やかな持ち直し。
- ・住宅建築は上向き。
- ・輸出は弱含みないし足許減少。



関東、四国、沖縄

- ・**関東**: 個人消費は持ち直し。公共工事は上向き。住宅建築は減少傾向。輸出は弱含み。
- ・**四国**: 設備投資は持ち直し。観光は上向き。住宅建築は減少傾向。
- ・**沖縄**: 個人消費は堅調。観光は回復。公共工事は減速。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H29	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4
	7	280,295	▲1.1	4,319	1.7	2,298	▲1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9
	10	233,601	▲4.5	3,675	▲3.2	1,976	▲8.4	2,341	▲3.7
	11	260,670	▲5.5	3,686	▲10.7	2,144	▲9.6	2,331	▲8.0
	12	264,007	▲1.1	3,204	▲8.0	1,792	▲8.3	2,200	▲4.0
H30	1	244,604	▲5.8	3,005	▲15.9	1,720	▲4.7	2,130	▲6.6
	2	298,069	▲4.9	4,123	▲15.2	2,401	▲10.5	2,802	▲11.6
	3	440,206	▲4.9	8,089	▲7.4	4,555	▲4.1	5,308	▲2.5
	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲0.0
	5	237,362	▲0.6	3,700	2.9	1,970	▲8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲7.3	4,471	▲5.5	2,333	▲4.7	2,742	▲9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲3.2	4,519	▲10.2	2,483	▲3.4	2,903	▲7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲4.2	3,154	▲1.6	1,753	▲2.2	2,182	▲0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲1.8	1,784	3.7	2,074	▲2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲1.0	2,379	▲0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲4.7	8,048	▲0.5	4,096	▲10.1	5,092	▲4.1

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H29	4	15,581	1.0	275	▲0.5	102	0.6	135	▲2.1
	5	15,881	▲0.6	285	▲2.6	104	▲0.3	137	▲3.4
	6	15,694	0.2	273	▲2.1	102	▲2.1	133	▲4.8
	7	17,179	▲0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲2.9
	8	15,655	0.6	307	▲0.1	111	1.5	139	▲1.3
	9	14,968	1.9	270	▲1.9	97	2.5	130	▲2.3
	10	15,888	▲0.7	281	▲2.9	100	▲1.0	134	▲3.1
	11	16,713	1.4	286	▲0.3	106	1.4	142	▲2.8
	12	20,921	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲0.0
H30	1	16,826	0.4	290	▲1.7	111	1.1	151	▲2.3
	2	14,565	0.6	262	▲0.4	96	0.7	127	▲2.6
	3	16,351	0.1	295	0.8	104	1.9	137	0.4
	4	15,564	▲0.8	283	▲1.0	101	2.4	135	0.2
	5	15,664	▲2.0	290	▲2.2	101	0.9	137	▲0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	4.5	137	3.1
	7	17,002	▲1.6	309	▲0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲0.1	316	▲0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲0.8	282	▲1.4	101	▲0.2	134	▲0.1
	11	16,437	▲2.2	289	▲1.1	104	▲3.9	142	0.5
	12	20,825	▲1.0	370	0.5	132	▲0.2	177	2.5
H31	1	16,322	▲3.3	297	0.9	107	▲4.5	151	▲0.3
	2	14,345	▲1.8	263	▲1.4	95	▲2.8	128	1.1
	3	16,552	0.6	303	1.8	106	0.3	141	3.5

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数 . . . . . 国土交通省 北陸信越運輸局  
 大型小売店販売額 (全国・新潟) . . . . . 経済産業省 関東経済産業局  
 大型小売店販売額 (富山・石川) . . . . . 経済産業省 中部経済産業局

## 掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
(一社) 北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
(一社) 日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部東	025-282-3370
日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。